

令和 7 年度決算における主要施策の成果の説明書

鳥 栖 市

この書類は、地方自治法第233条第5項の規定により
令和7年度決算における主要な施策の成果について説明するものである。

令和8年9月9日

鳥栖市長 向 門 慶 人

目 次

○会計別決算の状況		8 頁
○一般会計歳入歳出決算額比較表		9
【一般会計】		
(総務費)		
職員研修事業		12
広報活動事業		13
自治体D X推進事業		14
電子契約システム導入事業		15
地域おこし協力隊支援事業		16
鳥栖駅東賑わい創出事業負担金		17
全国大会等開催補助金		18
相談事業		19
国際交流事業		20
市民協働推進事業		21
地域づくり推進事業		22
まちづくり推進センター運営事業		23
放課後子ども教室事業		24
鳥栖まちづくり推進センター整備事業		25
若葉まちづくり推進センター改修事業		26
新庁舎整備事業		27
定額減税調整給付金給付（不足額給付）事業		28
市税の適正賦課及び徴収率向上事業		29
マイナンバーカード普及促進事業		30
自治体D X推進事業（「書かない窓口」充実事業）		31
（国）基幹統計調査		32
(民生費)		
社会福祉協議会費		33
自立支援給付事業		34
重度心身障害者医療費助成事業		35
障害児施設給付事業		36
介護予防事業		37

(民生費)

鳥栖地区広域市町村圏組合負担金（介護保険）		38 頁
食の自立利用者支援事業		39
地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備事業）補助金		40
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施受託事業		41
物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業		42
児童扶養手当支給事業		43
子どもの医療費助成事業		44
養育費確保支援事業		45
保育園管理運営事業		46
保育人材確保事業		47
認定こども園施設整備事業		48
児童手当支給事業		49
妊婦のための支援給付金給付事業		50
子育て応援給付金給付事業		51
物価高対応子育て応援手当支給事業		52
生活支援事業		53
生活保護適正運営体制強化事業		54
生活困窮者自立支援の機能強化事業		55
生活保護扶助費		56

(衛生費)

産婦健康診査事業		57
妊婦等包括相談支援事業		58
予防接種経費（带状疱疹ワクチン接種）		59
飼い主のいない猫不妊去勢手術助成事業		60
斎場管理経費		61
旧ごみ焼却施設解体及びストックヤード整備事業		62
鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金		63
佐賀県東部環境施設組合負担金		64
ごみ処理施設周辺活性化交付金		65
特小サイズ指定ごみ袋作製事業		66
ごみ対策・リサイクル推進事業		67

(農林水産業費)	
さが園芸 8 8 8 整備支援事業	68 頁
県営水利施設整備事業（鳥栖南部地区）	69
県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）	70
河内防災ダム維持管理経費	71
防災重点ため池整備事業	72
栖の宿管理事業	73
市民の森管理事業	74
(商工費)	
企業立地等奨励金	75
プレミアム付商品券発行事業	76
ふるさと「とす」応援寄附金事業	77
マンホールカード作成事業	78
観光イベント推進補助金	79
(土木費)	
道路側溝等整備経費	80
道路舗装事業	81
橋梁長寿命化事業	82
交通安全対策経費	83
交通安全施設整備事業	84
田代大官町・萱方線等道路改良事業	85
国土交通省・今町線等道路改良事業	86
山浦 P A スマート I C（仮称）調査検証事業	87
田代大官町・萱方線等道路改良事業（2 工区）	88
天神松・河内線道路改良事業	89
古野町交差点改良事業	90
河川浚渫改良事業	91
立地適正化計画策定事業	92
5 0 戸連たん区域指定事業	93
地域公共交通確保維持改善事業	94
予約型乗合タクシー実証運行事業	95

(土木費)		
地方バス路線事業		96 頁
都市公園遊具等改修事業（公園施設長寿命化事業）		97
市民公園整備事業		98
中央公園整備事業		99
鳥栖駅周辺整備事業（鳥栖駅東短期施策）		100
鳥栖駅周辺駐車場整備事業		101
新鳥栖駅周辺整備事業		102
(消防費)		
鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金		103
消防団管理運営経費		104
消防施設維持管理経費		105
防災備蓄事業		106
災害ハザードマップ作成事業		107
防災井戸整備事業		108
(教育費)		
教育相談業務		109
外国語指導助手配置事業		110
教科「日本語」教科書改訂事業		111
子育て支援施設等利用給付事業		112
小学校特別支援教育支援員配置事業		113
水泳授業の民間委託検証事業		114
学校給食費臨時支援事業		115
多子世帯学校給食費助成事業		116
旭小学校大規模改造事業		117
中学校特別支援教育支援員配置事業		118
基里中学校大規模改造事業		119
放課後児童健全育成事業		120
勝尾城筑紫氏遺跡保存整備事業		121
赤ちゃんへの絵本贈呈（ブックスタート）事業		122
移動図書館車購入事業		123

(教育費)		
次期リサイクル施設整備事業（埋蔵文化財発掘調査事業）		124 頁
がんばる子どもたちへの激励金		125
文化芸術振興奨励金		126
文化振興事業		127
市民文化会館改修事業（公園施設長寿命化事業）		128
市民文化会館改修事業（昇降機設置事業）		129
市民文化会館営繕工事		130
定住・交流センター改修事業		131
がんばる子どもたちへの激励金		132
スポーツ振興奨励金		133
地域交流推進事業		134
サガン鳥栖支援事業（地域交流推進事業等）		135
プロスポーツチーム練習拠点開放奨励金		136
スタジアム改修事業		137
体育施設維持管理経費		138
陸上競技場改修事業		139
(公債費)		
地方債元金償還金		140
【特別会計】		
(国民健康保険特別会計)		
国民健康保険事業		141
(後期高齢者医療特別会計)		
後期高齢者医療保険事業		143
(産業団地造成特別会計)		
新産業集積エリア整備事業		144
○地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途		145
○普通会計の決算状況		146

会計別決算の状況

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (C-G)
					継 続 費 通次繰越額 D	繰越明許費 繰 越 額 E	事故繰越し 繰 越 額 F	合計 (D+E+F) G	
一 般 会 計		38,459,739,141	36,731,092,234	1,728,646,907	79,286,500	561,714,000	6,000,000	647,000,500	1,081,646,407
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,486,815,587	7,332,149,618	154,665,969	0	0	0	0	154,665,969
	後 期 高 齢 者 医 療	1,245,501,784	1,236,515,195	8,986,589	0	0	0	0	8,986,589
	産 業 団 地 造 成	791,874,822	705,401,822	86,473,000	86,473,000	0	0	86,473,000	0
	小 計	9,524,192,193	9,274,066,635	250,125,558	86,473,000	0	0	86,473,000	163,652,558
合 計		47,983,931,334	46,005,158,869	1,978,772,465	165,759,500	561,714,000	6,000,000	733,473,500	1,245,298,965

決算額は、一般会計では、歳入総額384億5,973万9,141円に対し、歳出総額367億3,109万2,234円で差引き17億2,864万6,907円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源6億4,700万500円を差し引いた実質収支額は10億8,164万6,407円となった。

国民健康保険特別会計については、歳入総額74億8,681万5,587円に対し、歳出総額73億3,214万9,618円となり、実質収支額は1億5,466万5,969円となった。

後期高齢者医療特別会計については、歳入総額12億4,550万1,784円に対し、歳出総額12億3,651万5,195円となり、実質収支額は898万6,589円となった。

産業団地造成特別会計については、歳入総額7億9,187万4,822円に対し、歳出総額7億540万1,822円となり、翌年度へ繰り越すべき財源8,647万3,000円を差し引いた実質収支額は0円となった。

一般会計歳入歳出決算額比較表

(単位:円)

歳 入						歳 出					
款	令和6年度 決算額	令和7年度		比 較		款	令和6年度 決算額	令和7年度		比 較	
		決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)			決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
1 市 税	13,872,727,775	15,124,790,217	39.3	1,252,062,442	9.0	1 議 会 費	263,989,274	266,446,372	0.7	2,457,098	0.9
2 地 方 譲 与 税	247,579,000	252,592,000	0.7	5,013,000	2.0	2 総 務 費	5,327,153,954	5,714,528,571	15.5	387,374,617	7.3
3 利 子 割 交 付 金	3,932,000	17,515,000	0.0	13,583,000	345.4	3 民 生 費	13,271,215,720	14,729,128,196	40.1	1,457,912,476	11.0
4 配 当 割 交 付 金	60,318,000	56,923,000	0.2	△ 3,395,000	△ 5.6	4 衛 生 費	2,199,692,569	2,850,010,776	7.8	650,318,207	29.6
5 株式等譲渡所得割交付金	74,473,000	88,133,000	0.2	13,660,000	18.3	5 労 働 費	85,540,000	85,534,000	0.2	△ 6,000	△ 0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	215,757,000	207,592,000	0.5	△ 8,165,000	△ 3.8	6 農 林 水 産 業 費	430,768,825	426,124,396	1.2	△ 4,644,429	△ 1.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,063,755,000	2,228,671,000	5.8	164,916,000	8.0	7 商 工 費	1,058,623,649	925,216,534	2.5	△ 133,407,115	△ 12.6
8 ゴルフ場利用税交付金	14,213,096	13,876,089	0.0	△ 337,007	△ 2.4	8 土 木 費	3,467,087,163	3,683,105,214	10.0	216,018,051	6.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,904,000	25,253,000	0.1	1,349,000	5.6	9 消 防 費	825,103,856	988,475,451	2.7	163,371,595	19.8
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,663,000	18,764,000	0.1	101,000	0.5	10 教 育 費	4,683,421,776	5,177,207,763	14.1	493,785,987	10.5
11 地 方 特 例 交 付 金	446,764,000	87,054,000	0.2	△ 359,710,000	△ 80.5	11 災 害 復 旧 費	117,513,000	62,740,700	0.2	△ 54,772,300	△ 46.6
12 地 方 交 付 税	1,807,988,000	2,136,297,000	5.6	328,309,000	18.2	12 公 債 費	1,814,612,392	1,821,520,711	5.0	6,908,319	0.4
13 交通安全対策特別交付金	11,945,000	11,120,000	0.0	△ 825,000	△ 6.9	13 諸 支 出 金	1,405,517	1,053,550	0.0	△ 351,967	△ 25.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	187,247,733	180,878,046	0.5	△ 6,369,687	△ 3.4						
15 使用料及び手数料	557,682,014	500,168,288	1.3	△ 57,513,726	△ 10.3						
16 国 庫 支 出 金	6,962,629,925	7,785,496,560	20.2	822,866,635	11.8						
17 県 支 出 金	2,695,133,032	2,734,567,057	7.1	39,434,025	1.5						
18 財 産 収 入	26,874,580	145,940,629	0.4	119,066,049	443.0						
19 寄 附 金	270,348,900	650,771,100	1.7	380,422,200	140.7						
20 繰 入 金	879,584,182	728,755,415	1.9	△ 150,828,767	△ 17.1						
21 繰 越 金	1,218,788,530	1,180,010,717	3.1	△ 38,777,813	△ 3.2						
22 諸 収 入	1,560,030,645	1,544,871,023	4.0	△ 15,159,622	△ 1.0						
23 市 債	1,505,800,000	2,739,700,000	7.1	1,233,900,000	81.9						
歳 入 合 計	34,726,138,412	38,459,739,141	100.0	3,733,600,729	10.8	歳 出 合 計	33,546,127,695	36,731,092,234	100.0	3,184,964,539	9.5

(歳入の状況) 歳入の決算額は384億5,973万9,141円となり、前年度より37億3,360万729円の増(10.8%)となった。 ○市税は、個人市民税(565,245千円増)、固定資産税(434,657千円増)、法人市民税(209,117千円増)などの増により、全体としては1,252,062千円増の15,124,790千円となった。 なお、都市計画税773,959千円については、土木費の都市計画事業費や公債費の財源として活用した。 ○地方交付税のうち、普通交付税は315,052千円増の1,730,030千円となり、特別交付税は13,257千円増の406,267千円であったため、全体では328,309千円増の2,136,297千円となった。 ○国庫支出金は、児童手当費負担金(411,446千円増)、物価高対応子育て応援手当支給事業費等補助金(262,421千円増)、障害児施設措置費負担金(106,917千円増)などの増により、全体では822,867千円増の7,785,497千円となった。 ○県支出金は、SAGA2024市町運営費補助金(119,648千円減)などの減があったが、施設型等給付費負担金(56,406千円増)、障害児施設措置費負担金(53,458千円増)、障害者自立支援給付費負担金(43,151千円増)、国勢調査委託金(32,244千円増)、参議院議員通常選挙委託金(24,908千円増)などの増により、全体では39,434千円増の2,734,567千円となった。 ○寄附金は、企業版ふるさと寄附金(275,700千円増)、ふるさと寄附金(116,992千円増)の増などにより、全体では380,422千円増の650,771千円となった。 ○繰入金は、ふるさと「とす」応援寄附金基金繰入金(232,718千円増)、都市開発基金繰入金(104,000千円増)などの増があったが、財政調整基金繰入金(268,095千円減)、公共施設整備基金繰入金(280,000千円減)などの減により、全体では150,829千円減の728,755千円となった。 ○市債は、道路改良事業(227,600千円減)などの減があったが、旭小学校大規模改造事業(713,500千円増)、旧ごみ焼却施設解体及びストックヤード整備事業(533,700千円増)、体育施設改修事業(267,400千円増)、市民文化会館改修事業(231,700千円増)などの増により、全体では1,233,900千円増の2,739,700千円となった。	(歳出の状況) 歳出の決算額は367億3,109万2,234円となり、前年度より31億8,496万4,539円の増(9.5%)となった。 ○総務費は、財政調整基金積立金(84,190千円減)などの減があったものの、退職手当基金積立金(42,860千円増)、減債基金積立金(67,475千円増)、公共施設整備基金積立金(108,604千円増)、鳥栖まちづくり推進センター整備事業(35,630千円増)などの増により、全体では387,375千円増の5,714,529千円となった。 ○民生費は、定額減税調整給付金(311,680千円減)などの減があったものの、障害児施設給付事業(199,742千円増)、施設型等給付費(185,922千円増)、児童手当費(396,820千円増)、物価高対応子育て応援手当(258,560千円増)などの増により、全体では1,457,912千円増の14,729,128千円となった。 ○衛生費は、予防接種経費(110,482千円減)、佐賀県東部環境施設組合負担金(77,642千円減)などの減があったものの、旧ごみ焼却施設解体事業(867,021千円増)などの増により、全体では650,318千円増の2,850,011千円となった。 ○商工費は、企業立地奨励金(28,629千円減)、四阿屋周辺整備事業(21,308千円減)、ふるさと「とす」応援寄附金事業(94,247千円減)などの減により、全体では133,407千円減の925,217千円となった。 ○土木費は、飯田・酒井東線等道路改良事業(289,237千円減)などの減があったものの、流域治水対策事業(79,222千円増)、公園施設長寿命化事業(103,620千円増)、都市開発基金積立金(104,105千円増)、下水道事業会計繰出金(55,726千円増)などの増により、全体では216,018千円増の3,683,105千円となった。 ○教育費は、小中学校ICT環境整備事業(88,198千円減)、基里中学校大規模改造事業(357,991千円減)などの減はあったものの、旭小学校大規模改造事業(793,792千円減)、体育施設改修事業(355,478千円増)などの増により、全体では493,786千円増の5,177,208千円となった。 ○災害復旧費は、農林水産施設災害復旧事業が35,766千円減、土木施設災害復旧事業が19,006千円減により、全体では54,772千円減の62,741千円となった。
--	--

※本書の内容について

- 1 構成は目次に示すとおり、一般会計、特別会計の順に作成したほか、参考資料として、決算統計上の普通会計の分析による主な数値を掲載している。
- 2 説明内容は、執行内容の説明であるため歳出が中心であり、事業ごとの金額は四捨五入し、千円単位としている。また、事業内容及び効果欄には、各事業の実績等を掲載した。
- 3 部名及び課名については、今年度所管する部、事務局及び課の名称を記入している。

部 名	総務部	課 名	総務課	(単位：千円)																	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算説明書頁	93～98														
事業名	職員研修事業																				
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源												
1, 818, 737		3, 938							3, 938												
1 目的	職員の資質・能力の向上を目指し、研修を通して優れた人材の育成を図る。																				
2 事業内容	各職階、階層及び職務ごとに必要とされる基本的能力、知識を習得させるため、階層別研修と能力開発研修を行った。また、より高度な専門的知識や技術を習得させるため、派遣研修を行った。																				
3 効果	階層別研修・・・新規採用職員の基礎的能力の向上及び管理職の管理監督能力の向上を図ることができた。 能力開発研修・・・法制執務能力、対人能力の向上や個別の業務に関する基礎的知識や専門的知識の習得を図ることができた。 派遣研修・・・他の自治体の職員との交流を通して、政策形成能力及び行政経営能力の向上並びに専門的知識の習得を図ることができた。																				
<table><tr><td>区分</td><td>主な研修名</td><td>延べ人員</td></tr><tr><td>階層別研修</td><td>新規採用職員研修、新任課長研修、新任係長研修等</td><td>5 9 9 人</td></tr><tr><td>能力開発研修</td><td>法制執務研修、クレーム対応研修、チューター制度研修、税務初任者研修、ハラスメント研修等</td><td>4 4 8 人</td></tr><tr><td>派遣研修</td><td>全国市町村国際文化研修所、自治大学校、地域活性化センター</td><td>1 0 人</td></tr></table>										区分	主な研修名	延べ人員	階層別研修	新規採用職員研修、新任課長研修、新任係長研修等	5 9 9 人	能力開発研修	法制執務研修、クレーム対応研修、チューター制度研修、税務初任者研修、ハラスメント研修等	4 4 8 人	派遣研修	全国市町村国際文化研修所、自治大学校、地域活性化センター	1 0 人
区分	主な研修名	延べ人員																			
階層別研修	新規採用職員研修、新任課長研修、新任係長研修等	5 9 9 人																			
能力開発研修	法制執務研修、クレーム対応研修、チューター制度研修、税務初任者研修、ハラスメント研修等	4 4 8 人																			
派遣研修	全国市町村国際文化研修所、自治大学校、地域活性化センター	1 0 人																			

部 名	政策部	課 名	情報政策課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 広報費	決算説明書頁	99～100		
事業名	広報活動事業								
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19, 927		15, 552						3, 045	12, 507
1 目的	市報や市公式ホームページなどの広報媒体を活用し、行政と市民が情報を共有化するとともに、市内外に本市の魅力を発信する。								
2 事業内容	市報とす 1 0 , 4 2 8 千円 毎月 1 回発行し、市民が読みやすく、親しみやすい紙面づくりに努めた。 発行部数及び印刷費の推移 (単位:部、千円)								
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		総発行部数	339, 202	342, 560	344, 644	349, 274	345, 854		
		印 刷 費	7, 019	7, 628	8, 941	10, 547	10, 428		
		市公式ホームページ 2 , 7 8 1 千円 高齢者や障害者を含め誰もが見やすく、利用しやすいホームページの作成に努めるとともに、迅速な情報提供を行った。							
		テレビ広報とす 1 , 8 4 8 千円 毎月第3週の日曜日から土曜日まで1日5回(1回15分)、市政等に関する情報番組「テレビ広報とす」を放送した。							
		デジタルテレビデータ放送 4 9 5 千円 防災情報や市民生活に直結する緊急情報等をデジタルテレビの文字放送を活用して情報提供を行った。							
3 効果	多様な情報発信ツールを活用して、市内外に情報提供を行い、広く市の魅力を周知できた。 市公式ホームページ閲覧件数 (単位：件)								
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		閲 覧 件 数	1, 789, 592	1, 442, 690	1, 417, 643	1, 548, 036	1, 521, 398		
グーグル分析資料による									

部 名	政策部	課 名	情報政策課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 情報管理費	決算説明書頁	99～104		
事業名	自治体D X推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
580, 592		161, 483			116, 042		6, 500		38, 941
1 目的	国の「自治体D X推進計画」により、自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続きのオンライン化等を推進し、住民の利便性の向上や業務の効率化を図る。								
2 事業内容	主に、次のような事業を行った。 ○基幹系情報システムの標準化移行 1 0 8 , 6 0 2 千円 稼働延伸により、令和8年7月稼働予定となった自治体の基幹系情報システムの標準化・共通化を達成するため、1 8業務のシステムについて移行作業を行った。 ○市民ポータル・オンライン申請システム・公共施設予約システムの運用促進 3 2 , 5 0 1 千円 公共施設予約システムの運用を開始し、オンライン上の一元化された窓口である市民ポータルに追加するとともに、手続きのオンライン化や市民がアクセスする情報・サービスの一元化及びプッシュ型の情報発信を行った。 ○A I－O C R、R P A等システムの運用 5 , 5 0 0 千円 A I－O C RやR P A等のデジタルツールを活用し、事務負担の軽減及び業務の効率化を図った。 ○書かない窓口の推進 1 4 , 8 8 0 千円 マイナンバーカード等を読み取り、様々な申請書を作成できる多言語に対応した端末を市民ホールに設置するとともに、事前申請が可能な総合受付支援システムの利用を高齢障害福祉課、こども育成課、保険年金課へ拡大し、申請手続きの簡略化を図った。								
3 効果	オンライン申請システムや公共施設予約システムなどの運用促進や書かない窓口の拡充などを行い、住民の利便性の向上を図った。また、A I－O C R、R P A等の活用により、事務負担の軽減を図るとともに業務の効率化を図った。								

部 名	総務部	課 名	契約検査課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 契約検査費	決算説明書頁	105～108		
事業名	電子契約システム導入事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,954		242			121		100		21

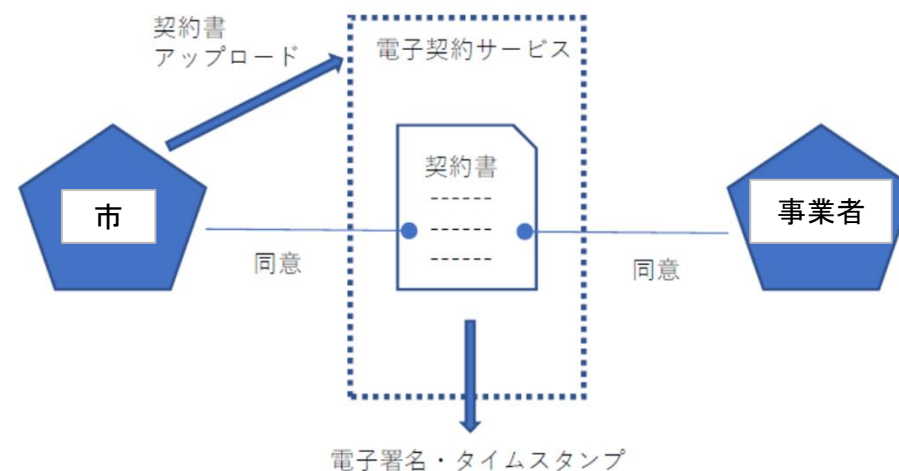
1 目的

電子契約システムの導入により、市と事業者双方の契約事務の効率化、利便性の向上及び負担軽減を図る。

2 事業内容

クラウド上のシステムを活用し、電子契約書を取り交わすことにより、印刷、製本、郵送等の手間を省くことができるとともに印紙も不要になる。

システム導入等委託料 242千円



3 効果

電子契約システムの導入により、事業者などの契約事務の効率化及び負担軽減の効果が得られた。

部 名	政策部	課 名	総合政策課	(単位：千円)																					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	決算説明書頁	107～110																		
事業名	地域おこし協力隊支援事業																								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
159, 633		5, 930							5, 930																
1 目的	3大都市圏または政令指定都市から本市へ定住し、知識と技能で地域産業の魅力を発掘するとともに、その特徴を生かしたまちづくりの推進を行う「地域おこし協力隊」を募集し、その活動を支援する。																								
2 事業内容	「地域おこし協力隊」を市内企業や団体へ導入し、当該企業または団体へその報償費と活動費の相当額を交付する。																								
○委託料																									
<table><tr><td>導入先</td><td>(株)サガン・ドリームス</td><td>SAGA久光スプリングス(株)</td><td>計</td></tr><tr><td>報償費</td><td>1, 930千円</td><td>2, 030千円</td><td>3, 960千円</td></tr><tr><td>活動経費</td><td>791千円</td><td>1, 117千円</td><td>1, 908千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2, 721千円</td><td>3, 147千円</td><td>5, 868千円</td></tr></table>										導入先	(株)サガン・ドリームス	SAGA久光スプリングス(株)	計	報償費	1, 930千円	2, 030千円	3, 960千円	活動経費	791千円	1, 117千円	1, 908千円	計	2, 721千円	3, 147千円	5, 868千円
導入先	(株)サガン・ドリームス	SAGA久光スプリングス(株)	計																						
報償費	1, 930千円	2, 030千円	3, 960千円																						
活動経費	791千円	1, 117千円	1, 908千円																						
計	2, 721千円	3, 147千円	5, 868千円																						
※(株)サガン・ドリームスは7月15日、SAGA久光スプリングス(株)は9月1日に着任																									
○事務費																									
募集活動に係る旅費 62千円																									
3 効果	3大都市圏から本市へ移住した2名が「地域おこし協力隊」として着任し、市内企業（(株)サガン・ドリームス及びSAGA久光スプリングス(株)）において、「プロスポーツチームがあるまち」鳥栖市の魅力を発信するとともに交流人口の拡大に寄与した。																								

部 名	政策部	課 名	総合政策課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	決算説明書頁	107～110		
事業名	鳥栖駅東賑わい創出事業負担金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
159, 633		10, 000							
1 目的	都市広場を中心とした鳥栖駅東側エリアでイベントを開催することにより、本市の賑わいを創出し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。								
2 事業内容	・ イベント名 TOSU NESTIVAL（トス・ネスティバル）2025 ・ 実施体制 鳥栖駅東側エリア活用創出チャレンジ事業実行委員会（佐賀県、鳥栖市、 ㈱サガン・ドリームス、SAGA久光スプリングス㈱、鳥栖市商店街連合会） ・ 日程 令和7年10月4日、5日、11日、12日の4日間 ※インスタレーション展示期間 10月4日～16日 ・ 会場 都市広場、鳥栖駅西広場 ・ 事業経費 全体事業費 50, 000千円（佐賀県40, 000千円、鳥栖市10, 000千円） ・ 内容 巨大インスタレーションNESTPIAの展示及びライトアップ、遊べる3つの体験コン テンツ、ステージイベント、ネストマーケット、スポーツコラボ、巨大卵バルーンの展示、 ネスト横丁、街をめぐる謎解き など								
3 効果	県内外から約7万8千人が来場し、鳥栖駅東側エリアの賑わいを創出するとともに、コンテンツ参加者に駅西側周遊を促すことで駅周辺全体の活性化に寄与した。また、全体の6割が市外からの来場者、全体の約4割が都市広場初来場者であり、新規の交流層を獲得した。さらに、各メディアによる報道やSNS等による活発な情報発信により、広範にわたる本市のシティプロモーションに繋がった。								

部 名	政策部	課 名	総合政策課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	決算説明書頁	107～110		
事業名	全国大会等開催補助金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
159,633		1,453							1,453
1 目的	本市を主たる会場とする全国又は九州地区規模の大会及びイベント等を開催することで、本市をPRするとともに、本市への交流人口拡大や地域経済の活性化を図る。								
2 事業内容	本市を主たる会場とし、延べ100人以上の参加又は来場のある、全国又は九州地区規模の大会及びイベント等を主催する者に対し、開催補助金を交付する。 ○対 象 大規模大会 来場者を除き、16都道府県以上の団体、個人の参加 中規模大会 来場者を除き、6都道府県以上の団体、個人の参加 小規模大会 来場者を除き、3都道府県以上の団体、個人の参加 (※団体については、所属する出身地を対象とし、団体の各構成員の出身地は対象としない。) ○補助額 大規模大会 限度額300千円 (施設使用料の10分の10) 2件 429千円 中規模大会 限度額200千円 (施設使用料の10分の10) 10件 976千円 小規模大会 限度額100千円 (施設使用料の10分の10) 5件 48千円								
3 効果	全国又は九州地区規模大会及びイベント等17件(うち10件が初の本市開催)の本市開催により、参加・来場合わせて2万3千人を超える人流を創出した。また、延べ1,300人以上の宿泊を誘発し、本市経済の活性化に繋がり、イベント開催に係るSNS発信により、本市のイベント開催適地としてのシティプロモーションにも寄与した。								

部 名	市民環境部	課 名	市民協働課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 0 市民協働推進費	決算説明書頁	109～112		
事業名	相談事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
48,686		10,203				1,300			8,903

- 1 目的 消費生活相談員等による定期的な相談の機会を設けることで、市民が抱える悩みや苦情の解決などを図る。
- 2 事業内容 (1) 増加する消費者トラブル等に対応するため、専門の消費生活相談員2人体制で相談を受けた。
(2) 市民相談会を毎月第2・第4水曜日に、弁護士による無料法律相談を毎週木曜日に実施した。
(3) 市内公共施設24か所に設置している市民提案箱やホームページのWEB提案箱を通じて、市民からの提案を受けた。
- 3 効果 消費者トラブルから市民を守るとともに、市民の悩みや苦情の解決などを図ることができた。

(単位：件)

相談内容		相 談 方 法						合計
		来庁	電話・FAX	電子メール	WEB提案箱	市民提案箱	文書	
消費生活相談		215	386					601
市民相談会		347						347
内訳	弁護士相談	193						193
	司法書士相談	94						94
	行政相談	11						11
	くらしの手続	7						7
	土地建物相談	37						37
	人権相談	5						5
窓口相談		12	18	2				32
公聴				85	170	64	24	343
内訳	要望			1	48	18	24	91
	苦情			1	28	7		36
	意見				94	39		133
	その他			83				83
合 計		574	404	87	170	64	24	1,323

部 名	市民環境部	課 名	市民協働課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 0 市民協働推進費	決算説明書頁	109～112		
事業名	国際交流事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
48, 686		6, 075						3, 679	2, 396
1 目的	友好交流都市であるドイツ連邦共和国ツァイツ市との交流を深める。 また、外国人住民の持つ文化や生活習慣などの多様性を受け入れ、地域での国際交流を深め、人権を尊重し合う、国際化時代にふさわしい社会を築けるよう啓発を行う。								
2 事業内容	主に次のような事業を行った。 (1) 国際交流アドバイザー事業（1 1 0 千円） ツァイツ市との交流を円滑に進めるため、ドイツ語の専門家に日常的な手紙やメールの翻訳、鳥栖・ツァイツ子ども交流事業への協力を依頼した。 (2) 友好交流都市ドイツ連邦共和国ツァイツ市との国際交流事業（5, 5 9 9 千円） 本市の学生がツァイツ市を訪れ、ホームステイによる滞在を通して、異文化に触れ国際感覚を養い、受入家族をはじめとする多くの人と交流を深めた。 また、鳥栖市長がツァイツ市を公式訪問し、友好交流都市としての親睦を深めた。 子ども交流事業：令和7年7月19日～8月3日（16日間） 鳥栖市学生9人、引率者2人 公式訪問：令和7年7月28日～8月3日（7日間） 鳥栖市長、鳥栖市議会議員、職員1人 (3) 多文化共生事業(3 4 千円) 市民と外国人住民との交流会「こくさいカフェ」を3回開催し、国際交流の場を提供した。 こくさいカフェ参加者数（延べ人数）：5 4 4 人 (4) 外国人のための日本語教育事業（3 3 2 千円） 外国人住民を対象とした日本語教室「とすにほんごひろば～とりんす～」を開催した。（18回） 参加者数（延べ人数）：外国人50人、にほんごパートナー96人 財源：ふるさと「とす」応援寄附金基金繰入金 3, 6 7 9 千円								
3 効果	ツァイツ市との交流を更に深めることができた。多文化共生事業や日本語教育事業は方法を工夫して実施し、国際性豊かな人づくりや多文化共生への理解が進んだ。								

部 名	市民環境部	課 名	市民協働課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 0 市民協働推進費	決算説明書頁	109～112		
事業名	市民協働推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
48,686		22,214							
1 目的	市民協働指針を基本に、市民相互及び市民と行政との自主的・主体的な協働による住みやすいまちづくりを進める。								
2 事業内容	(1) 市民活動支援補助金（1, 0 1 4 千円） 市民活動の活性化、協働によるまちづくりを推進することを目的に市民活動団体が行う公益的な9事業に対して補助金を交付した。 (スタートアップ支援：4事業、ステップアップ支援：3事業、パワーアップ支援：2事業) (2) 市民活動センター補助金（8, 3 9 0 千円） 市民活動の拠点としてフレスポ鳥栖2階に設置された、とす市民活動センター「クローバー」が担う中間支援組織としての相談機能やコーディネート機能を強化するため、人件費・事業費、事務費等の運営費を助成した。 とす市民活動センター利用者数：8, 8 6 3 人 (3) 自治会活動費補助金（1 2, 8 1 0 千円） 自治会組織の育成、活動の円滑化を図り、住みよいまちづくりを推進するため、補助金を交付した。 自治会活動費補助金を交付した町区数：7 5 町区								
3 効果	市民活動団体を育成・支援することができた。								

部 名	市民環境部	課 名	市民協働課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 0 市民協働推進費	決算説明書頁	109～112		
事業名	地域づくり推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
48,686		8,165							
1 目的	各地区のまちづくり推進協議会との連携を図り、市民協働による地区の状況に応じたまちづくりを推進する。								
2 事業内容	(1) まちづくり一括補助金等の交付 各地区が主体的に実施している地区の状況に応じたまちづくり活動を支援するため、各まちづくり推進協議会に対し、まちづくり一括補助金を交付した。 (2) まちづくり推進協議会事務局の支援 各まちづくり推進協議会の事務局との連携を図りながら、事務局機能の支援に努めた。								
3 効果	地域課題の解決に向けて、各地区において議論が活発化している。 また、各地区独自の取組として、三世代交流を意識した取組や、若者や子どもを企画に巻き込む取組が見られ、将来の地域づくりの担い手育成につながっている。 今後、地域において更なる連携・絆が深まり、地域住民のまちづくりに対する意識の高まりや広がりが期待できる。								
補助金の交付一覧									
まちづくり推進協議会名					まちづくり一括補助金				
鳥栖地区まちづくり推進協議会					1,035千円				
鳥栖北地区まちづくり推進協議会					1,042千円				
田代地区まちづくり推進協議会					1,003千円				
弥生が丘地区まちづくり推進協議会					1,010千円				
若葉地区まちづくり推進協議会					1,005千円				
基里地区まちづくり推進協議会					1,012千円				
麓地区まちづくり推進協議会					1,023千円				
旭地区まちづくり推進協議会					1,035千円				
合 計					8,165千円				

部 名	市民環境部	課 名	市民協働課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 1 まちづくり推進センター費	決算説明書頁	111～114		
事業名	まちづくり推進センター運営事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
275, 950		168, 920						4, 957	163, 963
1 目的	市民協働によるまちづくりを推進するため、地域における住民交流の促進、生涯学習の推進、高齢者福祉の増進を図る拠点として、まちづくり推進センターの運営を行う。								
2 事業内容	講座、教室を開催するとともに、地域におけるさまざまな活動団体等の活動拠点として、集会場や調理実習室等の貸出しを行った。また、施設の適切な維持管理に努めた。								
3 効果	講座、教室及び様々な地域活動や催し物への参加を通して、住民の交流が深まり、また高齢者の生きがいづくりにつながった。 各まちづくり推進センターの講座・教室の開催状況及び使用状況（人数は延べ人数）								
センター名				使用状況			講座・教室の開催状況		
				使用日数	使用件数	使用人数	開催回数	参加人数	
鳥栖まちづくり推進センター				320日	1, 436件	17, 556人	62回	1, 173人	
鳥栖まちづくり推進センター分館				292日	687件	4, 613人	6回	52人	
鳥栖北まちづくり推進センター				328日	2, 584件	26, 927人	49回	935人	
田代まちづくり推進センター				330日	1, 685件	19, 044人	85回	1, 791人	
弥生が丘まちづくり推進センター				294日	1, 026件	14, 467人	66回	1, 604人	
若葉まちづくり推進センター				332日	2, 201件	28, 713人	44回	741人	
基里まちづくり推進センター				329日	1, 398件	19, 545人	102回	855人	
基里まちづくり推進センター分館				231日	503件	4, 782人	23回	163人	
麓まちづくり推進センター				299日	1, 200件	15, 225人	81回	1, 282人	
旭まちづくり推進センター				286日	863件	11, 756人	60回	782人	
合 計				—	13, 583件	162, 628人	578回	9, 378人	
※）使用件数及び使用人数は、講座、教室の参加人数及び放課後子ども教室事業（参加した子どもとその保護者）の実績を含む。									

部 名	市民環境部	課 名	市民協働課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 1 まちづくり推進センター費	決算説明書頁	111～114		
事業名	放課後子ども教室事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
275, 950		2, 786				1, 202			1, 584
1 目的 子ども達が放課後や週末に安心して健やかに活動ができる場所を提供する。また、放課後子ども教室に参加する子ども達と運営に参画する地域住民との交流の促進を図る。									
2 事業内容 放課後子ども教室事業は、小学校区ごとに、主にまちづくり推進センターにおいて、書き方教室、茶道教室のほか、ダンスや将棋などの内容で実施した。									
3 効果 地域住民の協力を得て、子ども達の安全な居場所づくりを確保することができた。									
放課後子ども教室の開催状況（人数は参加した子どもの延べ人数）									
小学校区名		主な活動場所			開催回数	参加人数			
鳥栖小学校区		鳥栖まちづくり推進センター			117回	1, 292人			
鳥栖北小学校区		鳥栖北まちづくり推進センター			117回	1, 011人			
田代小学校区		田代まちづくり推進センター			113回	1, 199人			
弥生が丘小学校区		弥生が丘まちづくり推進センター			61回	504人			
若葉小学校区		若葉まちづくり推進センター			97回	928人			
基里小学校区		基里まちづくり推進センター			76回	519人			
麓小学校区		麓まちづくり推進センター			82回	454人			
旭小学校区		旭まちづくり推進センター			69回	575人			
合 計					732回	6, 482人			

部 名	市民環境部	課 名	市民協働課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 1 まちづくり推進センター費	決算説明書頁	111～114		
事業名	鳥栖まちづくり推進センター整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
275, 950		44, 370							44, 370
1 目的	鳥栖まちづくり推進センター分館の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に沿って本館と分館を統合し、新たな鳥栖まちづくり推進センターの建設等を実施する。建設等に当たっては、ユニバーサルデザインや避難所の機能を念頭に、利便性向上や防災機能の強化を図る。								
2 事業内容	鳥栖まちづくり推進センター基本設計業務等を令和7年11月に完了し、令和8年2月から実施設計業務に着手した。								
事業費内訳									
項 目	金 額		内 容						
委託料	2 4 , 7 4 1 千円		基本設計等業務						
	1 , 5 2 9 千円		測量調査等業務						
	1 8 , 1 0 0 千円		実施設計等業務 (契約金額6 0 , 5 8 8 千円、1 8 , 1 0 0 千円は前金払分。 残りは令和8年度に繰越)						
合 計	4 4 , 3 7 0 千円								
3 効果	鳥栖まちづくり推進センター基本設計業務等が完了し、実施設計業務の発注につながった。								

部 名	市民環境部	課 名	市民協働課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 1 まちづくり推進センター費	決算説明書頁	111～114		
事業名	若葉まちづくり推進センター改修事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
275, 950		54, 823					23, 000	18, 203	13, 620
1 目的	若葉まちづくり推進センター屋外広場のジョギングロード舗装張替及び運動広場の改修を行う。 また、集会場ほか諸室の空調設備の改修を行う。								
2 事業内容	若葉まちづくり推進センター屋外広場のジョギングロード及び運動広場について改修工事を行った。 ○舗装張替：ゴムチップ舗装張替え及び下地等の改修を行った。 ○運動広場改修：グラウンド全体の傾斜等を整備した。 また、集会場、研修室、調理実習室、会議室の空調設備改修工事を行った。 事業費内訳								
項 目				金 額		内 容			
工事請負費				2 9, 2 0 4 千円		屋外広場改修工事			
				2 5, 6 1 9 千円		空調設備改修工事			
合 計				5 4, 8 2 3 千円					
財源：ふるさと「とす」応援寄附金基金繰入金 1 8, 2 0 3 千円									
3 効果	○ジョギングロードの一部について舗装及び下地等の改修を行ったことにより、歩行者の転倒防止などの安全確保につながった。 ○グラウンドを整備したことにより、グラウンドの水はけが良くなり利用者の利便性が向上した。 ○諸室の空調設備改修により、熱中症対策及び施設の快適性が向上した。								

部 名	総務部	課 名	総務課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 4 新庁舎整備費	決算説明書頁	113～116		
事業名	新庁舎整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
348, 239		348, 239					29, 300	280, 643	38, 296
1 目的	新庁舎における駐車場の外構整備等を行い、市民の安全安心の確保や利便性の向上を図る。								
2 事業内容	○新庁舎外構工事費 3 2 4, 9 0 1 千円								
	○宮繕工事費（市庁舎植栽部転落防止柵取付工事等） 1 0, 9 2 5 千円								
	事業計画（継続費）								
	期間：令和 5 年度～令和 7 年度 (単位：千円)								
	R 5	R 6	R 7	合計					
	決算額	決算額	決算額						
	184, 000	329, 640	335, 826	849, 466					
	○委託料（新庁舎グランドオープンセレモニー開催業務委託等） 1 0, 6 9 1 千円								
	財源：ふるさと「とす」応援寄附金基金繰入金 6 4 3 千円								
3 効果	新庁舎外構工事が完了し、令和 7 年 1 1 月 2 4 日に庁舎全体の供用を開始した。								

部 名	市民環境部	課 名	税務課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 5 定額減税調整給付金給付費	決算説明書頁	115～116		
事業名	定額減税調整給付金給付（不足額給付）事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
266, 336		266, 336			258, 827				
1 目的 令和6年度に実施した定額減税調整給付において、「本来給付すべき所要額」と、「当初調整給付額」との間で差額が生じた者等へ、不足額を給付する。									
2 事業内容									
● 対象者 1. 当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額（令和6年分推計所得税額）を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績等が確定したのちに、「本来給付すべき所要額」と、「当初調整給付額」との間で差額が生じた者									
2. 個別に書類の提示（申請）により、給付要件を確認して給付する必要がある者であって、以下のいずれの要件も満たす者									
・令和6年分所得税及び令和6年度個人住民税所得割ともに定額減税前税額がゼロ									
・税制度上、「扶養親族」の対象外であること									
・低所得世帯向け給付（R5非課税給付等、R6非課税化給付等）対象世帯の世帯主・世帯員に該当していない									
● 給付額 1. 「不足額給付時調整給付所要額」－「当初給付時調整給付所要額」＝「調整給付金不足額給付額」									
2. 原則4万円（定額）									
● 事業費 定額減税調整給付金 237, 370千円（支給済対象者数 7, 734人）									
事務費 28, 966千円（給付金業務委託料等）									
3 効果									
● 支給対象者8, 240人のうち7, 734人に支給し、人数ベースでの支給率は93. 9%となった。									
● 支給対象額247, 970千円のうち支給額は237, 370千円で、金額ベースの支給率は95. 7%となった。									
● 8月27日から12月5日まで計15回の振込を行い、国が求める早急な給付事業が実施できたことで、物価高騰への支援につながった。									

部 名	市民環境部	課 名	税務課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	決算説明書頁	117～120		
事業名	市税の適正賦課及び収納率向上事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
145, 914		145, 914						6, 281	139, 633

1 目的

市税を適正に賦課し、収納率の向上を目指す。

2 事業内容

賦課業務については、自主財源の確保を図るため、条例その他法令を遵守しながら、適正かつ公平で効率的な賦課作業に努めた。
徴収業務については、初期滞納者への文書による早期催告及び納税指導を実施するとともに、高額滞納者への納税指導の強化を図った。また、財産調査を徹底し、預金・給与・不動産等の差押を強化することで、収納率の向上及び税負担の公平性の確保に努めた。一方で、滞納者の生活状況等を調査し、必要に応じた滞納処分の停止の措置を講じた。

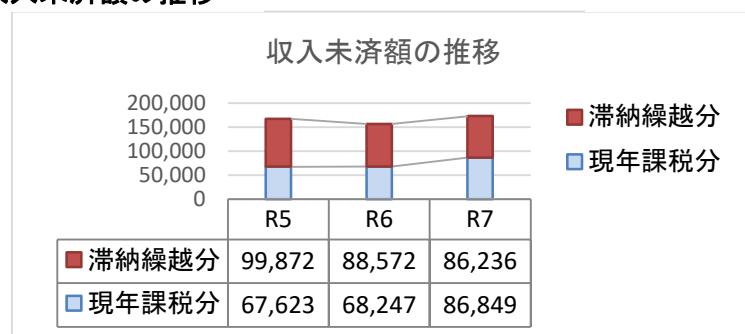
3 効果

収入未済額は前年度と比較して、滞納繰越分が2,336千円の減となったものの、現年課税分は個人市民税の調定額が15.6%増加したことなどにより18,602千円の増となり、全体では16,266千円の増となった。

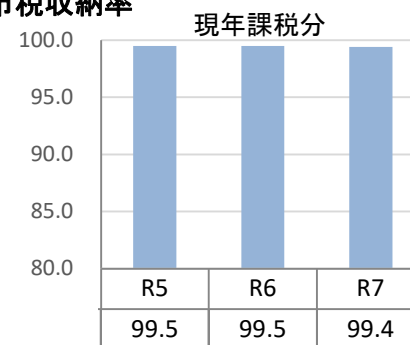
市税の収納率は、現年課税分は前年度比0.1ポイントの減、滞納繰越分は前年度比0.6ポイントの減となった。

◆収入未済額の推移

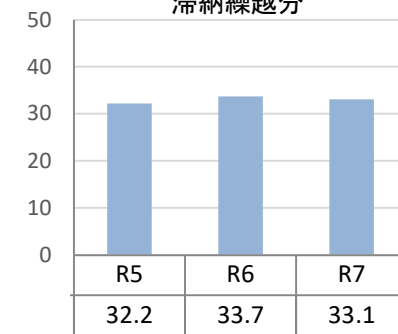
(単位：千円)



◆市税収納率



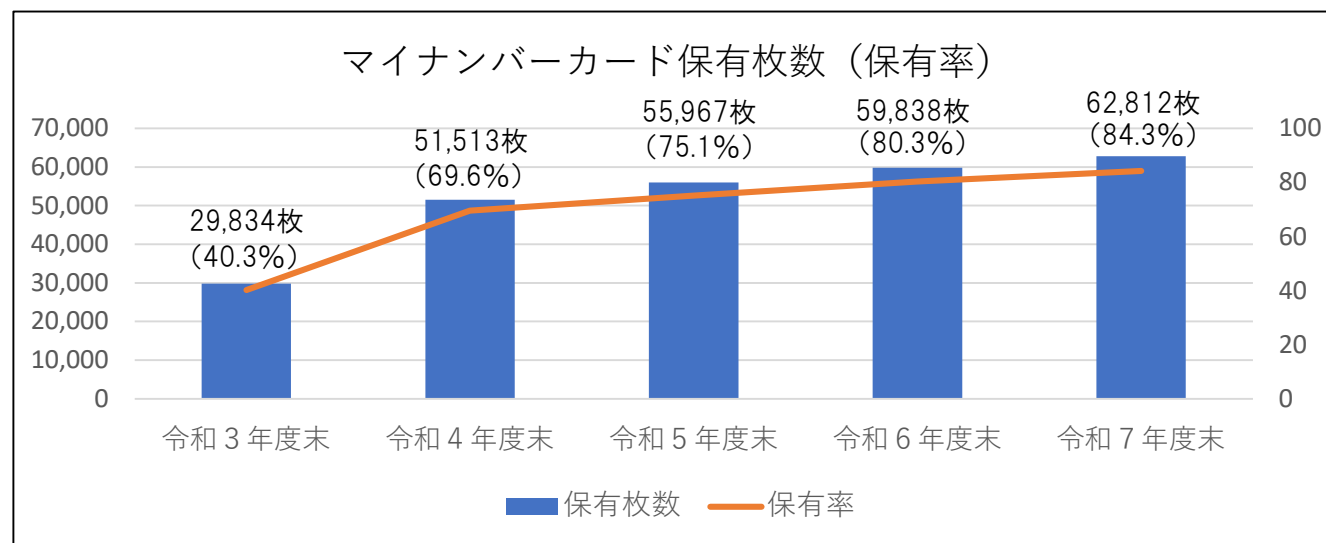
滞納繰越分 (単位：%)



部 名	市民環境部	課 名	市民課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	決算説明書頁	119～122		
事業名	マイナンバーカード普及促進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
220, 097		29, 836			29, 836				

- 1 目的 マイナンバーカードの普及促進に取り組むことにより、デジタル化の推進による住民生活の利便性の向上を図る。
- 2 事業内容
- ①内容 専用窓口を設置し、多くの市民のマイナンバーカード取得を図るとともに、増加する更新手続きや複雑化する問い合わせ等に対し、スムーズな対応に努めた。
- ②場所 専用窓口：市民課内

3 効果



部 名	市民環境部	課 名	市民課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	決算説明書頁	119～122		
事業名	自治体D X推進事業（「書かない窓口」充実事業）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
220, 097		8, 641			4, 320		3, 800		521
1 目的	I C T技術を活用した異動受付支援システムの改修により「書かない窓口」を充実し、住民の手続きに要する時間を短縮することで、住民サービスの向上を図る。								
2 事業内容	R P Aを用いて異動受付支援システムで作成した異動届のデータを住民記録システムへ自動的に取込、登録することで、住民の手続きに要する時間の短縮、登録制度の向上を図る。 事業費 システム改修委託料 7, 3 2 1 千円 システム使用料 4 4 0 千円 備品購入費 8 8 0 千円								
3 効果	「書かない窓口」を充実し、市民の利便性の向上を図った。また、R P Aの活用により、事務負担の軽減を図るとともに業務の効率化を図った。								

部 名	政策部	課 名	情報政策課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費	決算説明書頁	127～128		
事業名	(国) 基幹統計調査								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32, 323		32, 323				32, 323			
1	目的	社会の情報基盤となる統計資料を作成するため、統計法に基づき実施される国勢統計及び総務大臣が指定した重要な統計（基幹統計）に係る調査を実施する。							
2	事業内容	国勢調査32, 244千円 国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、市内に居住する全ての人・世帯を対象に指導員46名及び調査員308名で調査を実施した。 経済センサス（調査区管理・活動調査準備）68千円 事業所・企業を対象とした国内の経済活動状態を把握する調査であり、令和8年度に実施する本調査（活動調査）に係る資料の管理と事前準備を行った。 学校基本調査8千円 学校教育行政の基礎資料を得るため、学校に関する基本的事項について調査を実施した。 農林業センサス3千円 農林業・農山村の実態を把握する調査であり、令和6年度に実施した調査の事後処理業務を行った。							
3	効果	それぞれの調査の目的を果たすべく、調査対象者である世帯、事業者、学校関係者及び調査員等の協力を得て、各種施策の統計資料を得ることができた。							

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課	(単位：千円)						
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	決算説明書頁	129～134			
事業名	社会福祉協議会費									
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1, 022, 584		39, 759								39, 759
1 目的 福祉事業の健全な発展や福祉サービスなどの事業推進を図るため、社会福祉協議会に対して、運営費の一部、地域福祉活動、福祉ボランティアの育成、ボランティア団体等の活動支援のための経費を助成する。										
2 事業内容										
・社会福祉協議会運営費補助金				27, 376千円						
・ふれあいのまちづくり事業補助金				8, 320千円						
・福祉ボランティアのまちづくり事業補助金				4, 063千円						
計				39, 759千円						
3 効果										
・ふれあいいきいきサロンの推進				(単位：町区、回)						
各町区で、自宅に閉じこもりがちな高齢者に気軽に集ってもらい、食事やレクリエーション、おしゃべりを楽しむサロンを開催し、明るくいきいきと暮らせる環境づくりに貢献した。				年度		開催町区数		開催回数		
				令和5年度		75		760		
				令和6年度		75		862		
				令和7年度		75		1,000		
・福祉ボランティアのまちづくり事業補助金				(単位：団体、人)						
災害ボランティアなどに関する団体と連携し、会議や研修会、福祉講座を開催、福祉活動の促進と協力に向けて意識醸成に貢献した。				年度		助成団体数		養成講座参加者数		
				令和5年度		2		30		
				令和6年度		－		44		
				令和7年度		2		27		
・社会福祉会館利用状況				(単位：人)						
市内のボランティア団体及び福祉団体の研修や定例会等に貸し出し、活動を支援した。				年度		研修、定例会等		身体障害者センター		児童センター
				令和5年度		14,104		1,603		23,707
				令和6年度		12,803		1,245		24,587
				令和7年度		12,582		1,268		23,633
また、在宅身体障害者や児童福祉向上のための各種事業を実施し、社会福祉会館が十分に活用された。										

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費	決算説明書頁	133～138		
事業名	自立支援給付事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3, 785, 757		1, 961, 841			984, 941	492, 471			484, 429
1 目的	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの利用者が自立した生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付を行い、障害者の福祉の増進を図る。								
2 事業内容	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスが必要な障害者の障害に応じたサービス利用のための介護給付費及び訓練等給付費を給付する。 サービスの種類はヘルパー派遣等による訪問系、施設等への通所による日中活動系、グループホームや施設入所等の居住系などがある。								
3 効果	障害者総合支援法に基づき、個別に支給決定が行われる障害福祉サービスの利用者において、障害者の福祉の増進が図られた。								
事業種別 \ 年 度				R 5		R 6		R 7	
				延対象者（人）	支出額（千円）	延対象者（人）	支出額（千円）	延対象者（人）	支出額（千円）
障害福祉サービス費等				13, 190	1, 563, 137	13, 891	1, 765, 006	14, 190	1, 900, 025
相談支援給付費等				2, 017	30, 958	2, 016	32, 022	2, 137	34, 443
障害者補装具				134	11, 866	121	13, 818	134	12, 962
高額障害福祉サービス等給付費				80	844	62	608	45	394
合 計				15, 421	1, 606, 805	16, 090	1, 811, 454	16, 506	1, 947, 824

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課	(単位：千円)																					
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費	決算説明書頁	133～138																		
事業名	重度心身障害者医療費助成事業																								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
3, 785, 757		119, 200				56, 579		2, 099	60, 522																
1 目的 重度心身障害者（児）に対して医療費の一部を補助することにより、医療費負担の軽減と疾病の治療を図る。																									
2 事業内容 重度心身障害者（児）が病院等で診療を受けた場合に要した医療費のうち、保険診療の自己負担分から診療月ごとに５００円を控除した金額の助成を行う。（※ 高額療養費、付加給付は除く。）																									
3 効果 重度心身障害者（児）の保健の向上と福祉の増進が図られた。																									
<table><tr><td>年 度</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td></tr><tr><td>対象者（人）</td><td>1, 240</td><td>1, 223</td><td>1, 251</td></tr><tr><td>助成件数（件）</td><td>11, 290</td><td>10, 971</td><td>10, 634</td></tr><tr><td>助成額（千円）</td><td>119, 148</td><td>118, 477</td><td>115, 257</td></tr></table>										年 度	R 5	R 6	R 7	対象者（人）	1, 240	1, 223	1, 251	助成件数（件）	11, 290	10, 971	10, 634	助成額（千円）	119, 148	118, 477	115, 257
年 度	R 5	R 6	R 7																						
対象者（人）	1, 240	1, 223	1, 251																						
助成件数（件）	11, 290	10, 971	10, 634																						
助成額（千円）	119, 148	118, 477	115, 257																						

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費	決算説明書頁	133～138		
事業名	障害児施設給付事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3, 785, 757		1, 487, 613			751, 000	375, 500		16, 525	344, 588

- 1 目的 障害児が身近な地域で支援を受けられるようにするため、障害児やその家族を対象として給付を行う。
- 2 事業内容 障害児通所給付費として、日常生活での基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行う「児童発達支援」や、就学中の障害児に対し、放課後や休校日に生活能力向上のための訓練、社会との交流促進のための支援を行う「放課後等デイサービス」など、サービスを必要とする障害児に対し、給付を行う。
また、障害児が利用するサービスの内容等を定める障害児支援利用計画の作成・見直しを行う「障害児相談支援」を行う。
- 3 効果 障害児に対する療育や訓練等を促し、障害児福祉の向上が図られた。

事業種別 \ 年 度	R 5		R 6		R 7	
	延対象者（人）	支出額（千円）	延対象者（人）	支出額（千円）	延対象者（人）	支出額（千円）
障害児通所給付費等	13, 423	1, 086, 346	14, 957	1, 239, 728	16, 170	1, 435, 009
障害児相談支援給付費等	1, 906	32, 283	2, 343	41, 501	2, 583	45, 962
合 計	15, 329	1, 118, 629	17, 300	1, 281, 229	18, 753	1, 480, 971

財源：ふるさと「とす」応援寄附金基金繰入金 16, 525千円

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	137～142		
事業名	介護予防事業								
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1, 153, 438		38, 577						38, 557	20
1 目的 高齢期での要介護状態の発生をできる限り抑制し、要介護状態であってもその進行を防ぎ、さらには軽減を目指すことで、可能な限り、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。									
2 事業内容									
主な介護予防事業					(単位：人)				
名 称		回数等	延参加者数	内 容					
いきいき健康教室		91回	1330人	高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。					
ふまねっと教室		192回	1763人	高齢者に対し、ふまねっと運動を実施し、運動機能や認知機能の向上、コミュニケーションづくりを図った。					
ロコモーション トレーニング教室		36回	1008人	高齢者に対し、ロコモーショントレーニングを実施し、ロコモティブシンドロームの予防を図った。					
TOSUSHI音楽サロン		64回	771人	高齢者に対し、心肺機能や口腔・嚥下機能向上等を図った。					
シエンひろば		24回	257人	絵手紙やちぎり絵作りなど楽しみながら、高齢者の居場所づくりやコミュニケーションづくりを図った。					
通いの場立上げ支援		74回	902人	町区公民館や集会所等で、月1回以上住民が自主的に集まりコミュニケーションづくりや「とすっこ体操」等を行う通いの場の立ち上げ支援を実施した。					
介護予防サポーター 養成講座		12回	37人	高齢者自身の健康維持向上と共に、高齢者を支える担い手の確保を目的にサポーター養成講座を実施した。					
地域巡回介護予防 健診		52回	568人	介護予防やサービスが必要な高齢者を発掘し、介護予防事業や介護保険サービス等の適切なサービスにつなぐため健診を実施した。					
元気クラブ		99回	782人	要支援者や基本チェックリストに該当する高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。					
3 効果 高齢者の身近な場所である通いの場やまちづくり推進センター等で各種教室を開催することで、多くの高齢者が参加し、また、多くのボランティアの協力も得られ、地域での介護予防への機運の高まりに貢献できた。									

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課	(単位：千円)						
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	137～142			
事業名	鳥栖地区広域市町村圏組合負担金（介護保険）									
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1, 153, 438		836, 636							836, 636	
1 目的 介護保険事業に関する事務を共同処理するため、鳥栖地区広域市町村圏組合に対し、負担金を拠出する。										
2 事業内容										
負担金の内訳				(単位：千円)						
	鳥栖市	基山町	みやき町	上峰町	鳥栖広域	計				
均 等 割	50, 575	50, 575	50, 575	50, 575	202, 300					
人 口 割	428, 393	99, 597	147, 297	53, 615	728, 902					
保険給付割	315, 853	83, 279	166, 166	44, 694	609, 992					
高齢者人口割	41, 697	12, 422	20, 553	5, 630	80, 302					
実 費 割	118	118	474	118	828					
合 計	836, 636	245, 991	385, 065	154, 632	1, 622, 324					
3 効果 鳥栖地区広域市町村圏組合の介護保険事業の安定的運営に貢献した。										
令和7年度 介護保険事業の運営状況				(単位：人、千円)						
	鳥栖市		基山町		みやき町		上峰町		鳥栖広域 計	
	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額
要支援1	423	4, 913, 358	110	1, 188, 199	236	2, 510, 339	44	681, 880	813	9, 293, 776
要支援2	519		126		266		61		972	
要介護1	995		230		534		136		1, 895	
要介護2	469		121		218		73		881	
要介護3	405		81		181		61		728	
要介護4	322		80		161		42		605	
要介護5	187		53		94		23		357	
計	3, 320		801		1, 188, 199		1, 690		2, 510, 339	

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	137～142		
事業名	食の自立利用者支援事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1, 153, 438		2, 869			1, 743				1, 126
1	目的	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、「食」の自立支援事業において、物価高騰の影響による食材料費等の増額相当分を事業者に補助することで、高齢者の自立した生活を支援する。							
2	事業内容	対象事業所 令和7年度「食」の自立支援事業受託事業所 2事業所 鳥栖地区、鳥栖北地区、麓地区、旭地区：株式会社種商 田代地区、基里地区、若葉地区、弥生が丘地区：社会福祉法人寿楽園 支援金額 2, 8 6 8, 6 4 0 円（3 5, 8 5 8 食分） 1食あたり80円と、令和4年度の1食あたりの食材料費等（食材費・光熱水費・消耗品費）を基準に、令和4年度から令和7年度の物価指数の上昇率を乗じた額の差額（物価高騰額）を比較して、少ない方の額に、食数を乗じて算出された額。							
3	効果	利用者負担となる食材費等の増額相当分を事業者に補助することで、物価高騰の影響を受けた事業者及び高齢者の自立した生活を支援した。							

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	137～142		
事業名	地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備事業）補助金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1, 153, 438		211				211			
1 目的 県が設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、地域住民の介護予防・健康づくりと防災の意識啓発を連携して取り組む「通いの場」に必要な経費を補助することで、新たな地域コミュニティの構築を図る。									
2 事業内容 介護予防拠点の「通いの場」における防災意識啓発の取組支援事業に係る経費の一部を助成する。									
介護予防拠点防災意識啓発取組支援事業									
介護予防拠点（名称）				購入物品		補助金の額(千円)			
田代昌町				ディスプレイ、BDプレイヤー、HDMIケーブル		99			
江島町 (江寿クラブ)				プロジェクター、BDプレイヤー、スクリーン		112			
3 効果 介護予防・健康づくり事業を行っている「通いの場」の防災意識が高まったことにより、高齢者が安心して生活するための体制が整備された。									

部 名	市民環境部		課 名	保険年金課		(単位：千円)				
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	後期高齢者医療費	決算説明書頁	143～144
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施受託事業									
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1, 173, 912		14, 800						14, 800		
1	目的 人生１００年時代を見据え、高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせる社会としていくため、高齢者の一人一人に対して、きめ細やかな保健事業と介護予防を一体的に実施する。									
2	事業内容 佐賀県後期高齢者医療広域連合からの受託により実施。企画調整役として保健師を配置し、事業全体の企画・調整・分析、生活向上に向けた支援、加齢に伴う機能低下状態の把握や様々な課題を持つ高齢者の状況に応じた保健指導、通いの場等における健康教育・健康相談、健診や医療の受診勧奨等を行う。 (関係各課で連携して事業を実施。総事業費 ２３， ７４４千円)									
3	効果 (１) 個別支援事業（ハイリスクアプローチ）【健康増進課】（事業費５， ４３２千円） ・糖尿病重症化予防事業 主に令和６年度にフレイル健診を受けた糖尿病ハイリスク者１１０人に訪問を実施し、約８割の人のHbA1c（糖尿病の指標）の値が改善した。 また、糖尿病未治療者７人中７人（１００％）が医療機関受診につながった。 ・高血圧重症化予防事業 主に令和６年度にフレイル健診を受けた高血圧者４８人に訪問を実施し、家庭血圧の確認を行った。 家庭でも高血圧で、治療が必要な８人中４人（５０％）が医療機関受診につながり、血圧が改善した。 ・健康状態不明者への介入 令和６年度に健診・医療・介護データがなく、健康状態が不明な１０人に訪問を実施した。 訪問時の血圧測定で高血圧が判明した４人中１人（２５％）が医療機関受診につながった。 (２) 通いの場等への関与（ポピュレーションアプローチ）【高齢障害福祉課】（事業費３， ５１２千円） 通いの場４圏域、４６か所に訪問し、参加者１， ８９８人に健康教育・健康相談を行うとともにフレイル健診の勧奨や介護サービスの紹介を行った。 また、フレイル健診受診率は２６． ８１％と、前年度より０． ５８ポイント低下した。 (３) 佐賀県後期高齢者医療広域連合と３課の連絡調整、会計年度任用職員の雇用及び財務処理【保険年金課】 (事業費１４， ８００千円)									

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費	決算説明書頁	143～146		
事業名	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
202, 649		202, 649			200, 985				1, 664
1 目的	物価高騰等により厳しい状況にある低所得世帯及び子育て世帯を支援するため給付金を給付する。								
2 事業内容	令和 6 年度の住民税が非課税である世帯に 3 万円を給付 1 8 歳以下の児童 1 人につき 2 万円を加算給付								
	非課税世帯		世帯数（世帯）	給付額（千円）					
			5, 868	176, 080					
	子ども加算		児童数（人）	給付額（千円）		給付額計（千円）			
			754	15, 110		191, 190			
3 効果	経済的支援を通じて、住民税非課税世帯に対する負担軽減に貢献することができた。								

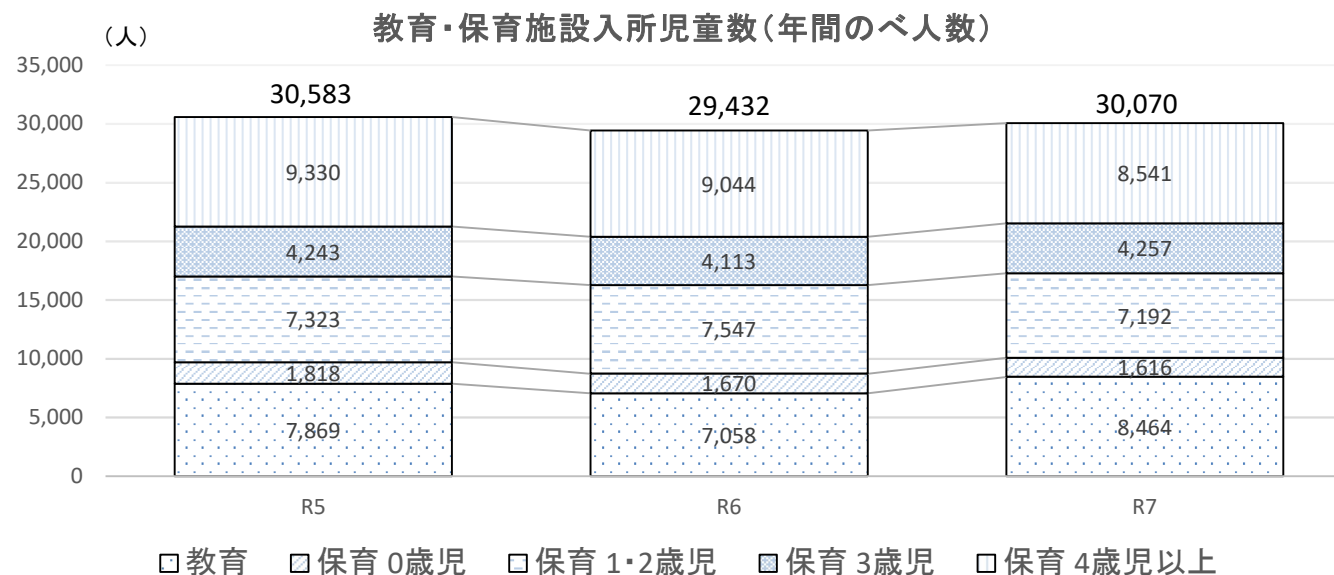
部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)																																								
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算説明書頁	145～148																																					
事業名	児童扶養手当支給事業																																											
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																			
717,728		273,189			90,597				182,592																																			
1 目的 児童扶養手当を支給し、ひとり親等の自立促進及び児童の健全育成を図る。																																												
2 事業内容																																												
<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>延べ人数（人）</td><td>支給額（千円）</td></tr><tr><td colspan="2">全部支給者</td><td>3,433</td><td>159,919</td></tr><tr><td colspan="2">一部支給者</td><td>2,399</td><td>75,649</td></tr><tr><td rowspan="2">加算額</td><td>2 子加算</td><td>2,349</td><td>24,038</td></tr><tr><td>3 子以降加算</td><td>807</td><td>8,482</td></tr><tr><td colspan="2">1 3 条の 2 ※</td><td>158</td><td>3,703</td></tr><tr><td colspan="2">1 3 条の 3 ※</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">1 3 条の 2 かつ 1 3 条の 3</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>9,146</td><td>271,791</td></tr></table>										区分		延べ人数（人）	支給額（千円）	全部支給者		3,433	159,919	一部支給者		2,399	75,649	加算額	2 子加算	2,349	24,038	3 子以降加算	807	8,482	1 3 条の 2 ※		158	3,703	1 3 条の 3 ※		0	0	1 3 条の 2 かつ 1 3 条の 3		0	0	合計		9,146	271,791
区分		延べ人数（人）	支給額（千円）																																									
全部支給者		3,433	159,919																																									
一部支給者		2,399	75,649																																									
加算額	2 子加算	2,349	24,038																																									
	3 子以降加算	807	8,482																																									
1 3 条の 2 ※		158	3,703																																									
1 3 条の 3 ※		0	0																																									
1 3 条の 2 かつ 1 3 条の 3		0	0																																									
合計		9,146	271,791																																									
※1 3 条の 2・・・父又は母に支給される公的年金給付の額の加算の対象となっている等																																												
※1 3 条の 3・・・手当額の一部（2分の1）が支給停止となっている																																												
支給月額																																												
<table><tr><td rowspan="2">区分</td><td colspan="2">令和7年4月分～令和8年3月分</td></tr><tr><td>全部支給（円）</td><td>一部支給（円）</td></tr><tr><td>児童1人目</td><td>46,690</td><td>46,680～11,010</td></tr><tr><td>児童2人目以降</td><td>11,030</td><td>11,020～ 5,520</td></tr></table>										区分	令和7年4月分～令和8年3月分		全部支給（円）	一部支給（円）	児童1人目	46,690	46,680～11,010	児童2人目以降	11,030	11,020～ 5,520																								
区分	令和7年4月分～令和8年3月分																																											
	全部支給（円）	一部支給（円）																																										
児童1人目	46,690	46,680～11,010																																										
児童2人目以降	11,030	11,020～ 5,520																																										
3 効果 ひとり親世帯の所得及び子の人数に応じた支援を通じて、自立支援に貢献することができた。																																												

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)																											
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算説明書頁	145～148																								
事業名	子どもの医療費助成事業																														
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																						
717, 728		342, 057				57, 591		138, 087	146, 379																						
1 目的																															
1 8歳到達年度末（高校終了前）までの子どもの医療費を助成し、健康の維持及び増進を図り、子育て世帯の負担軽減に努める。																															
2 事業内容																															
<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>延べ件数（件）</td><td>支給額（千円）</td></tr><tr><td rowspan="2">外来</td><td>0歳～小学校就学前</td><td>68, 621</td><td>86, 691</td></tr><tr><td>小学生～高校終了前</td><td>104, 844</td><td>193, 146</td></tr><tr><td rowspan="2">入院</td><td>0歳～小学校就学前</td><td>449</td><td>28, 795</td></tr><tr><td>小学生～高校終了前</td><td>291</td><td>22, 430</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>174, 205</td><td>331, 062</td></tr></table>										区分		延べ件数（件）	支給額（千円）	外来	0歳～小学校就学前	68, 621	86, 691	小学生～高校終了前	104, 844	193, 146	入院	0歳～小学校就学前	449	28, 795	小学生～高校終了前	291	22, 430	合計		174, 205	331, 062
区分		延べ件数（件）	支給額（千円）																												
外来	0歳～小学校就学前	68, 621	86, 691																												
	小学生～高校終了前	104, 844	193, 146																												
入院	0歳～小学校就学前	449	28, 795																												
	小学生～高校終了前	291	22, 430																												
合計		174, 205	331, 062																												
※令和7年7月1日から通院及び調剤に係る医療費助成の対象を高校生世代まで拡充した。（令和7年4月1日以後の医療に係る医療費から遡及適用。）																															
財源：競馬事業収入活用基金繰入金 57, 654千円 ふるさと「とす」応援寄附金基金繰入金 80, 433千円																															
3 効果																															
子どもの医療費助成を通じて、子育て世帯の経済的負担と育児不安の軽減に貢献することができた。																															

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)														
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算説明書頁	145～148											
事業名	養育費確保支援事業																	
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
717, 728		49			24				25									
1 目的 養育費の継続した履行確保を図るため、養育を行うひとり親に対し、離婚に伴う公正証書等の作成に必要な経費及び養育費保証契約を締結する際に必要な経費の一部を助成する。																		
2 事業内容																		
・支給対象者 市内に居住し、申請時にひとり親であって、次の要件を全て満たす方																		
<table><tr><td>区分</td><td>受給要件</td><td>対象経費</td></tr><tr><td>公正証書等作成支援</td><td>①養育費の取り決めに係る経費を負担した者 ②養育費の取り決めに係る債務名義（強制執行認諾約款付公正証書、調停調書等）を有している者 ③養育費の取り決めの対象となる児童を扶養している者 ④過去に養育費の取り決めに交わした同内容の文書に係る助成金、又は他自治体若しくは団体等からの補助金、給付金等を交付されていない者</td><td>・公証人手数料令に定める公証人手数料 ・家庭裁判所の調停申し立て又は裁判に要する収入印紙代 ・戸籍謄本等添付書類取得費用</td></tr><tr><td>養育費保証支援</td><td>①養育費の取り決めに係る債務名義を有している者 ②養育費の取り決めの対象となる児童を扶養している者 ③保証会社と1年以上の養育費保証契約を締結している者 ④過去に養育費保証契約に係る助成金、又は他自治体若しくは団体等からの補助金、給付金等を交付されていない者</td><td>養育費の取り決めの対象となる児童について、初めて保証会社と養育費保証契約を締結する際に要する経費のうち、保証料として本人が負担する経費</td></tr></table>										区分	受給要件	対象経費	公正証書等作成支援	①養育費の取り決めに係る経費を負担した者 ②養育費の取り決めに係る債務名義（強制執行認諾約款付公正証書、調停調書等）を有している者 ③養育費の取り決めの対象となる児童を扶養している者 ④過去に養育費の取り決めに交わした同内容の文書に係る助成金、又は他自治体若しくは団体等からの補助金、給付金等を交付されていない者	・公証人手数料令に定める公証人手数料 ・家庭裁判所の調停申し立て又は裁判に要する収入印紙代 ・戸籍謄本等添付書類取得費用	養育費保証支援	①養育費の取り決めに係る債務名義を有している者 ②養育費の取り決めの対象となる児童を扶養している者 ③保証会社と1年以上の養育費保証契約を締結している者 ④過去に養育費保証契約に係る助成金、又は他自治体若しくは団体等からの補助金、給付金等を交付されていない者	養育費の取り決めの対象となる児童について、初めて保証会社と養育費保証契約を締結する際に要する経費のうち、保証料として本人が負担する経費
区分	受給要件	対象経費																
公正証書等作成支援	①養育費の取り決めに係る経費を負担した者 ②養育費の取り決めに係る債務名義（強制執行認諾約款付公正証書、調停調書等）を有している者 ③養育費の取り決めの対象となる児童を扶養している者 ④過去に養育費の取り決めに交わした同内容の文書に係る助成金、又は他自治体若しくは団体等からの補助金、給付金等を交付されていない者	・公証人手数料令に定める公証人手数料 ・家庭裁判所の調停申し立て又は裁判に要する収入印紙代 ・戸籍謄本等添付書類取得費用																
養育費保証支援	①養育費の取り決めに係る債務名義を有している者 ②養育費の取り決めの対象となる児童を扶養している者 ③保証会社と1年以上の養育費保証契約を締結している者 ④過去に養育費保証契約に係る助成金、又は他自治体若しくは団体等からの補助金、給付金等を交付されていない者	養育費の取り決めの対象となる児童について、初めて保証会社と養育費保証契約を締結する際に要する経費のうち、保証料として本人が負担する経費																
・事業費																		
<table><tr><td>区分</td><td>助成額</td><td>助成者数</td></tr><tr><td>公正証書等作成支援</td><td>4 9 千円</td><td>3 人</td></tr><tr><td>養育費保証支援</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>										区分	助成額	助成者数	公正証書等作成支援	4 9 千円	3 人	養育費保証支援	—	—
区分	助成額	助成者数																
公正証書等作成支援	4 9 千円	3 人																
養育費保証支援	—	—																
3 効果 養育を行うひとり親に対し、離婚に伴う公正証書等の作成に必要な経費の一部を助成することにより、養育費の継続した履行確保の支援を図ることができた。																		

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育園費	決算説明書頁	147～152		
事業名	保育園管理運営事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,477,484		3,390,067			1,272,016	643,207		182,353	1,292,491

- 1 目的 私立保育所等の適切な運営にかかる費用を支給すること及び公立保育所を運営することにより、児童の健全育成を図る。
- 2 事業内容 私立教育・保育施設への運営費支給及び公立保育所の運営。



- 3 効果 教育・保育を必要とする児童に保育を供給した。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)																									
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育園費	決算説明書頁	147～152																						
事業名	保育人材確保事業																												
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																				
3, 477, 484		21, 590			1, 083	16, 283			4, 224																				
1 目的 鳥栖市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育ニーズに対する保育供給量を確保するため、保育所等の保育士確保の支援を行う。																													
2 事業内容 保育所等における保育士の業務負担を軽減し、働きやすい環境整備について補助することで、保育士の離職防止及び保育所等の保育士確保を支援する。																													
<table><tr><td>事業名</td><td>事業内容</td><td>対象園</td><td>対象人数</td><td>決算額</td></tr><tr><td>保育補助者 雇上強化事業</td><td>保育士の補助を行う保育補助者の配置に必要な費用を助成</td><td>保育所 6 園 認定こども園 2 園</td><td>11人</td><td>10, 518千円</td></tr><tr><td>保育体制強化事業</td><td>清掃業務や遊具の消毒等の保育に係る周辺業務及び園外活動時も見守りを行う者の配置に必要な費用を助成</td><td>保育所 7 園</td><td>13人</td><td>9, 448千円</td></tr><tr><td>保育士宿舍借り上げ 支援事業</td><td>保育所等事業者が保育士用の宿舍を借り上げる費用を助成</td><td>認定こども園 1 園 地域型保育事業所 1 園</td><td>4人</td><td>1, 624千円</td></tr></table>										事業名	事業内容	対象園	対象人数	決算額	保育補助者 雇上強化事業	保育士の補助を行う保育補助者の配置に必要な費用を助成	保育所 6 園 認定こども園 2 園	11人	10, 518千円	保育体制強化事業	清掃業務や遊具の消毒等の保育に係る周辺業務及び園外活動時も見守りを行う者の配置に必要な費用を助成	保育所 7 園	13人	9, 448千円	保育士宿舍借り上げ 支援事業	保育所等事業者が保育士用の宿舍を借り上げる費用を助成	認定こども園 1 園 地域型保育事業所 1 園	4人	1, 624千円
事業名	事業内容	対象園	対象人数	決算額																									
保育補助者 雇上強化事業	保育士の補助を行う保育補助者の配置に必要な費用を助成	保育所 6 園 認定こども園 2 園	11人	10, 518千円																									
保育体制強化事業	清掃業務や遊具の消毒等の保育に係る周辺業務及び園外活動時も見守りを行う者の配置に必要な費用を助成	保育所 7 園	13人	9, 448千円																									
保育士宿舍借り上げ 支援事業	保育所等事業者が保育士用の宿舍を借り上げる費用を助成	認定こども園 1 園 地域型保育事業所 1 園	4人	1, 624千円																									
3 効果 保育士の離職防止及び保育所等の保育士確保に貢献することができた。																													

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)																	
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育園費	決算説明書頁	147～152														
事業名	認定こども園施設整備事業																				
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源												
3, 477, 484		65, 827			44, 362		800		20, 665												
1 目的 必要な保育定員を確保するとともに、多様な保育ニーズに対応するために子育て環境の整備を図る。																					
2 事業内容 就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、私立保育所から認定こども園への移行及び乳児等通園支援事業を併設するための施設整備に要する費用の一部を補助する。 なお、令和8年度までの2か年整備を予定しており、令和7年度は工事進捗率により2割を補助した。																					
<table><tr><td>整備後施設類型</td><td>保育所型認定こども園</td></tr><tr><td>定員</td><td>115人</td></tr><tr><td>負担割合</td><td>国1/2、市1/4、事業者1/4</td></tr><tr><td>補助基準額</td><td>432,695千円</td></tr><tr><td>令和7年度補助基準額</td><td>87,769千円（補助基準額の約2割）</td></tr><tr><td>令和7年度補助額</td><td>65,827千円（87,769千円×3/4）</td></tr></table>										整備後施設類型	保育所型認定こども園	定員	115人	負担割合	国1/2、市1/4、事業者1/4	補助基準額	432,695千円	令和7年度補助基準額	87,769千円（補助基準額の約2割）	令和7年度補助額	65,827千円（87,769千円×3/4）
整備後施設類型	保育所型認定こども園																				
定員	115人																				
負担割合	国1/2、市1/4、事業者1/4																				
補助基準額	432,695千円																				
令和7年度補助基準額	87,769千円（補助基準額の約2割）																				
令和7年度補助額	65,827千円（87,769千円×3/4）																				
3 効果 進捗率に応じた補助を行い、施設整備を進めることができた。																					

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)																							
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童手当費	決算説明書頁	151～152																				
事業名	児童手当支給事業																										
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																		
1, 802, 468		1, 802, 468			1, 458, 807	171, 786			171, 875																		
1 目的 児童手当法に基づき、支給対象となる子の養育者に児童手当を支給し、児童の健全な育成に努める。																											
2 事業内容																											
<table><tr><td>区分</td><td>延べ人員（人）</td><td>支給額（千円）</td></tr><tr><td>0歳～3歳未満</td><td>15, 670</td><td>277, 590</td></tr><tr><td>3歳以上小学校修了前</td><td>65, 721</td><td>898, 130</td></tr><tr><td>中学生</td><td>25, 464</td><td>326, 320</td></tr><tr><td>高校生</td><td>26, 599</td><td>300, 110</td></tr><tr><td>合計</td><td>133, 454</td><td>1, 802, 150</td></tr></table>										区分	延べ人員（人）	支給額（千円）	0歳～3歳未満	15, 670	277, 590	3歳以上小学校修了前	65, 721	898, 130	中学生	25, 464	326, 320	高校生	26, 599	300, 110	合計	133, 454	1, 802, 150
区分	延べ人員（人）	支給額（千円）																									
0歳～3歳未満	15, 670	277, 590																									
3歳以上小学校修了前	65, 721	898, 130																									
中学生	25, 464	326, 320																									
高校生	26, 599	300, 110																									
合計	133, 454	1, 802, 150																									
3 効果 子育て世帯に対する経済的支援を通じて、負担軽減に貢献することができた。																											

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 妊婦のための支援給付金給付費	決算説明書頁	151～154		
事業名	妊婦のための支援給付金給付事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
62, 800		62, 800			47, 744	1, 962			13, 094
1 目的									
妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、妊娠時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信を行うとともに、妊娠期及び出生届提出時等に合計10万円の妊婦支援給付金を支給することにより、妊婦の身体的、精神的、経済的支援を実施する。									
2 事業内容									
○妊婦のための支援給付									
支給時期		支給対象者		支給内容		支給人数 (人)	支給額 (千円)		
妊娠届出時		妊婦		妊婦1人あたり現金5万円		611	30, 550		
出生届提出時等				妊娠しているこども1人あたり現金5万円		454	22, 700		
○出産・子育て応援交付金（令和7年3月31日以前に出産された方の経過措置）									
支給時期		支給対象者		支給内容		支給人数 (人)	支給額 (千円)		
出生届提出後の面談実施後		出生した子どもを養育する方		新生児1人あたり現金5万円		102	5, 100		
3 効果									
妊婦等包括相談支援と経済的支援を組み合わせた形で実施することで、妊婦の方の精神的負担及び経済的負担の軽減につながった。									

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)																	
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 子育て応援給付金給付費	決算説明書頁	153～154														
事業名	子育て応援給付金給付事業																				
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源												
66,007		66,007			23,791			42,216													
1 目的 物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的支援を行うため、給付金を支給する。																					
2 事業内容 ○対象者等 児童手当支給対象児童（令和7月10月1日時点）を養育する父母等																					
<table><tr><td>対象者区分</td><td>児童数（人）</td><td>支給額（千円）</td></tr><tr><td>公務員世帯以外</td><td>11,085</td><td>55,425</td></tr><tr><td>公務員世帯</td><td>1,567</td><td>7,835</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,652</td><td>63,260</td></tr></table>										対象者区分	児童数（人）	支給額（千円）	公務員世帯以外	11,085	55,425	公務員世帯	1,567	7,835	合計	12,652	63,260
対象者区分	児童数（人）	支給額（千円）																			
公務員世帯以外	11,085	55,425																			
公務員世帯	1,567	7,835																			
合計	12,652	63,260																			
○給付額 児童1人当たり5千円																					
財源：ふるさと「とす」応援寄附金基金繰入金 42,216千円																					
3 効果 経済的支援を通じて、子育て世帯に対する負担軽減に貢献することができた。																					

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)																				
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	6 物価高対応子育て応援手当費	決算説明書頁	153～154																	
事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業																							
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源															
260,764		260,764			260,764																			
1 目的																								
物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子ども達の健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当を支給する。																								
2 事業内容																								
○対象者等																								
児童手当支給対象児童（令和7年9月30日時点）を養育する父母等																								
※対象児童には、令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む																								
<table><tr><td>対象者区分</td><td>児童数（人）</td><td>支給額（千円）</td></tr><tr><td>公務員世帯以外</td><td>11,089</td><td>221,780</td></tr><tr><td>公務員世帯</td><td>1,623</td><td>32,460</td></tr><tr><td>令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに出生した児童の保護者等</td><td>216</td><td>4,320</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,928</td><td>258,560</td></tr></table>										対象者区分	児童数（人）	支給額（千円）	公務員世帯以外	11,089	221,780	公務員世帯	1,623	32,460	令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに出生した児童の保護者等	216	4,320	合計	12,928	258,560
対象者区分	児童数（人）	支給額（千円）																						
公務員世帯以外	11,089	221,780																						
公務員世帯	1,623	32,460																						
令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに出生した児童の保護者等	216	4,320																						
合計	12,928	258,560																						
○支給額																								
児童1人当たり20,000円																								
3 効果																								
経済的支援を通じて、子育て世帯に対する負担軽減に貢献することができた。																								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	決算説明書頁	153～156		
事業名	生活支援事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
120, 192		111, 035			20, 933				90, 102
1 目的 被保護者の困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援する。 また、生活困窮者に対しても、自立を支援する。									
2 事業内容 被保護者の生活状況及び病状などの把握に努め、生活、住宅、教育、医療及び介護等の各種扶助による必要な支援を行うとともに、ハローワークと連携した就労支援により保護世帯の自立支援を行った。 また、生活困窮者に対する自立支援のため、相談支援員と就労支援員を配置し、情報提供や関係機関と連携した支援を行うとともに、就労支援及び住居確保給付金の支給等により、生活保護に至る前の段階からの支援を行った。									
3 効果									
①生活保護									
年 度	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数	被保護世帯(人員)				
令和5年度	100件	66件	52件	43件	363世帯(452人)				
令和6年度	105件	75件	68件	66件	368世帯(466人)				
令和7年度	99件	72件	60件	46件	372世帯(453人)				
※被保護世帯（人員）は保護停止を除く年度末の数値									
②生活困窮者自立支援									
年 度	相談支援		就労支援		住居確保給付金等支給				
	新規延件数	新規実件数	対象者	就職者	新規	継続			
令和5年度	447件	199件	18人	10人	5人	0人			
令和6年度	624件	241件	25人	15人	2人	1人			
令和7年度	490件	230件	15人	9人	0人	2人			
※住居確保給付金の支給対象は、離職後2年以内の者 (離職後2年以内または離職と同程度まで収入が減少した方が対象)									

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	決算説明書頁	153～156		
事業名	生活保護適正運営体制強化事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
120, 192		7, 492			5, 618				1, 874
1 目的									
生活保護業務として、収入・資産申告書徴収の徹底、関係先調査の実施、一時扶助などの保護（変更）申請書及び収入・資産申告書の受理・管理などの不正受給防止等に資するケースワーク周辺業務について体制を強化し、生活保護制度の適正運営を図る。 また、暴力団員等や粗暴な言動、現業員への不当な要求を頻繁に繰り返す等により、生活保護業務を妨害する恐れのある者への相談に対応する。									
2 事業内容									
●概要									
・収入及び資産申告書徴収、収入資産状況把握（関係先調査） ・一時扶助などの保護（変更）申請書及び収入・資産申告書受理 ・行政対象不当要求への対応として、警察OBや行政対象暴力への対応経験者等の配置									
3 効果									
●収入資産状況把握等の充実事業									
収入申告書、資産申告書の適正な管理に努め、ケースワーカーと連携を図りながら不正受給の防止に努めた。 また、ケースワーカーの周辺業務をサポートすることで、業務体制が強化され、生活保護制度の適正運営を図ることができた。									
●警察との連携協力体制強化等事業									
警察OBを配置することで、粗暴な言動やケースワーカーへの不当な要求を繰り返す者に対し、執務室での同席、訪問時の同行等により、未然に業務妨害の防止及び抑止に効果があった。									

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	決算説明書頁	153～156		
事業名	生活困窮者自立支援の機能強化事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
120,192		1,665			1,248				417
1 目的									
物価高騰による生活困窮者の増加に対応するため、市と民間団体との連携の推進や、柔軟な相談支援実施のための体制強化等を行い、生活困窮者自立支援の機能強化を図る。									
2 事業内容									
地域の生活困窮者支援に取り組む特定非営利活動法人や社会福祉法人等の民間団体について、物価高騰等の影響に伴い、支援ニーズの増大による事業量や活動経費の増加が認められる場合に、1団体当たり500千円の範囲内で活動を支援した。									
3 効果									
物価高騰による生活困窮者の増加に対応するため、地域の生活困窮者支援に取り組む特定非営利活動法人や社会福祉法人等の5団体が実施した、学習支援、居住支援、食糧支援などに対し、総額1,665,141円の補助を行い、増大する支援ニーズに対応することができた。									

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課	(単位：千円)																																																																																																																																																																																																																						
款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	決算説明書頁	157～158																																																																																																																																																																																																																			
事業名	生活保護扶助費																																																																																																																																																																																																																									
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																	
809, 205		809, 205			636, 027	15, 501			157, 677																																																																																																																																																																																																																	
1 目的	被保護者に対して最低限の生活を保障するため、生活扶助や医療扶助などの各種扶助を支給する。																																																																																																																																																																																																																									
2 事業内容	被保護者の生活状況及び病状などの把握に努め、生活、住宅、教育、医療及び介護等の各種扶助による必要な給付を行うとともに、保護世帯の自立支援を行った。																																																																																																																																																																																																																									
3 効果	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">令和5年度</th><th colspan="3">令和6年度</th><th colspan="3">令和7年度</th></tr><tr><th>世帯数（世帯）</th><th>人員（人）</th><th>金額（千円）</th><th>世帯数（世帯）</th><th>人員（人）</th><th>金額（千円）</th><th>世帯数（世帯）</th><th>人員（人）</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>生活扶助</td><td>293</td><td>363</td><td>172, 454</td><td>290</td><td>368</td><td>176, 034</td><td>291</td><td>359</td><td>179, 841</td></tr><tr><td>住宅扶助</td><td>292</td><td>364</td><td>82, 557</td><td>301</td><td>379</td><td>84, 548</td><td>309</td><td>381</td><td>86, 630</td></tr><tr><td>教育扶助</td><td>14</td><td>23</td><td>2, 556</td><td>14</td><td>23</td><td>2, 461</td><td>11</td><td>19</td><td>1, 660</td></tr><tr><td>医療扶助</td><td>317</td><td>364</td><td>455, 393</td><td>318</td><td>366</td><td>515, 980</td><td>318</td><td>363</td><td>485, 315</td></tr><tr><td>介護扶助</td><td>90</td><td>91</td><td>26, 510</td><td>95</td><td>96</td><td>25, 037</td><td>96</td><td>98</td><td>32, 403</td></tr><tr><td>生業扶助</td><td>8</td><td>9</td><td>1, 835</td><td>9</td><td>11</td><td>1, 659</td><td>8</td><td>10</td><td>2, 083</td></tr><tr><td>葬祭扶助</td><td>3</td><td>3</td><td>1, 056</td><td>3</td><td>3</td><td>763</td><td>5</td><td>5</td><td>1, 299</td></tr><tr><td>出産扶助</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td>207</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>就労自立給付金</td><td>1</td><td>1</td><td>74</td><td>4</td><td>5</td><td>113</td><td>7</td><td>9</td><td>326</td></tr><tr><td>施設事務費</td><td>6</td><td>6</td><td>11, 996</td><td>4</td><td>4</td><td>11, 554</td><td>6</td><td>6</td><td>16, 578</td></tr><tr><td>支援給付費</td><td>1</td><td>2</td><td>2, 812</td><td>1</td><td>2</td><td>2, 717</td><td>1</td><td>2</td><td>2, 770</td></tr><tr><td>進学・就職準備給付金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>4</td><td>4</td><td>1, 000</td><td>3</td><td>3</td><td>300</td></tr><tr><td>扶助費計</td><td></td><td></td><td>757, 243</td><td></td><td></td><td>822, 073</td><td></td><td></td><td>809, 205</td></tr><tr><td>世帯状況</td><td>世帯数</td><td>人員</td><td></td><td>世帯数</td><td>人員</td><td></td><td>世帯数</td><td>人員</td><td></td></tr><tr><td>高齢者世帯</td><td>202</td><td>214</td><td></td><td>206</td><td>219</td><td></td><td>199</td><td>213</td><td></td></tr><tr><td>傷病・障害世帯</td><td>101</td><td>126</td><td></td><td>96</td><td>117</td><td></td><td>109</td><td>127</td><td></td></tr><tr><td>母子世帯</td><td>7</td><td>17</td><td></td><td>11</td><td>30</td><td></td><td>10</td><td>27</td><td></td></tr><tr><td>その他世帯</td><td>35</td><td>71</td><td></td><td>38</td><td>72</td><td></td><td>36</td><td>67</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>345</td><td>428</td><td></td><td>351</td><td>438</td><td></td><td>354</td><td>434</td><td></td></tr></table>									区分	令和5年度			令和6年度			令和7年度			世帯数（世帯）	人員（人）	金額（千円）	世帯数（世帯）	人員（人）	金額（千円）	世帯数（世帯）	人員（人）	金額（千円）	生活扶助	293	363	172, 454	290	368	176, 034	291	359	179, 841	住宅扶助	292	364	82, 557	301	379	84, 548	309	381	86, 630	教育扶助	14	23	2, 556	14	23	2, 461	11	19	1, 660	医療扶助	317	364	455, 393	318	366	515, 980	318	363	485, 315	介護扶助	90	91	26, 510	95	96	25, 037	96	98	32, 403	生業扶助	8	9	1, 835	9	11	1, 659	8	10	2, 083	葬祭扶助	3	3	1, 056	3	3	763	5	5	1, 299	出産扶助	0	0	0	1	1	207	0	0	0	就労自立給付金	1	1	74	4	5	113	7	9	326	施設事務費	6	6	11, 996	4	4	11, 554	6	6	16, 578	支援給付費	1	2	2, 812	1	2	2, 717	1	2	2, 770	進学・就職準備給付金	0	0	0	4	4	1, 000	3	3	300	扶助費計			757, 243			822, 073			809, 205	世帯状況	世帯数	人員		世帯数	人員		世帯数	人員		高齢者世帯	202	214		206	219		199	213		傷病・障害世帯	101	126		96	117		109	127		母子世帯	7	17		11	30		10	27		その他世帯	35	71		38	72		36	67		計	345	428		351	438		354	434	
区分	令和5年度			令和6年度			令和7年度																																																																																																																																																																																																																			
	世帯数（世帯）	人員（人）	金額（千円）	世帯数（世帯）	人員（人）	金額（千円）	世帯数（世帯）	人員（人）	金額（千円）																																																																																																																																																																																																																	
生活扶助	293	363	172, 454	290	368	176, 034	291	359	179, 841																																																																																																																																																																																																																	
住宅扶助	292	364	82, 557	301	379	84, 548	309	381	86, 630																																																																																																																																																																																																																	
教育扶助	14	23	2, 556	14	23	2, 461	11	19	1, 660																																																																																																																																																																																																																	
医療扶助	317	364	455, 393	318	366	515, 980	318	363	485, 315																																																																																																																																																																																																																	
介護扶助	90	91	26, 510	95	96	25, 037	96	98	32, 403																																																																																																																																																																																																																	
生業扶助	8	9	1, 835	9	11	1, 659	8	10	2, 083																																																																																																																																																																																																																	
葬祭扶助	3	3	1, 056	3	3	763	5	5	1, 299																																																																																																																																																																																																																	
出産扶助	0	0	0	1	1	207	0	0	0																																																																																																																																																																																																																	
就労自立給付金	1	1	74	4	5	113	7	9	326																																																																																																																																																																																																																	
施設事務費	6	6	11, 996	4	4	11, 554	6	6	16, 578																																																																																																																																																																																																																	
支援給付費	1	2	2, 812	1	2	2, 717	1	2	2, 770																																																																																																																																																																																																																	
進学・就職準備給付金	0	0	0	4	4	1, 000	3	3	300																																																																																																																																																																																																																	
扶助費計			757, 243			822, 073			809, 205																																																																																																																																																																																																																	
世帯状況	世帯数	人員		世帯数	人員		世帯数	人員																																																																																																																																																																																																																		
高齢者世帯	202	214		206	219		199	213																																																																																																																																																																																																																		
傷病・障害世帯	101	126		96	117		109	127																																																																																																																																																																																																																		
母子世帯	7	17		11	30		10	27																																																																																																																																																																																																																		
その他世帯	35	71		38	72		36	67																																																																																																																																																																																																																		
計	345	428		351	438		354	434																																																																																																																																																																																																																		
※扶助別人員（1月当たり平均値）。ただし、葬祭、出産、就労自立給付金、進学・就職準備給付金は年間件数。																																																																																																																																																																																																																										
※被保護世帯（人員）は保護停止を除く年度平均の数値。																																																																																																																																																																																																																										

部 名	健康福祉みらい部	課 名	健康増進課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	決算説明書頁	157～162		
事業名	産婦健康診査事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
308,681		4,469			2,881	20			1,568
1	目的	産後2週間、産後1か月など、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援体制を構築する。							
2	事業内容	産後2週間及び1か月で産婦が受ける産婦健康診査費用を助成し、医療機関から産婦健康診査等の受診結果を迅速に回収し、把握することにより、結果を乳児家庭全戸訪問等に活用した。 ● 対象者数（実人数） 506人 受診者数（実人数） 455人 受診率 89.9%							
3	効果	産後の状況を速やかに把握することで、その後の乳児家庭全戸訪問等で行う相談や保健指導等に活用することができた。							

部 名	健康福祉みらい部	課 名	健康増進課	(単位：千円)													
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	決算説明書頁	157～162										
事業名	妊婦等包括相談支援事業																
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源								
308, 681		356			178	89			89								
1 目的	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、必要な支援につなぐ妊婦等包括相談支援の充実を図る。																
2 事業内容	妊娠届出時より、妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・子育て等の見通しを立てるための面談やママパパ教室、継続的な情報発信等を行うことを通じて、必要な支援につなぐ妊婦等包括相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出等を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計10万円）を一体として事業を実施した。																
	●実施者数 <table><tr><td>妊娠届出時</td><td>530人</td></tr><tr><td>妊娠8か月（ママパパ教室）</td><td>140人</td></tr><tr><td>出産後（ほやほや教室等）</td><td>478人</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 148人</td></tr></table>									妊娠届出時	530人	妊娠8か月（ママパパ教室）	140人	出産後（ほやほや教室等）	478人	合計	1, 148人
妊娠届出時	530人																
妊娠8か月（ママパパ教室）	140人																
出産後（ほやほや教室等）	478人																
合計	1, 148人																
3 効果	妊娠初期から出産後間もない時期の子育て家庭に寄り添い、出産・子育て等の見通しを立てることで育児不安の軽減に貢献することができた。面接の際に、支援が必要と思われる家庭については、面接後も引き続き定期的に状況把握を行い、必要な支援に繋げることができた。																

部 名	健康福祉みらい部	課 名	健康増進課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	決算説明書頁	161～166		
事業名	予防接種経費（带状疱疹ワクチン接種）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
337,886		31,089							31,089
1 目的 感染症の発生や、個人の発病またはその重症化及びそのまん延を予防するため、定期予防接種を実施する。 また、带状疱疹やその合併症による重症化を予防するため、令和7年4月1日から定期予防接種となった 带状疱疹ワクチン接種を実施する。									
2 事業内容									
● 带状疱疹ワクチン接種対象者									
(1) 65歳（年度内）及び60歳以上64歳未満で、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する者として 厚生労働省令で定める者									
(2) 65歳を超える者については、5年間の経過措置とし、5歳年齢ごと（70、75、80、85、90、95、 100歳、100歳以上）を対象とした。（※100歳以上については令和7年度のみ対象）									
● 接種期間 ： 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで									
● ワクチンの種類及び接種回数									
(1) 生ワクチン（1回/人接種） 216回									
(2) 不活化ワクチン（2回/人接種） 1,925回									
3 効果 带状疱疹の重症化予防等に貢献することができた。									

部 名	市民環境部	課 名	環境課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	2 環境衛生費	目	1 環境衛生総務費	決算説明書頁	165～166		
事業名	飼い主のいない猫不妊去勢手術助成事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,904		1,195							
1 目的 動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）の趣旨に基づき、飼い主のいない猫の不必要な繁殖防止、望まれない命の誕生による殺処分減少、猫による生活環境被害の軽減等を目的として、飼い主のいない猫に不妊去勢手術を実施する者に対し、その必要経費の一部を助成する。									
2 事業内容 飼い主のいない猫不妊去勢手術助成金（申請件数39件、111匹） 1,195千円									
3 効果 111匹の飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に対して助成を行い、市内15町区において、猫による生活環境被害の軽減が図られた。									
実績									
不妊手術（メス）		54匹	659千円						
去勢手術（オス）		57匹	536千円						
計		111匹	1,195千円						

部 名	市民環境部	課 名	環境課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	2 環境衛生費	目	2 斎場費	決算説明書頁	165～168		
事業名	斎場管理経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
40, 977		40, 977						2, 350	38, 627

1 目的 故人との最後のお別れの場にふさわしい施設として、斎場の維持管理を図る。

2 事業内容

燃料費（火葬用白灯油代）	4,110千円
光熱水費（火葬用・空調用の電気料）	3,600千円
修繕料（火葬炉、火葬台車等の修繕費用）	6,802千円
運營業務委託料（火葬業務等）	16,216千円
管理委託料（火葬炉保守点検、斎場内法面草刈、浄化槽保守点検等）	5,156千円 等

3 効果

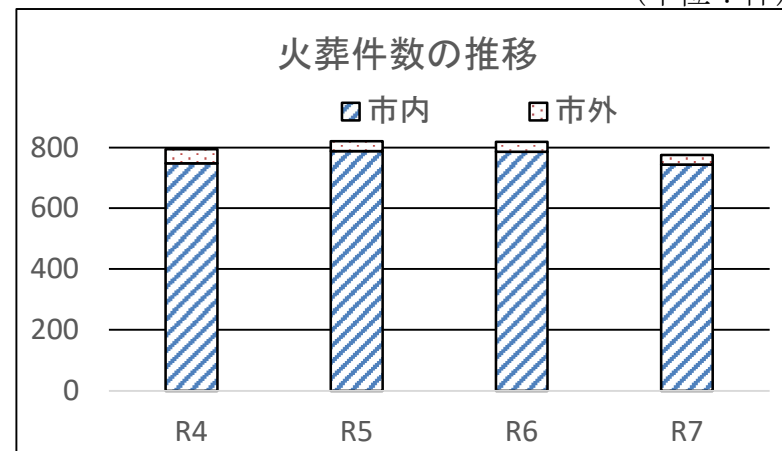
令和7年度火葬件数 (単位：件)

区分		市内	市外	合計
死体	12歳以上	733	31	764
	12歳未満	1	0	1
死産児		7	0	7
その他		2	1	3
合計		743	32	775

火葬件数の推移 (単位：件)

火葬件数	R4	R5	R6	R7
市内	748	788	785	743
市外	46	32	33	32
計	794	820	818	775

(単位：件)



部 名	市民環境部	課 名	環境課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総務費	決算説明書頁	167～168		
事業名	旧ごみ焼却施設解体及びストックヤード整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1, 691, 136		920, 155			301, 423		551, 400		67, 332

1 目的 真木町の旧ごみ焼却施設を解体し、跡地を資源物等回収拠点として活用するため、ストックヤードを整備する。

2 事業内容

【継続費】

○旧ごみ焼却施設解体及びストックヤード整備工事 903, 800千円

○旧ごみ焼却施設解体及びストックヤード整備工事監理業務 12, 600千円

【継続費以外】

旧ごみ焼却施設の解体のため、残置物等の処理を実施。
・残置物処理業務等

400千円

河川放流管の改修工事に必要な設計等を実施。
・旧衛生処理場河川放流管設計等業務

3, 355千円



3 効果

旧ごみ焼却施設の解体工事を進め、事業の進捗を図った。

部 名	市民環境部	課 名	環境課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総務費	決算説明書頁	167～168		
事業名	鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1, 691, 136		62, 593							
1 目的									
鳥栖市、上峰町、みやき町の1市2町で設置運営されていた広域ごみ処理施設について、解体工事及び施工管理を行う。									
2 事業内容									
負担金 (単位：千円)									
負担金額									
鳥栖市 62, 593									
上峰町 10, 659									
みやき町 23, 641									
計 96, 893									
均等割10%									
人口割90%									
3 効果									
広域ごみ処理施設の解体工事について、事業の推進が図られた。									

部 名	市民環境部	課 名	環境課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総務費	決算説明書頁	167～168		
事業名	佐賀県東部環境施設組合負担金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1, 691, 136		452, 280							452, 280

1 目的

鳥栖市、神崎市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町の2市3町で次期ごみ処理施設を整備し運営を行う。

2 事業内容

負担金内訳

(単位：千円)

	建設費		リサイクル施設建設費			運営費		建設協力金		負担金額計
	負担金額	負担割合	負担金額①	負担割合	負担金額②	負担金額	負担割合	負担金額	負担割合	
鳥栖市	45,319	44.7%	11,752	44.7%	19,448	375,761	49.9%	0	0.0%	452,280
神崎市	20,128	19.9%	5,219	19.9%	0	133,873	17.8%	23,719	36.5%	182,939
吉野ヶ里町	11,551	11.4%	2,996	11.4%	0	77,961	10.4%	13,250	20.4%	105,758
上峰町	7,445	7.3%	1,931	7.3%	0	52,195	6.9%	8,238	12.7%	69,809
みやき町	16,913	16.7%	4,386	16.7%	0	112,877	15.0%	19,793	30.4%	153,969
計	101,356	100.0%	26,284	100.0%	19,448	752,667	100.0%	65,000	100.0%	964,755

均等割10%
人口割90%

均等割10%
人口割90%

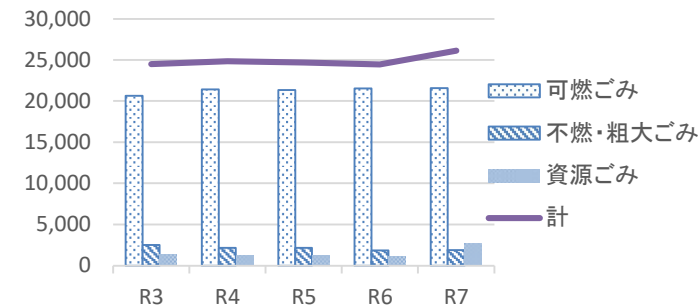
均等割10%
排出割90%

3 効果

次期リサイクル施設について、敷地造成工事の施工や次期リサイクル施設整備・運営事業者の選定等、事業の推進が図られた。

広域ごみ処理施設でのごみ処理量の推移(鳥栖市分) (単位：トン)

	R3	R4	R5	R6	R7
可燃ごみ	20,631	21,404	21,339	21,531	21,581
不燃・粗大ごみ	2,488	2,143	2,154	1,842	1,896
資源ごみ	1,355	1,285	1,205	1,090	2,685
計	24,474	24,832	24,698	24,463	26,162



部 名	市民環境部	課 名	環境課	(単位：千円)														
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総務費	決算説明書頁	167～168											
事業名	ごみ処理施設周辺活性化交付金																	
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
1, 691, 136		29, 728						29, 728										
1 目的 佐賀県東部環境施設組合が行う広域ごみ処理施設整備事業に伴い、当該施設に係る周辺地域の生活環境の保全及び増進並びに地域の活性化を図る。																		
2 事業内容 ごみ処理施設の所在する自治会及びその周辺自治会が行う事業に対し、交付金を交付した。																		
<table><tr><td></td><td>事業内容</td><td>交付額</td></tr><tr><td>立石町</td><td>水路整備事業</td><td>1 8, 5 9 0 千円</td></tr><tr><td>下野町</td><td>防災倉庫の解体及び新設事業</td><td>1 1, 1 3 8 千円</td></tr></table>											事業内容	交付額	立石町	水路整備事業	1 8, 5 9 0 千円	下野町	防災倉庫の解体及び新設事業	1 1, 1 3 8 千円
	事業内容	交付額																
立石町	水路整備事業	1 8, 5 9 0 千円																
下野町	防災倉庫の解体及び新設事業	1 1, 1 3 8 千円																
3 効果 各自治会が事業を実施することにより、町民の安全が確保され、あるいは地域防災機能が強化されるなど、生活環境の保全及び増進並びに地域コミュニティの振興が図られた。																		

部 名	市民環境部	課 名	環境課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 塵芥処理費	決算説明書頁	167～170		
事業名	特小サイズ指定ごみ袋作製事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
415,341		2,651						864	1,787
1 目的									
現行の可燃物用ごみ袋（大・小）に加え、新たに特小サイズを導入することにより、単身世帯・高齢者世帯に対するごみの搬出のしやすさ等、利便性の向上を図る。また、スーパー等でのレジ袋としても使えるデザインとし代用に取り組み、環境負荷の低減を図る。									
2 事業内容									
(歳入)									
・ごみ処理手数料 8 6 4 千円									
(歳出)									
・特小サイズ指定ごみ袋作製費（消耗品費） 2, 4 2 0 千円									
・指定ごみ袋販売手数料 8 6 千円									
・指定ごみ袋等の保管・荷役及び配送等委託料 1 4 5 千円									
3 効果									
単身世帯や高齢世帯に対するごみの搬出の利便性の向上や、指定販売店でのばら売りでの販売により、プラスチックごみ削減が見込まれる。									

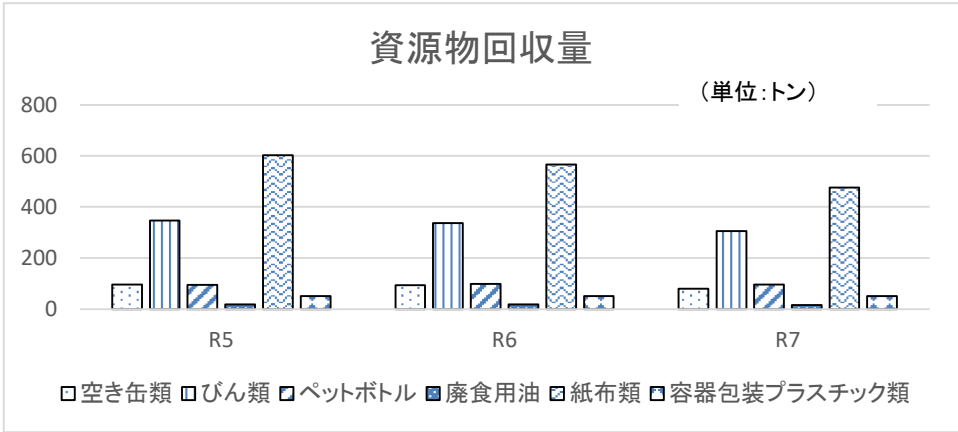
部 名	市民環境部	課 名	環境課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 塵芥処理費	決算説明書頁	167～170		
事業名	ごみ対策・リサイクル推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
415, 341		112, 587						12, 716	99, 871
1 目的 資源循環型社会の構築のため、資源物広場での資源回収、各町区でのコンテナ分別収集のほか、コンテナ収集・美化活動を行う町区への奨励金、資源回収団体への奨励補助金の交付及び生ごみ処理機購入費補助金の交付を実施し、ごみ減量化・リサイクルの推進を図る。									
2 事業内容									
・資源物回収指導等業務委託料 4 9 , 5 2 4 千円 (資源物広場の分別指導及び回収した資源物の運搬業務) ・資源物分別コンテナ収集運搬委託料 5 1 , 5 4 0 千円 (各町区で実施するコンテナ収集で回収した資源物の収集運搬業務) ・コンテナ収集・美化活動推進奨励金 6 , 6 8 0 千円 (2 4 0 円×世帯数) ・生ごみ処理機購入費補助金 9 5 8 千円 (上限2 0 千円×5 0 基、上限1 0 千円×9 基) ・資源回収奨励補助金 3 , 8 8 5 千円 (古紙類8 円/kg、古布2 円/kg)									
財源：ふるさと「とす」応援寄附金基金繰入金 1 2 , 7 1 6 千円									
3 効果 資源物回収量 (資源物広場・町区コンテナ収集)									
(単位：トン)									
	R5	R6	R7						
空き缶類	96	93	79						
びん類	346	336	306						
ペットボトル	95	98	96						
廃食用油	18	18	16						
紙布類	603	566	476						
容器包装プラスチック類	50	50	51						

資源物回収量

(単位:トン)

Category	R5	R6	R7
空き缶類	96	93	79
びん類	346	336	306
ペットボトル	95	98	96
廃食用油	18	18	16
紙布類	603	566	476
容器包装プラスチック類	50	50	51

□ 空き缶類 □ びん類 □ ペットボトル ■ 廃食用油 □ 紙布類 □ 容器包装プラスチック類



部 名	経済部	課 名	農林課	(単位：千円)					
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	決算説明書頁	173～176		
事業名	さが園芸８８８整備支援事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24, 490		17, 227				11, 596			5, 631
1 目的 地域における農業の担い手となる農業者に対して、施設整備・機械等の導入の補助を行うことにより、地域の園芸農業の振興を図る。									
2 事業内容									
○さが園芸８８８整備支援事業費補助金 １７，２２７千円									
①補助内容：効率的な露地野菜出荷対策（玉ねぎ用大型鉄コンテナ） 総事業費：５，５００千円（県費：２，５００千円、市費：１，０００千円、自己負担：２，０００千円）									
②補助内容：効率的な露地野菜出荷対策（玉ねぎ用運搬用機械） 総事業費：７，９２０千円（県費：３，５６９千円、市費：１，４２８千円、自己負担：２，９２３千円）									
③補助内容：効率的な露地野菜出荷対策（玉ねぎ用乾燥システム） 総事業費：１，４４６千円（県費：５８４千円、市費：２３４千円、自己負担：６２８千円）									
④補助内容：経営基盤強化対策（玉ねぎ用定植機） 総事業費：８，２３０千円（県費：２，４９４千円、市費：１，４９７千円、自己負担：４，２３９千円）									
⑤補助内容：経営基盤強化対策（ばれいしょ用省力防除機械・装置） 総事業費：２，３６０千円（県費：７１５千円、市費：４３０千円、自己負担：１，２１５千円）									
⑥補助内容：経営基盤強化対策（キャベツ用定植機） 総事業費：３，１４６千円（県費：９５３千円、市費：５７２千円、自己負担：１，６２１千円）									
⑦補助内容：経営基盤強化対策（キャベツ用乗用管理機） 総事業費：２，５８０千円（県費：７８１千円、市費：４７０千円、自己負担：１，３２９千円）									
3 効果 省力化機械の導入補助を行うことで、園芸作物の高品質・安定生産・コスト削減につながった。									

部 名	経済部	課 名	農林課	(単位：千円)					
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農業生産基盤整備費	決算説明書頁	175～178		
事業名	県営水利施設整備事業（鳥栖南部地区）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
129, 193		43, 053					15, 400		27, 653
1 目的 土地改良事業の推進を図る。									
2 事業内容 ○県営水利施設整備事業（鳥栖南部地区）負担金 4 2 , 9 0 0 千円									
整備内容と今後の予定									
事業年度				整備内容					
令和7年度				管水路工（約7 8 0 m）					
令和8年度以降				管水路工（約9 0 m）					
○県土地改良事業団体連合会特別賦課金 1 5 3 千円									
3 効果 県営水利施設整備事業（鳥栖南部地区）については、管水路工事が実施された。									

部 名	経済部	課 名	農林課	(単位：千円)					
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農業生産基盤整備費	決算説明書頁	175～178		
事業名	県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
129, 193		26, 100				311	12, 400		13, 389
1 目的 土地改良事業の推進を図る。									
2 事業内容 ○県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）負担金 2 1 , 8 7 5 千円									
整備内容と今後の予定									
事業年度		整備内容							
令和7年度		用排水路工（2 0 0 m） 暗渠（3 5 h a） 用地補償等							
令和8年度以降		用排水施設（約2 5 0 m） 揚水機場（1 箇所） 農道（約1 2 , 4 0 0 m） 暗渠排水（約6 2 h a） 用地補償等							
○登記事務受託事業 4 , 0 9 5 千円									
○県土地改良事業団体連合会特別賦課金 1 3 0 千円									
3 効果 県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）については、用排水路工事、暗渠排水工事、 用地買収が実施された。									

部 名	経済部	課 名	農林課	(単位：千円)																			
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 農地等保全管理費	決算説明書頁	177～180																
事業名	河内防災ダム維持管理経費																						
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源														
28,674		14,685				6,697			7,988														
1 目的	大木川流域の災害を防止し、農業用水を確保する。																						
2 事業内容	河内防災ダムの水量調整と施設の維持管理を行った。																						
	○令和7年度維持管理費実績				14,685千円																		
	<table><tr><td>項目</td><td>実績額（千円）</td></tr><tr><td>事務費（報酬、需用費等）</td><td>6,180</td></tr><tr><td>草刈等業務</td><td>2,664</td></tr><tr><td>自家用電気工作物保安管理業務</td><td>207</td></tr><tr><td>管理システム等保守点検業務</td><td>5,542</td></tr><tr><td>管理事務所機械警備業務（長期継続契約）</td><td>92</td></tr><tr><td>計</td><td>14,685</td></tr></table>									項目	実績額（千円）	事務費（報酬、需用費等）	6,180	草刈等業務	2,664	自家用電気工作物保安管理業務	207	管理システム等保守点検業務	5,542	管理事務所機械警備業務（長期継続契約）	92	計	14,685
項目	実績額（千円）																						
事務費（報酬、需用費等）	6,180																						
草刈等業務	2,664																						
自家用電気工作物保安管理業務	207																						
管理システム等保守点検業務	5,542																						
管理事務所機械警備業務（長期継続契約）	92																						
計	14,685																						
3 効果	河内防災ダムの水量調整と施設維持管理を行い、災害防止に努めた。																						

部 名	経 済 部	課 名	農 林 課	(単位：千円)					
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 農地等保全管理費	決算説明書頁	177～180		
事業名	防災重点ため池整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,674		6,245				6,245			
1 目的	防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法の規定に基づいて県が策定した 防災工事等推進計画に基づき、ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価を実施する。								
2 事業内容	○ ため池劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価業務 6,245千円 ・ 1箇所… 豪雨耐性評価 R 7 (1箇所：池田上) 地震耐性評価 R 7 (1箇所：池田上)								
3 効果	防災重点ため池の豪雨・地震耐性評価を行うことで防災対策に努めた。								

部 名	経済部	課 名	農林課	(単位：千円)					
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	8 農業研修施設費	決算説明書頁	179～182		
事業名	栖の宿管理事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,703		43,703							43,703
1 目的	地域の豊かな自然を生かし農業体験等を通じて都市住民と農村との交流を促進することにより、農業・農村の活性化及び青少年等の健全な育成を図る。								
2 事業内容	施設の管理運営を株式会社篠原建設に指定管理者として委託し、施設の管理運営を行った。 委託期間：令和3年度～令和7年度（5年間）								
3 効果	令和7年度においては、休憩等の利用は堅調に伸びたが、宿泊者は全国旅行支援や国民スポーツ大会等といった利用がなく減少した。 適切な管理運営により、利用者が安全快適に施設を利用できた。								
施設利用状況				(単位：人)					
年度		来館者数		うち宿泊者数					
令和2年度		35,810		1,358					
令和3年度		39,774		1,628					
令和4年度		41,557		2,461					
令和5年度		36,084		1,943					
令和6年度		34,775		1,956					
令和7年度		34,974		1,554					

部 名	経済部	課 名	農林課	(単位：千円)					
款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 治山事業費	決算説明書頁	183～184		
事業名	市民の森管理事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8, 195		8, 195						4, 433	3, 762
1 目的	森林環境の保全と魅力ある森林づくりにより、市民に自然と触れ合える憩いの場を提供する。								
2 事業内容	市民の森整備工事を行い、鳥栖市民の森の環境保全及び施設の維持管理を行った。 また、鳥栖市民の森ネーミングライツ事業として、市内小学校1年生にコカ・コーラ ボトラーズジャパン 鳥栖市民の森を紹介するチラシとノベルティグッズを贈り、森林環境保全の周知と緑化啓発を行った。								
市民の森整備事業・ネーミングライツ事業 (単位：円)									
事業名					事業費				
市民の森駐車場車止め等改修工事					732, 600				
市民の森中央広場景観整備支障木伐採・草刈り					993, 300				
市民の森ゆらゆら橋コース改修工事（幅員復旧）					1, 295, 800				
市民の森作業道設置工事					1, 293, 600				
市民の森危険木撤去					1, 499, 300				
木製マグネットクリップ作製					495, 550				
市民の森イベント開催					350, 000				
計					6, 660, 150				
財源：ふるさと「とす」応援寄附金基金繰入金 2, 1 6 0 千円									
3 効果	中央広場周辺の景観向上と見通しを確保するための支障木伐採や遊歩道幅員の原型復旧工事等によって市民憩いの場としての環境整備ができた。 ノベルティグッズの配布やイベント開催によって、コカ・コーラ ボトラーズジャパン 鳥栖市民の森を多くの方に知ってもらうことができた。								

部 名	経済部	課 名	商工観光課	(単位：千円)					
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	185～188		
事業名	企業立地等奨励金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
479,362		41,601							41,601
1 目的	市内に事業所等の新設、増設、移設又は移転を行うものに対して、必要な奨励措置を行うことにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。								
2 事業内容	企業立地等奨励金の交付 企業立地奨励金：事業所等の新設や増設に対し、固定資産税相当額や事業所賃貸費用等を奨励金として交付する。 雇用奨励金：事業所等の新設や増設に際し、新規に雇用した者（市内居住）に対し1人あたり200千円の奨励金を交付する。（限度額25,000千円）								
企業名				年数	企業立地奨励金（円）	雇用奨励金（円）			
三省製薬株式会社				3年目	3,873,600				
株式会社福岡情報ビジネスセンター				2年目	396,000	1,000,000			
株式会社アイディエス				2年目	3,332,400				
株式会社東洋新薬				1年目	12,293,500				
株式会社テクノネットワーク				1年目	15,847,600	1,800,000			
寶結株式会社				1年目	2,058,000	1,000,000			
合 計					37,801,100	3,800,000			
3 効果	44人の雇用増加が図られた。								

部 名	経済部	課 名	商工観光課	(単位：千円)													
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	185～188										
事業名	プレミアム付商品券発行事業																
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源								
479,362		77,537			77,530				7								
1 目的	物価高騰の影響を受けた市民の家計負担の軽減及び市内事業者を支援するため、プレミアム付商品券を発行する。なお、紙媒体による発行だけではなく、電子化した商品券を発行し、キャッシュレス化の推進を図る。																
2 事業内容	プレミアム率 25%（5,000円相当の商品券を4,000円で販売） 1セットの内容 ・全店舗で使える「共通券」 2,500円分 ・大型店舗以外の店舗のみで使える「専用券」 2,500円分 発行額等 <table><tr><td>区分</td><td>発行額</td><td>換金額</td><td>換金率</td></tr><tr><td>第5弾</td><td>200,000,000円</td><td>199,052,268円</td><td>99.5%</td></tr></table> 取扱店舗 第5弾：518店舗 使用期間 第5弾：令和7年7月1日～令和7年12月31日									区分	発行額	換金額	換金率	第5弾	200,000,000円	199,052,268円	99.5%
区分	発行額	換金額	換金率														
第5弾	200,000,000円	199,052,268円	99.5%														
3 効果	換金率が99.5%と多くの利用があり、物価高騰対策及び商品券による市内での消費の喚起に貢献することができた。また、商品券について、一人あたり紙、電子それぞれ3セットまでを購入限度とすることで多くの人が商品券を利用できた。電子商品券についてもより多くの人が使用することで、キャッシュレス化の推進を図ることができた。																

部 名	経済部	課 名	商工観光課	(単位：千円)					
款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算説明書頁	187～190		
事業名	ふるさと「とす」応援寄附金事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
339, 557		177, 964							177, 964
1 目的	ふるさと「とす」応援寄附金に対する謝礼品の内容を拡充するとともに、本市のポータルサイト等を通して魅力を発信し、地場産業の振興と財源確保を図る。								
2 事業内容	・ 謝礼品代（送料含む）： 1 1 3, 7 0 5 千円				ふるさと寄附の状況				
	・ 謝礼品管理等委託料： 2 4, 5 3 6 千円				寄附事業 寄附件数				
	・ 事務経費： 3 9, 7 2 3 千円				子育て、教育、福祉に関する事業 7, 5 0 5 件				
3 効果	本年度も、歳入の確保及び地場産業の振興のため、ふるさと「とす」応援寄附金の募集を行った。ポータルサイトの内容の充実等により、本市及び本市の地場産品についてPRすることができた。				産業、観光に関する事業 1, 0 8 4 件				
	歳入：ふるさと寄附金 1 7, 6 9 7 件 3 7 2, 6 2 6 千円				自然環境、生活環境に関する事業 1, 3 8 9 件				
					スポーツ、文化に関する事業 5 6 3 件				
					サガン鳥栖支援に関する事業 5 4 5 件				
					SAGA久光スプリングス支援に関する事業 1 2 2 件				
					市長におまかせ 6, 4 8 9 件				
					計 1 7, 6 9 7 件				

部 名	経済部	課 名	商工観光課	(単位：千円)					
款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算説明書頁	187～190		
事業名	マンホールカード作成事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
339, 557		987							987
1	目的	市内観光の誘客コンテンツの1つとしてマンホールカードを活用し、地域経済の活性化を図る。							
2	事業内容	本市やサガン鳥栖に関連するデザインでマンホール蓋を作成し、本市が設置している下水道マンホール蓋の一部を置き換え、マンホールカードとして配布する。 デザインマンホール製作 1 個 4 9 3 千円 デザインマンホール設置 1 箇所 4 9 4 千円 ※マンホールカードの作成・配布については、令和8年度に事業費を繰り越して実施する。 (作成予定枚数 4, 0 0 0 枚、繰越予算額 1 4 2 千円)							
3	効果	令和7年11月2日(日)に駅前不動産スタジアムで開催された徳島ヴォルティス戦にてお披露目式を実施し、サガン鳥栖サポーターへの認知拡大を行うとともに、設置場所の中央公園を含む駅西側へスタジアム来場者が回遊するよう図った。							

部 名	経済部	課 名	商工観光課	(単位：千円)																				
款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算説明書頁	187～190																	
事業名	観光イベント推進補助金																							
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源															
339, 557		6, 750								6, 750														
1 目的 祭りなどのイベント推進事業、ボランティア育成等の街づくり推進事業を通して観光振興を図る。																								
2 事業内容 鳥栖観光コンベンション協会に対しイベント推進補助金6, 7 5 0千円を交付した。																								
<table><tr><td>催 事</td><td>開 催 日</td><td>観客数（延べ人数）</td></tr><tr><td>鳥栖山笠</td><td>7月12日、13日</td><td>5, 000人</td></tr><tr><td>まつり鳥栖</td><td>9月21日</td><td>40, 000人</td></tr><tr><td>とす長崎街道まつり</td><td>10月19日</td><td>2, 000人</td></tr><tr><td>とす弥生桜まつり</td><td>3月29日</td><td>8, 000人</td></tr></table>										催 事	開 催 日	観客数（延べ人数）	鳥栖山笠	7月12日、13日	5, 000人	まつり鳥栖	9月21日	40, 000人	とす長崎街道まつり	10月19日	2, 000人	とす弥生桜まつり	3月29日	8, 000人
催 事	開 催 日	観客数（延べ人数）																						
鳥栖山笠	7月12日、13日	5, 000人																						
まつり鳥栖	9月21日	40, 000人																						
とす長崎街道まつり	10月19日	2, 000人																						
とす弥生桜まつり	3月29日	8, 000人																						
3 効果 主な事業として、鳥栖山笠、まつり鳥栖、とす長崎街道まつり、とす弥生桜まつりを行うなど、本市の観光振興に貢献した。																								

部 名	建設部	課 名	維持管理課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費	決算説明書頁	193～196		
事業名	道路側溝等整備経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
338, 164		158, 613							158, 613
1	目的	道路側溝等の老朽化や排水機能不足に対応するため、側溝等の道路施設の改善を行う。							
2	事業内容	老朽化が著しく危険性が高い道路施設については、緊急性を勘案し、補修による応急的措置を行うとともに、側溝整備による雨天時の道路冠水軽減や、通行性を確保するための路肩等の整備に取り組んだ。 ○道路修繕料（38路線）8, 816千円 ○道路側溝等工事費（95路線）139, 059千円 ○移転補償費（3件）739千円 ○道路維持設計委託料9, 999千円							
3	効果	安全で安心な生活道路が確保され、市民の生活環境の向上に繋がった。							

部 名	建設部	課 名	維持管理課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路舗装費	決算説明書頁	195～196		
事業名	道路舗装事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
281, 835		281, 835			48, 418		164, 700		68, 717
1 目的 道路の老朽化や交通量の増加等に伴う路面損傷等に対し、舗装等を行うことで安全な道路の確保を図る。									
2 事業内容 道路陥没等の緊急事案や地元区長等からの改善要望などを主体として、舗装の新設・打換え・局部補修に取り組んだ。 また、主要な市道については、損傷状況等に配慮した優先順位に基づき、補助制度等を活用して計画的に舗装打換えを行った。									
○舗装延長（全体）					(単位：m)				
区分	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	○うち補助路線 (単位：m)			
						市道名	R 7 年度		
新設	221 (4)	294 (2)	540 (6)	660 (5)	686 (22)	永吉・重田線	425		
打換え 補修	3, 269 (36)	3, 178 (34)	1, 846 (15)	2, 163 (12)	3, 147 (15)	鳥栖・基山線	303		
合計	3, 490 (40)	3, 472 (36)	2, 386 (21)	2, 823 (17)	3, 833 (37)	※ 上記 2 路線は、舗装打換えを実施			
※（ ）内は路線数									
3 効果 円滑で安全な通行が確保され、交通事故の防止や道路環境の向上に繋がった。									

部 名	建設部	課 名	維持管理課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	4 橋梁維持費	決算説明書頁	195～196		
事業名	橋梁長寿命化事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
217, 619		217, 619			117, 172		70, 800		29, 647
1 目的 市が管理する橋梁の多くが老朽化しており、今後、集中的に橋梁の更新時期を迎えるため、優先順位を踏まえながら、計画的かつ効率的な維持管理を行い、橋梁の延命化を図る。									
2 事業内容 「鳥栖市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、対策が必要な70橋の修繕・設計と管理する全410橋の定期点検を実施。令和7年度は、橋梁修繕（8橋）、橋梁定期点検（129橋）を実施した。									
○橋梁修繕（8橋）182, 541千円 【現年】 ・田代第1橋（田代本町） ・田代第3橋（田代本町） ・永田橋（弥生が丘） ・川口橋（酒井東町） ・貝方橋（河内町） 【繰越】 ・虹の橋（本鳥栖町） ・西川橋（永吉町） ・乙井手橋（三島町） ○橋梁定期点検（129橋）35, 078千円 【現年】 ・橋梁定期点検									
3 効果 8橋の橋梁修繕が完成したことで、道路利用者の安全な通行を確保することができた。									

部 名	建設部	課 名	維持管理課	(単位：千円)						
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 交通安全対策事業費	決算説明書頁		195～198		
事業名	交通安全対策経費									
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
66, 296		13, 503							13, 503	
1 目的	警察、地区交通対策協議会、交通安全指導員会等の関係機関と連携を図りながら交通安全に関する取組を実施することで、市民の交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。									
2 事業内容	交通安全指導員の謝金として、8, 0 0 3千円を支給した。									
	地区	鳥栖	鳥栖北	田代	弥生が丘	若葉	基里	麓	旭	合計
	人数	7人	7人	6人	9人	8人	6人	7人	9人	59人
	交通事故防止や交通安全対策の推進を図る活動を行う団体に対し、負担金・補助金を交付した。 鳥栖三養基交通安全協会負担金 250千円 鳥栖市交通対策協議会補助金 874千円									
3 効果	市民の交通安全意識を高め、交通事故を未然に防ぐため、幼児・児童に向けた交通安全教室や春夏秋冬の交通安全県民運動などの活動を、各関係機関と連携・協力して実施した。									
	(交通安全教室実施状況) (単位：人)									
	開催団体	参加人員	開催団体	参加人員	開催団体	参加人員				
	鳥栖小学校	192	下野園	13	しんとすげんき保育園	70				
	鳥栖北小学校	370	虹の子保育園	14	めぐみ保育園	43				
	田代小学校	153	田代保育園	110	あいあい保育園	35				
	弥生が丘小学校	118	あいりす保育園	15	ルンビニ幼稚園	68				
	若葉小学校	166	やよいが丘保育園	31	駒鳥幼稚園	120				
	基里小学校	288	弥生が丘あんじゅ保育園	20	弥生が丘マイトリー幼稚園	140				
	麓小学校	552	鳥栖双葉保育園	55	あさひ幼稚園	150				
	旭小学校	104	レインボー保育園	13	鳥栖カトリック幼稚園	144				
	鳥栖いづみ園	39	慈光保育園	57	神辺幼稚園	100				
	小鳩園	40	みどりヶ丘保育園	42	布津原幼稚園	115				
	白鳩園	13	かなさ保育園	52	合計	3, 442				

部 名	建設部	課 名	維持管理課	(単位：千円)																													
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 交通安全対策事業費	決算説明書頁	195～198																										
事業名	交通安全施設整備事業																																
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																								
66, 296		52, 793							52, 793																								
1 目的	交通安全施設等の整備、改修を行うことにより、交通事故を未然に防ぐなど市民の交通安全の確保を図る。 また、道路照明灯（水銀灯）のＬＥＤ化等を行い、市民が安全で安心して通行できる道路環境の整備と省エネルギー化を図る。																																
2 事業内容	市道等におけるガードレール、道路反射鏡、区画線、道路照明等の交通安全施設の新設及び改修を行った。 ○交通安全施設工事費： 31, 826千円 学校、ＰＴＡ、地域住民、地区交通対策協議会、交通安全指導員、教育委員会、道路管理者及び警察が 合同で実施した通学路点検に基づき抽出された危険箇所を含め、交通安全施設設置工事など、交通安全施設の 整備を行った。 <table><tr><td>区 分</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>道路反射鏡設置 (基)</td><td>7</td><td>20</td><td>6</td><td>11</td><td>11</td></tr><tr><td>防護柵設置 (m)</td><td>481</td><td>469</td><td>344</td><td>285</td><td>252</td></tr><tr><td>区画線引き (m)</td><td>15, 093</td><td>9, 550</td><td>10, 589</td><td>8, 508</td><td>10, 467</td></tr></table> ○ＬＥＤ道路照明灯賃借料： 18, 301千円 令和7年3月より道路照明灯3, 367基について、ＬＥＤ化しリース契約（10年間）を行った。									区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	道路反射鏡設置 (基)	7	20	6	11	11	防護柵設置 (m)	481	469	344	285	252	区画線引き (m)	15, 093	9, 550	10, 589	8, 508	10, 467
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																												
道路反射鏡設置 (基)	7	20	6	11	11																												
防護柵設置 (m)	481	469	344	285	252																												
区画線引き (m)	15, 093	9, 550	10, 589	8, 508	10, 467																												
3 効果	交通安全施設整備及び改修を行うことにより、交通事故を未然に防ぎ、市民の暮らしの安全と安心を確保した。 また、道路照明灯のＬＥＤ化を行うことにより、省エネルギー化を図った。																																

部 名	建設部	課 名	建設課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業費	決算説明書頁	197～198		
事業名	田代大官町・萱方線等道路改良事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
351,701		295,281			162,134		119,300		13,847

1 目的

国道34号と主要地方道 久留米基山筑紫野線を結ぶ当該路線は、幹線道路として交通量が多い一方で、小学校や中学校の通学路として指定されている状況である。

しかし、道路幅員が狭く、歩道がない区間もあるなど、道路利用者の安全が確保されていないことから、道路整備を行い、車両や歩行者等の円滑で安全な通行の確保を図る。

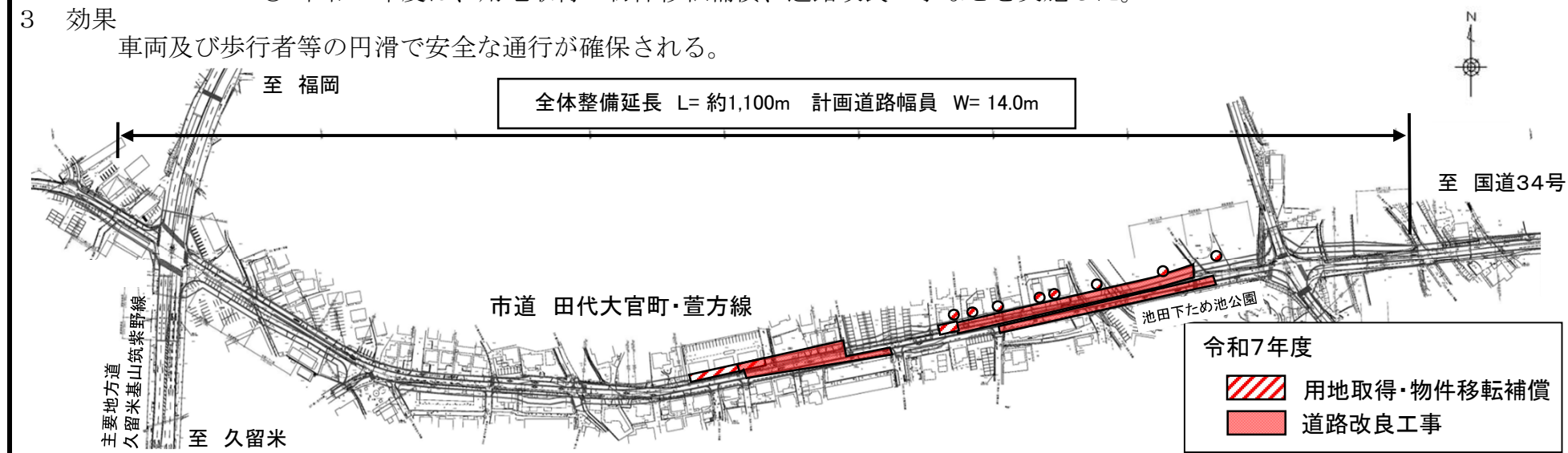
2 事業内容

車道拡幅、自転車歩行者道（両側）の新設

- 全体整備延長：L=約1,100m（交差点含む）
- 計画道路幅員：W=14.0m（車道 7.0m、自転車歩行者道（両側） 3.5m×2）
- 令和7年度は、用地取得・物件移転補償、道路改良工事などを実施した。

3 効果

車両及び歩行者等の円滑で安全な通行が確保される。



部 名	建設部	課 名	建設課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業費	決算説明書頁	197～198		
事業名	国土交通省・今町線等道路改良事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
351,701		56,420			30,759		22,600		3,061

1 目的

国道34号と県道九千部山公園を結ぶ当該路線は、通過道路として交通量が多い一方で、小学校や中学校の通学路として指定されている状況である。
しかし、道路幅員が狭く、歩道の狭小区間もあるなど、道路利用者の安全が確保されていないことから、道路整備を行い、車両や歩行者等の円滑で安全な通行の確保を図る。また、沿線に未利用地もあるため、開発も期待される。

2 事業内容

車道拡幅、自転車歩行者道（両側）の新設

- 全体整備延長：L＝約800m
- 計画道路幅員：W＝14.0m（車道 7.0m、自転車歩行者道（両側） 3.5m×2）
- 令和7年度は、詳細設計、用地測量、物件調査及び不動産鑑定業務を実施した。

3 効果

車両及び歩行者等の円滑で安全な通行が確保される。

全体整備延長 L＝約800m 計画道路幅員 W＝14.0m

至 佐賀

国道34号

至 福岡

至 弥生が丘

高見橋

令和7年度

詳細設計、用地測量、不動産鑑定

物件調査

部 名	建設部	課 名	国道・交通政策課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	7 道路新設改良費	決算説明書頁	197～200		
事業名	山浦 P A スマート I C （仮称）調査検証事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43, 783		25, 553							25, 553
1 目的	山浦 P A 周辺状況の把握を行い、当該箇所への設置の可能性及びインターチェンジへの接続道路について検討する。								
2 事業内容	国等の関係機関と協議を行い、具体的検討を深めていくため、スマート I C の概略検討、必要性及び整備効果の検討を行った。 (R 6 年度明許繰越) ・スマート I C に係る基礎調査（交通量の推計、周辺土地の状況等） ・アクセス道路のルート選定と構造の検討 ・スマート I C の必要性、整備効果の検討 (R 7 年度現年) ・スマート I C 本体およびアクセス道路の概略検討 ・スマート I C の必要性、整備効果の検討 ・国等の関係機関との協議支援								
3 効果	山浦 P A へのスマート I C 設置に向けた基礎検討を行い、国等の関係機関との協議を進めた。								

部 名	建設部	課 名	建設課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	7 道路新設改良費		決算説明書頁	197～200	
事業名	田代大官町・萱方線等道路改良事業（2工区）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,783		3,300							

1 目的

国道34号と主要地方道 久留米基山筑紫野線を結ぶ当該路線は、幹線道路として交通量が多い一方で、小学校や中学校の通学路として指定されている状況である。
しかし、道路幅員が狭く、歩道がない区間もあるなど、道路利用者の安全が確保されていないことから、道路整備を行い、車両や歩行者等の円滑で安全な通行の確保を図る。

2 事業内容

車道拡幅、自転車歩行者道（両側）の新設

- 全体整備延長：L=約480m（交差点を含む）
- 計画道路幅員：W=14.0m（車道 7.0m、自転車歩行者道（両側） 3.5m×2）
- 令和7年度は、路線測量・予備設計を実施した。

3 効果

車両及び歩行者等の円滑で安全な通行が確保される。

至（主）久留米基山筑紫野線

池田下ため池公園

大木川

市道 田代大官町・萱方線

全体整備延長 L=約480m 計画道路幅員 W=14.0m

田代大官町交差点

至 福岡

国道34号

至 小郡

至 佐賀

令和7年度
：路線測量、予備設計

部 名	建設部	課 名	建設課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	7 道路新設改良費	決算説明書頁	197～200		
事業名	天神松・河内線道路改良事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,783		8,960					8,900		60

1 目的

令和5年の豪雨災害によって、県道九千部山公園線の一部が通行止めとなり、地元住民は、迂回路となる市道天神松・河内線を利用していたが、道路幅員が狭小で車両の行き違いが困難な状況であった。
この状況を改善するため、本市道に接する里道を改良し、車両の上り・下り用の道路を確保することで、円滑な通行を図る。

2 事業内容

道路新設(里道活用)

○ 全体整備延長：L＝約55m

○ 計画道路幅員：W＝4.0m

○ 用地取得、道路改良工事などを実施した。

3 効果

車両及び歩行者等の円滑で安全な通行が確保される。

部 名	建設部	課 名	建設課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	7 道路新設改良費	決算説明書頁	197～200		
事業名	古野町交差点改良事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,783		5,940							

1 目的

当該路線は、小学校や中学校の通学路として指定されており、多くの児童や生徒が通行している路線である。しかし、古野町交差点部においては、歩道と滞留箇所が狭く、安全対策が十分でないことから、交差点角地の用地を取得し、歩道等を整備することで、歩行者の円滑で安全な通行の確保を図る。

2 事業内容

交差点改良（歩道拡幅）

- 整備延長 : L=約45m
- 拡幅歩道幅員 : W=約2.0m
- 用地取得を行った。
- ※用地測量設計及び工事の施工については、佐賀県東部土木事務所にて実施

3 効果

歩行者等の円滑で安全な通行が確保される。



部 名	建設部	課 名	維持管理課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川改良費	決算説明書頁	199～200		
事業名	河川浚渫改修事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
218, 540		218, 540			23, 611		98, 300		96, 629
1 目的	大雨により、市内の多くの箇所で発生した床上・床下浸水や道路の冠水対策として、河川や水路の改修・浚渫等を行い、浸水や冠水被害の抑制を図る。 また、内水浸水想定区域図を作成し、3D都市モデルとして整備を行うことによって、大雨災害により発生が予測される災害リスクを市民に分かりやすく可視化し、防災意識の高揚を図る。								
2 事業内容	○委託料 準用河川雨子川ほか草刈業務委託料 内水浸水想定区域図作成等委託料ほか 87, 202千円 ○浚渫等工事費 準用河川逆川河床護岸改修工事費ほか 24, 994千円 ○排水路整備工事費 大野川河川改修工事費ほか 106, 344千円								
3 効果	河川や水路の改修・浚渫等を行い、河川の容量を確保すること等により、被害の軽減に努めた。 内水浸水想定区域図を作成し、3D都市モデルとして整備したことで、大雨災害により発生が予測される災害リスクを市民に分かりやすく可視化し、防災意識の高揚を図った。								

部 名	建設部	課 名	都市整備課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算説明書頁	199～204		
事業名	立地適正化計画策定事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
232, 775		9, 988			1, 201				8, 787
1	目的	人口減少、高齢化社会等の課題に対応するため、効率的な市街地形成に向けた立地適正化計画を策定する。							
2	事業内容	立地適正化計画策定事業（令和 6 年度から令和 7 年度までの債務負担行為を設定） 令和 7 年度 委託料 9, 9 8 8 千円 (令和 7 年度業務内容) ・誘導施策、防災指針の検討 ・目標値、効果、評価方法の検討 ・立地適正化計画区域の G I S 情報の作成 など							
3	効果	令和 6 年度に実施した市民アンケート調査の結果等を踏まえて立地適正化計画を策定し、令和 8 年 3 月 3 1 日に公表した。							

部 名	建設部	課 名	都市整備課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算説明書頁	199～204		
事業名	5 0 戸連たん区域指定事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
232, 775		3, 581							3, 581
1	目的	市街化調整区域における既存集落の維持・活性化を図ることを目的として、佐賀県都市計画法施行条例に基づく 5 0 戸連たん制度の区域指定のため、県への申出に係る調査業務を実施する。							
2	事業内容	5 0 戸連たん区域指定基礎調査業務（水屋町地区） 3, 5 8 1 千円 県の区域指定を受けるために必要な基礎調査を実施し、県への申出書等の作成を行った。 (業務内容) ・ 現地調査 ・ 指定区域設定業務 ・ 指定区域内の現況調査等 ・ 県への申出書及び添付図書の作成							
3	効果	令和 8 年 6 月 2 5 日の佐賀県開発審査会で 5 0 戸連たん区域指定に係る事前説明を行い了承を得た。 令和 8 年度中に県への申出に基づき、5 0 戸連たん（水屋町地区）の区域指定がなされる予定である。							

部 名	建設部	課 名	国道・交通政策課					(単位：千円)	
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費			決算説明書頁	199～204
事業名	地域公共交通確保維持改善事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
232, 775		18, 399							18, 399
1 目的	交通空白地域における公共交通利用者の移動手段の確保を図る。								
2 事業内容	交通空白地域への対応として、平成21年10月からミニバス鳥栖地区循環線及び田代地区循環線を運行し、平成24年10月から基里地区循環線及び旭地区循環線の運行を行った。								
	①地域公共交通会議委員謝金 183千円 地域公共交通会議委員 21人								
	②ミニバス運行業務委託料 11,019千円								
	③ミニバスラッピング業務 1,400千円								
	④地域公共交通会議負担金 5,744千円								
3 効果	ミニバスの運行を行うことで、交通空白地域における公共交通利用者の移動手段の確保を行った。 年間利用人員 15,415人								
	年度	鳥栖地区	田代地区	基里地区	旭地区	合計	市負担額		
	R5	4,008人	5,471人	3,384人	2,392人	15,255人	7,814千円		
	R6	3,649人	5,932人	3,209人	2,046人	14,836人	9,248千円		
	R7	3,707人	6,703人	3,150人	1,855人	15,415人	11,019千円		

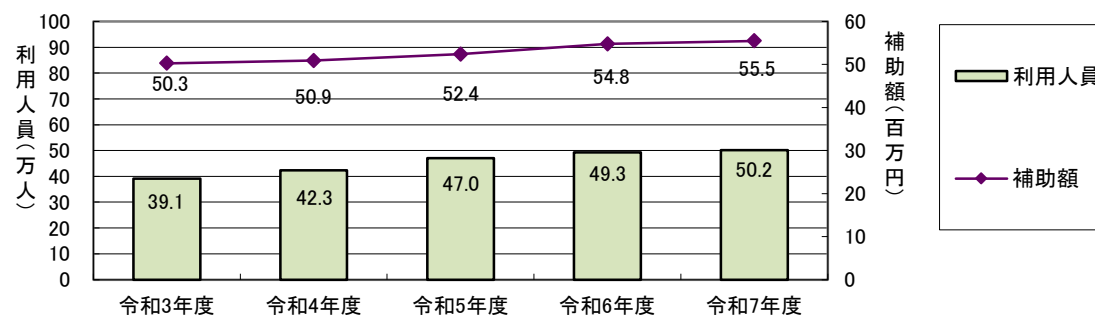
部 名	建設部	課 名	国道・交通政策課					(単位：千円)	
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費			決算説明書頁	199～204
事業名	予約型乗合タクシー実証運行事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
232, 775		18, 005			10, 590				7, 415
1 目的	高齢者をはじめとする交通弱者や、鉄道駅やバス停から離れた公共交通利用が不便な地域に対する新たな移動手段についての実証実験を行う。								
2 事業内容	令和6年度に策定した「鳥栖市地域公共交通計画」の方針に基づき、令和7年11月より利用者の予約に応じて乗合運行を行う予約型乗合タクシー「チョイソコとす」の実証運行を行った。								
	①予約型乗合タクシーシステム導入				10, 332千円				
	※システム利用料含む								
	②予約型乗合タクシー実証運行業務				7, 490千円				
	③鳥栖駅前指示標識改修工事				177千円				
3 効果	利用実績や運行効率等を検証し、予約型乗合タクシーの有効性について評価を行った。								
	年間利用人員（※11月～3月）				2, 032人				
	会員登録者数（※3月末現在）				905人				

部 名	建設部	課 名	国道・交通政策課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算説明書頁	199～204		
事業名	地方バス路線事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
232, 775		55, 513							55, 513

1 目的 地域住民の通勤、通学、買い物等の日常生活交通として、また地方都市間を結ぶ公共交通として、必要不可欠な地方バス路線の運送収入で賄えていない運行経費に対する欠損補助を行い、運行維持を図る。

2 事業内容 地方バス路線の運行事業者に対し、次の路線について欠損補助を行った。 55, 513千円
 ・広域路線3路線（久留米～鳥栖線、綾部線、鳥栖～神埼線）
 ・市内路線3路線（麓線、河内線、弥生が丘循環線）

3 効果 運行事業者である西鉄バス佐賀㈱に対し補助を行ったことで、地方バスの運行維持が図られた。
 年間利用人員 501, 873人



部 名	建設部	課 名	都市整備課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園管理費	決算説明書頁	203～206		
事業名	都市公園遊具等改修事業（公園施設長寿命化事業）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
495, 150		184, 605			91, 211		89, 100		4, 294

- 1 目的 市が管理する都市公園の多くは、供用開始後、30年以上が経過し施設の老朽化が進んでいる。公園施設について、安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減の観点から、予防保全的管理による長寿命化対策を含めた修繕・更新等を計画的に行い、公園施設の延命化を図る。

- 2 事業内容 鳥栖市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の機能保全のための更新等を実施。令和7年度は、9公園の遊具、トイレ等の更新を実施した。

・朝日山公園（トイレ）更新	72, 380千円	・朝日山公園（四阿・照明灯）更新	36, 799千円
・東公園（防護柵・照明灯）更新	20, 700千円	・市民公園（四阿）更新	16, 555千円
・サツキ公園（遊具）更新	16, 500千円	・蔵上西公園（遊具）更新	16, 221千円
・梅坂公園（遊具）更新	1, 760千円	・ハツ並公園（ベンチ）更新	1, 507千円
・蔵上北公園（園路舗装）更新	1, 136千円	・いずみパーク（照明灯）更新	1, 047千円



朝日山公園芝広場トイレ



東公園防護柵



市民公園四阿



サツキ公園遊具

- 3 効果 9公園の遊具、トイレ等の更新が完了し、公園利用者が安全で快適に利用できる環境を整備することができた。

部 名	建設部	課 名	都市整備課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園管理費	決算説明書頁	203～206		
事業名	市民公園整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
495, 150		126, 579			18, 539		97, 100		10, 940

1 目的

市民公園整備基本計画に基づき、基本設計・詳細設計を行うとともに、芝生広場等公園施設として整備するため、佐賀県有地を購入する。

2 事業内容

(1) 市民公園基本設計・測量・詳細設計等業務

37, 079千円

市民公園の概要

所在地	鳥栖市宿町922番1外
公園種別	都市公園（総合公園）
面積	16.9ha
設置年月日	昭和51年3月31日

(2) 市民公園用地の購入

89, 500千円

- ① 所在地：宿町807番20
- ② 地積：2, 567.96㎡
- ③ 所有者：佐賀県
- ④ 地目：宅地



3 効果

- (1) 公園の構成や配置について整理し、地形や境界等の測量、実施設計図の作成や工事費・数量の算出などを行うことができた。
- (2) 芝広場・遊具広場の整備に向けた基盤となる土地を確保することができた。

部 名	建設部	課 名	都市整備課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園管理費	決算説明書頁	203～206		
事業名	中央公園整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
495, 150		5, 049			2, 450				2, 599
1 目的									
市の中心部に位置し、市を代表する祭り・イベント会場として活用されるなど、多くの人々に利用される中央公園について、官民連携を視野に入れつつ、全体的な在り方を検討するため、基本計画を策定する。									
2 事業内容									
中央公園整備基本計画策定業務（前払金） 4, 9 0 0 千円（契約額 1 6, 4 7 8 千円）									
【業務内容】									
・ 与条件の整理									
・ ニーズ調査									
・ 民間企業への導入可能性調査									
・ 事業スキームの検討									
・ 基本計画策定									
中央公園整備基本計画策定事業者選定に係る経費 1 4 9 千円									
【内訳】									
・ 謝金 1 4 4 千円									
・ 会場使用料 5 千円									
中央公園の概要									
所在地		鳥栖市大正町 8 2 4 番 1							
公園種別		都市公園（近隣公園）							
面 積		1. 4 ha							
設置年月日		昭和 3 9 年 4 月 1 日							
3 効果									
公園の利用実態や再整備に関する意向を把握し、基本計画策定に向け、必要な課題と方向性を整理することができた。									

部 名	政策部	課 名	駅周辺整備課	(単位：千円)																	
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 まちづくり推進費	決算説明書頁	205～208														
事業名	鳥栖駅周辺整備事業（鳥栖駅東短期施策）																				
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源												
349, 431		49, 264						27, 328	21, 936												
1 目的 鳥栖駅東側からの利便性向上等を目的とし、課題解決に向けた短期施策の検討を行う。																					
2 事業内容 鳥栖駅東短期施策として実現可能な案の検討を行った。検討にあたり実務者からなる「鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会」を開催した。																					
(1) 鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会開催経費 301千円																					
【内訳】 報償費 63千円																					
旅費 217千円																					
自動車使用料 21千円																					
(2) 鳥栖駅周辺調査委託料 31, 873千円																					
【業務内容】 短期施策の具体化に向けた基本検討等																					
(3) 鳥栖駅周辺短期施策検討業務委託料 17, 090千円																					
【業務内容】 短期施策の概略検討及び概略設計等																					
財源：ふるさと「とす」応援寄附金基金繰入金 10, 238千円																					
都市開発基金繰入金 17, 090千円																					
3 効果																					
(1) 「鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会」を開催し、意見を取りまとめた。																					
<table><tr><td>開催日</td><td>回数</td><td>会議名</td><td>内容</td></tr><tr><td>令和7年 7月11日</td><td>第3回</td><td>鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会</td><td>鳥栖駅東短期施策案の比較検討等</td></tr><tr><td>令和7年11月14日</td><td>第4回</td><td>鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会</td><td>今後の検討課題への対応策等</td></tr></table>										開催日	回数	会議名	内容	令和7年 7月11日	第3回	鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会	鳥栖駅東短期施策案の比較検討等	令和7年11月14日	第4回	鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会	今後の検討課題への対応策等
開催日	回数	会議名	内容																		
令和7年 7月11日	第3回	鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会	鳥栖駅東短期施策案の比較検討等																		
令和7年11月14日	第4回	鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会	今後の検討課題への対応策等																		
(2) 鳥栖駅東口設置方法について、複数案の比較検討を行い、「虹の橋を活用した跨線橋案」とする方針を決定した。																					

鳥栖駅東短期施策整備イメージ



鳥栖駅東口

令和7年8月8日（金）鳥栖市

部 名	政策部	課 名	駅周辺整備課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 まちづくり推進費	決算説明書頁	205～208		
事業名	鳥栖駅周辺駐車場整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
349, 431		20, 739							20, 739

1 目的

令和6年度に土地開発公社から買い戻した先行取得用地（鳥栖駅西都市整備用地）を有効活用するため、駐車場として整備する。

2 事業内容

駐車可能台数24台（内、身体障害者用1台）の駐車場（コインパーキング）として整備した。

測量委託料

1, 705千円

駐車場整備工事費

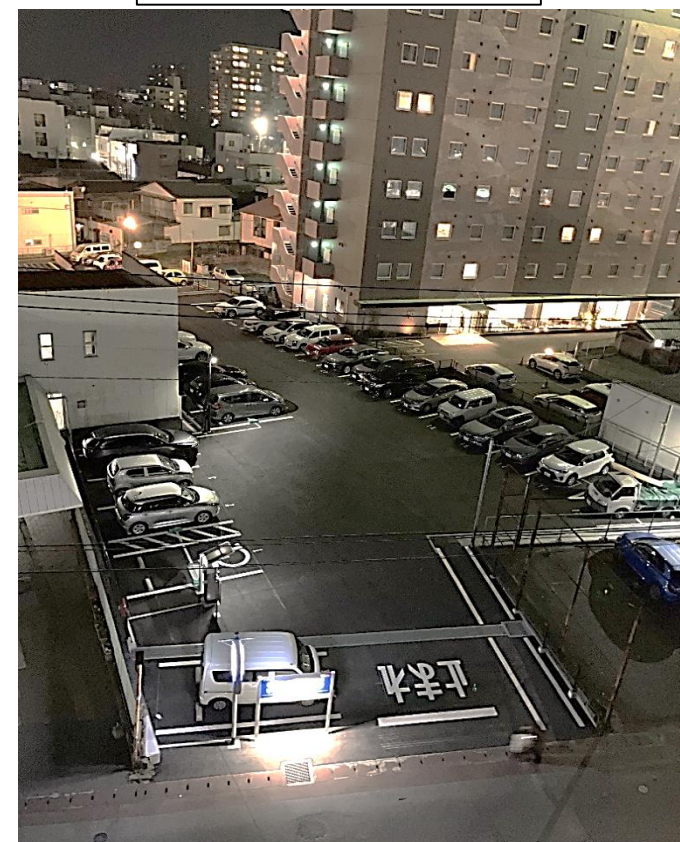
19, 034千円

鳥栖駅西駐車場(コインパーキング)について

- **利用開始日** 2月1日(日)から(24時間年中無休)
- **駐車料金**
 - ・1時間につき100円
 - ・6時間を超え24時間以内=600円
 - ・24時間を超える場合=600円+24時間につき600円※
 - ※600円までは1時間につき100円
- **その他** 3日間(72時間)を超える駐車は不可 ▼ 駐車できる車両は普通自動車まで



鳥栖駅西駐車場の利用状況



3 効果

令和8年2月1日に「鳥栖駅西駐車場」として供用を開始し、鳥栖駅周辺の駐車場不足及び利便性の向上に寄与しており、市有地の有効活用を図った。

部 名	政策部	課 名	駅周辺整備課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 まちづくり推進費	決算説明書頁	205～208		
事業名	新鳥栖駅周辺整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
349, 431		9, 123							

1 目的 新鳥栖駅東側の土地区画整理事業未実施の土地について、現状の課題を整理し、まちづくりの検討を行う。

2 事業内容 ●新鳥栖駅周辺調査等業務
(内訳) 委託料 8, 9 4 3 千円

(業務内容)

- ・新鳥栖駅周辺実態調査
- ・整備課題の設定と前提条件の整理
- ・実現化方策の検討 など

●先進地視察
(内訳) 旅費 1 8 0 千円

3 効果 基本構想の作成、要整備地区の設定、整備手法の選定、ゾーニング図、事業スケジュール案等を作成した。



【注意】本調査業務については、位置、形状を含め、現時点では確定したものではありません。

部 名	総務部	課 名	総務課	(単位：千円)					
款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 総務管理費	決算説明書頁	211～212		
事業名	鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
775, 047		747, 448							747, 448
1 目的 消防及び救急業務の安定かつ効果的な運用を図る。									
2 事業内容 鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金として、 7 4 7 , 4 4 8 千円を支出した。									
鳥栖・三養基地区消防事務組合構成市町負担金									
鳥 栖 市		747, 448千円							
基 山 町		248, 228千円							
みやき町		401, 935千円							
上 峰 町		181, 463千円							
合 計		1, 579, 074千円							
3 効果 消防及び救急業務の安定かつ効果的な運用により、住民の生命及び財産の被害軽減に努めた。									
令和7年 市内火災出動内容					令和7年 市内救急出動内容				
出動件数		計 21件			出動件数		3, 662件		
		建物火災 9件			搬送者数		3, 423人		
		林野火災 0件							
		車両火災 5件							
		その他火災 7件							

部 名	総務部	課 名	総務課	(単位：千円)																									
款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	決算説明書頁	211～214																						
事業名	消防団管理運営経費																												
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																				
40, 679		40, 679				500		6, 146	34, 033																				
1 目的	消防団組織の充実・強化を図り、迅速かつ有効な消火活動等を行い、市民の生命、身体及び財産を守る。																												
2 事業内容	消防団員の報酬として、1 5， 0 0 3 千円を支給した。																												
<table><tr><td>階級</td><td>団長</td><td>副団長</td><td>分団長</td><td>副分団長</td><td>部長</td><td>班長</td><td>団員</td><td>機能別団員</td><td>合計</td></tr><tr><td>人員</td><td>1人</td><td>2人</td><td>6人</td><td>8人</td><td>33人</td><td>36人</td><td>220人</td><td>5人</td><td>311人</td></tr></table>										階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	機能別団員	合計	人員	1人	2人	6人	8人	33人	36人	220人	5人	311人
階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	機能別団員	合計																				
人員	1人	2人	6人	8人	33人	36人	220人	5人	311人																				
消火活動に必要な知識と技術を習得するため、階級及び経験年数に応じた派遣研修を行った。																													
研修費用 4 2 8 千円																													
退職消防団員 1 6 人の退職報償金として、6， 1 3 1 千円を支給した。																													
3 効果	春・秋の火災予防週間及び年末警戒等で市内を巡回し、広報活動を行い、火災の予防に努めた。 火災が起きた際には、消火活動を行った。																												
令和 7 年 消防団出動火災件数 2 1 件																													
<table><tr><td>総数</td><td>建物火災</td><td>林野火災</td><td>車両火災</td><td colspan="6">その他火災</td></tr><tr><td>21件</td><td>9件</td><td>0件</td><td>5件</td><td colspan="6">7件</td></tr></table>										総数	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災						21件	9件	0件	5件	7件					
総数	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災																									
21件	9件	0件	5件	7件																									

部 名	総務部	課 名	総務課	(単位：千円)					
款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	決算説明書頁	213～214		
事業名	消防施設維持管理経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26, 334		26, 334			4, 944		14, 200		7, 190
1	目的 火災発生時に消火活動を行うため、消防機材等を整備することで、市民の安全を確保する。								
2	事業内容 消火栓の新設 5 基の費用				8, 7 9 6 千円				
	リアル映像コミュニケーションシステムの導入				4, 9 4 4 千円				
	姫方町旧消防格納庫解体工事等				2, 7 2 5 千円				
	第 4 分団消防格納庫新築工事設計業務				5, 2 0 0 千円				
	消防施設に係る光熱水費				1, 7 9 3 千円 など				
3	効果 迅速な消火活動等を行うため、消防水利施設等の配置、消防団施設及び車両の維持管理等を行い、市民の安全確保を図った。 また、災害に備えた映像共有システムを導入するとともに、消防団の拠点となる格納庫の新築工事設計業務等を行い、消防団の災害対応能力を向上させた。								

部 名	総務部	課 名	総務課	(単位：千円)					
款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 防災費	決算説明書頁	213～216		
事業名	防災備蓄事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
146, 415		45, 320			21, 963				
1	目的 激甚化・頻発化する災害に備え、災害が長期に及ぶ場合に被災者の避難生活の負担を軽減させるための物資等を整備し、避難所の生活環境の改善を図る。 また、災害直後の初動期に防災活動に従事する職員等が活用する防災用品等の充実を図る。								
2	事業内容 ○食料備蓄（高齢者、幼児、乳児用） おかゆ、ゼリー、粉ミルク 等 8 5 6 千円 ○生理用品、携帯簡易トイレ 等 5 3 9 千円 ○簡易トイレ（避難所設置用） 2 5, 9 2 5 千円 ○簡易ベッド 1, 1 7 5 千円 ○蓄電池 5, 5 9 9 千円 ○E V 車用給電器 3, 6 9 6 千円 ○防災倉庫設置 7, 5 3 0 千円								
3	効果 高齢者や幼児等のための食料備蓄品を購入し、避難所の生活環境の改善を図った。 また、避難所敷地内に設置した防災倉庫に災害初期に使用する資機材を整備し、発災直後から速やかに避難所運営活動が実施できる体制を整えた。								

部 名	総務部	課 名	総務課	(単位：千円)					
款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 防災費	決算説明書頁	213～216		
事業名	災害ハザードマップ作成事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
146,415		9,350			4,675				4,675

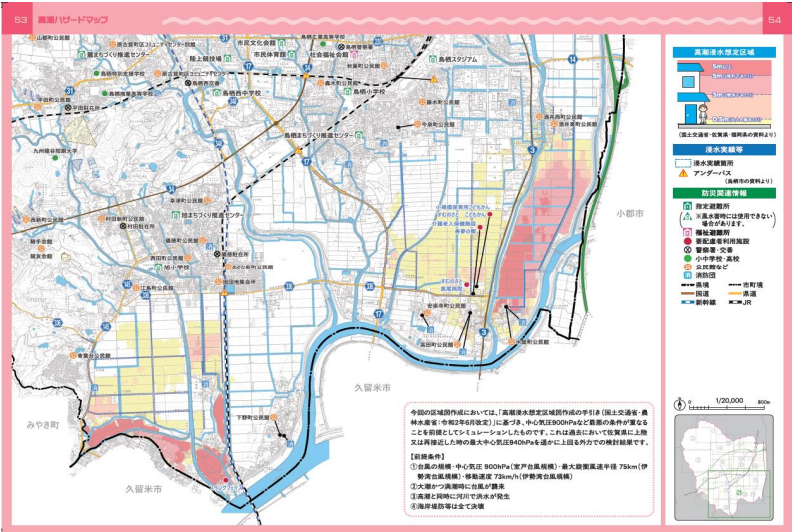
- 1 目的

県河川の浸水想定区域の見直しがあったため、河川・高潮の浸水想定区域、土砂災害（特別）警戒区域を合わせた複合型の災害ハザードマップを更新し、全戸に配布する。
- 2 事業内容

○災害ハザードマップ作成委託料

9, 350千円
- 3 効果

従来の洪水浸水想定区域図の県河川の見直しに伴う更新に加え、高潮の浸水想定区域図を新たに追加したハザードマップを市内各戸に配布することで、災害のリスクについて再認識できるよう促し、市民の防災意識の向上を図った。



部 名	総務部	課 名	総務課	(単位：千円)					
款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 防災費	決算説明書頁	213～216		
事業名	防災井戸整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
146, 415		78, 607					78, 600		
1 目的 大規模災害の発生により、水道施設等へ被害が発生した場合、長期間の断水が想定されることへの対応として、井戸水による生活用水の確保を図る。									
2 事業内容 市内の各小学校敷地内（8箇所）に防災井戸を新設した。									
設置箇所		鳥栖小学校		鳥栖北小学校		田代小学校		弥生が丘小学校	
		若葉小学校		基里小学校		麓小学校		旭小学校	
○防災井戸新設工事 工事内容：掘削作業、孔内洗浄、集水桝・配管等設置作業、ポンプ・架台等設置作業 等									
78, 607千円									
3 効果 市内各小学校区に1か所ずつ防災井戸を設置し、災害による断水時に生活用水を確保する体制を整えた。 また、防災井戸設置の広報とあわせて災害に備えることの啓発を行い、防災意識の醸成を図った。									



部 名	教育部	課 名	学校教育課	(単位：千円)																																																				
款	1 0 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育事務局費	決算説明書頁	217～222																																																	
事業名	教育相談業務																																																							
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																															
275, 990		27, 852				1, 286			26, 566																																															
1 目的	教育相談体制を充実させることによって、多様な相談内容に対応し、諸問題の早期解決を図る。																																																							
2 事業内容	・スクールカウンセラー等の配置 ・教育相談員等の配置 ・いじめ問題対策委員会の設置 ・中学校いじめ重大事態・いじめ不登校 重大事態に関する調査報告書作成 教育相談件数 4, 8 6 6 千円 2 1, 5 8 3 千円 9 0 3 千円 5 0 0 千円 (単位：件) <table><tr><td colspan="2">区分</td><td>令和 5 年度</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 7 年度</td></tr><tr><td rowspan="5">小学校</td><td>スクールカウンセラー相談</td><td>368</td><td>343</td><td>289</td></tr><tr><td>スクールソーシャルワーカー相談</td><td>794</td><td>799</td><td>866</td></tr><tr><td>「心の悩み」テレフォン相談</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>にじいろ相談室</td><td>112</td><td>126</td><td>138</td></tr><tr><td>学校支援</td><td>94</td><td>152</td><td>182</td></tr><tr><td rowspan="5">中学校</td><td>スクールカウンセラー相談</td><td>376</td><td>307</td><td>356</td></tr><tr><td>スクールソーシャルワーカー相談</td><td>588</td><td>443</td><td>512</td></tr><tr><td>「心の悩み」テレフォン相談</td><td>0</td><td>6</td><td>0</td></tr><tr><td>にじいろ相談室</td><td>31</td><td>46</td><td>75</td></tr><tr><td>学校支援</td><td>13</td><td>15</td><td>22</td></tr></table>									区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	小学校	スクールカウンセラー相談	368	343	289	スクールソーシャルワーカー相談	794	799	866	「心の悩み」テレフォン相談	1	0	0	にじいろ相談室	112	126	138	学校支援	94	152	182	中学校	スクールカウンセラー相談	376	307	356	スクールソーシャルワーカー相談	588	443	512	「心の悩み」テレフォン相談	0	6	0	にじいろ相談室	31	46	75	学校支援	13	15	22
区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度																																																				
小学校	スクールカウンセラー相談	368	343	289																																																				
	スクールソーシャルワーカー相談	794	799	866																																																				
	「心の悩み」テレフォン相談	1	0	0																																																				
	にじいろ相談室	112	126	138																																																				
	学校支援	94	152	182																																																				
中学校	スクールカウンセラー相談	376	307	356																																																				
	スクールソーシャルワーカー相談	588	443	512																																																				
	「心の悩み」テレフォン相談	0	6	0																																																				
	にじいろ相談室	31	46	75																																																				
	学校支援	13	15	22																																																				
3 効果	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用に加え、教育相談を担当する指導主事等（会計年度任用職員）を配置し、教育相談体制の充実を図った。 また、いじめ問題対策委員会では、平成 2 4 年度発生の鳥栖市立中学校いじめ重大事態・不登校重大事態の法定調査を実施し、委員会での審議及び関係者の聞き取り調査を行い、その結果の報告内容の取りまとめを行った。																																																							

部 名	教育部	課 名	学校教育課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育事務局費	決算説明書頁	217～222		
事業名	外国語指導助手配置事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
275, 990		21, 209							21, 209
1 目的 市内小中学校に外国語指導助手（A L T）を5人配置し、外国語（英語）教育を行い、国際性豊かな児童・生徒の育成を図る。									
2 事業内容 外国語（英語）の授業を中心に、英語検定対策の指導、スピーチ大会、イングリッシュキャンプの指導等で幅広く活用する。									
(単位：人、時間)									
				令和5年度	令和6年度	令和7年度			
A L Tの数				5	5	5			
授業時間				4, 007	3, 762	3, 641			
3 効果 ・異文化理解、国際理解に対する意識や関心を高めることができた。 ・聞くこと、話すことなどの実践的コミュニケーション能力を高めることができた。 ・外国語（英語）に親しみ、興味を持つ子どもを増やすことができた。									

部 名	教育部	課 名	学校教育課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育事務局費	決算説明書頁	217～222		
事業名	教科「日本語」教科書改訂事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
275, 990		6, 763			3, 218		2, 800		745
1	目的	本市独自の教科である教科「日本語」を継続し、児童生徒の日本語及び日本文化に関する知識や教養を育むことで、学力向上、国際化への対応、郷土愛の育成、市立中学校進学率の改善及び小中一貫教育の充実を図る。							
2	事業内容	・教科「日本語」教科書改訂委員会の設置 2 9 2 千円 ・教科「日本語」教科書デジタル版作製委託料等 6, 4 7 1 千円							
3	効果	紙版教科書を、タブレット端末を有効に活用し主体的に学びに向かうことができるデジタル教科書に改訂し、日本語教育の更なる教育効果拡充のための環境を整備した。							

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	1 教育総務費	目	4 幼稚園費	決算説明書頁	221～222		
事業名	子育て支援施設等利用給付事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
27, 509		27, 469			14, 164	6, 149			7, 156
1 目的	私立幼稚園等に就園する満3歳児以上の子どもの保護者が支払うべき保育料相当額を、園に対して給付し子育て世帯の負担軽減を図る。								
2 事業内容	子育て支援施設等利用給付事業								
事業名				延べ人数 (人)	年間額 (千円)	総額 (千円)			
幼稚園（市内1園、市外4園）				351	10, 216	24, 559			
認可外保育施設（市内2園、市外5園）				49					
預かり保育事業（市内9園、市外11園）				2, 938	14, 183				
一時預かり事業（市内1園）				8	160				
3 効果	幼稚園就園児等を抱える世帯に対し、幼稚園教育の振興とともに、幼稚園保育料等の経済的負担の軽減に貢献することができた。								

部 名	教育部	課 名	学校教育課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	2 小学校費	目	2 学校事務管理費	決算説明書頁	221～226		
事業名	小学校特別支援教育支援員配置事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
301, 995		92, 229							
1 目的	特別支援学級等に在籍し、一人で学校生活を送ることが困難な児童に対して、学校生活全般や交流学习、学校行事へ参加する際に、生活指導等の補助などを行う。								
2 事業内容	特別支援学級等に特別支援教育支援員を配置した。								
					(単位：人)				
				令和5年度	令和6年度	令和7年度			
特別支援教育支援員配置数				44	46	45			
特別支援学級在籍児童数				498	525	557			
3 効果	特別支援学級及び交流学級において、該当児童の補助等を行うことで、安全な学校生活やより効果的な学習を行うことができた。								

部 名	教育部	課 名	教育総務課	(単位：千円)														
款	1 0 教育費	項	2 小学校費	目	2 学校事務管理費	決算説明書頁	221～226											
事業名	水泳授業の民間委託検証事業																	
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
301, 995		51, 999						100	51, 899									
1 目的 天候に影響を受けずに水泳授業時間を確保し、今後の水泳授業及びプール施設のあり方を検討するため、試行的に、小学校全 8 校について、民間委託による水泳授業を実施する。																		
2 事業内容 小学校全 8 校において、民間施設を活用した水泳授業を実施した。 水泳指導業務委託料 5 1, 9 9 9 千円																		
<table><tr><td>内容</td><td>対象学年</td><td>授業回数</td></tr><tr><td>水泳授業</td><td>全学年</td><td>5 回／学年</td></tr><tr><td>着衣水泳授業</td><td>5 ・ 6 年</td><td>1 回／学年</td></tr></table>										内容	対象学年	授業回数	水泳授業	全学年	5 回／学年	着衣水泳授業	5 ・ 6 年	1 回／学年
内容	対象学年	授業回数																
水泳授業	全学年	5 回／学年																
着衣水泳授業	5 ・ 6 年	1 回／学年																
3 効果 民間の屋内施設を活用して水泳授業を実施したことで、天候に影響を受けずに授業時間を確保することができた。さらに、児童・保護者や教員へアンケート調査し、良好な結果を得たことから、令和 8 年度より、小学校全 8 校の水泳授業について、民間委託に完全移行する。																		

部 名	教育部	課 名	学校給食課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	2 小学校費 3 中学校費	目	4 学校給食センター費 2 学校事務管理費	決算説明書頁	227～230 229～236		
事業名	学校給食費臨時支援事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
-		66, 086			40, 000			26, 086	
1 目的	物価等が高騰する中、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、競馬事業収入活用基金及びふるさと「とす」応援寄附金基金等を活用し、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施する。								
2 事業内容	令和7年度の学校給食費（児童生徒分）について、令和5年度以降の金額改定に伴う増額分を引き続き公費で負担する。								
食材購入費の保護者負担と公費負担									
区分	食材購入費の額 (目安)	左の財源内訳			公費負担 総額				
		保護者負担額		公費負担額					
小学校	2 9 5 円／食	2 5 0 円／食		4 5 円／食	42, 319千円				
	3 3 0 円／食	2 5 0 円／食		8 0 円／食					
中学校	3 5 5 円／食	3 0 0 円／食		5 5 円／食	23, 767千円				
	3 9 5 円／食	3 0 0 円／食		9 5 円／食					
計					66, 086千円				
3 効果	食材費が高騰する中、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができた。								

部 名	教育部	課 名	学校給食課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	2 小学校費 3 中学校費	目	4 学校給食センター費 2 学校事務管理費	決算説明書頁	227～230 229～236		
事業名	多子世帯学校給食費助成事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
-		36, 224			20, 000			16, 224	
1 目的	多子世帯の子育てに係る経済的負担を軽減し、子育て環境の一層の充実を図るため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び競馬事業収入活用基金を活用し、多子世帯への学校給食費助成を実施する。								
2 事業内容	保護者が3人以上の子を扶養しており、そのうち第3子以降の子が市立小中学校で給食の提供を受けている場合の学校給食費について、その全額を助成する。 ※基準となる第1子に年齢の制限はない。								
事業費									
				決 算 額					
				(項)2 小学校費 (目)4 学校給食センター費	(項) 3 中学校費 (目) 2 学校事務管理費	合計			
多子世帯学校給食費補助金				24, 793 千円		11, 431 千円		36, 224 千円	
3 効果	多子世帯への経済的な負担を軽減することができた。								

部 名	教育部	課 名	教育総務課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	2 小学校費	目	5 学校建設費	決算説明書頁	229～230		
事業名	旭小学校大規模改造事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
815, 772		815, 772					732, 500		83, 272
1 目的	旭小学校の管理特別教室棟及び普通教室棟の施設老朽化に伴う大規模改造事業のための工事及び関連業務を行う。								
2 事業内容	仮設校舎を設置し、管理特別教室棟及び普通教室棟の改修を行う。								
	構造	鉄筋コンクリート造 3 階建て（管理特別教室棟、普通教室棟）							
	延床面積	管理特別教室棟：2, 7 5 5 m ² 普通教室棟：3, 4 0 6 m ²							
	改修内容	屋根、外壁、内装（天井、床、壁、建具等）、電気設備、給水管改修等							
	事業費	通信運搬費	1, 2 9 8 千円						
		手数料	8 3 千円						
		委託料	2 2 4 千円						
		負担金	1 6 7 千円						
(単位：千円)									
継続費		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度	計		
		決算	決算	通次繰越	現年				
内訳	建設工事費	0	803, 700	14, 300	949, 000	331, 000	2, 098, 000		
	工事監理委託料	2, 500	10, 300	7, 100	16, 000	8, 000	43, 900		
計		2, 500	814, 000	21, 400	965, 000	339, 000	2, 141, 900		
3 効果	仮設校舎を建設し、管理特別教室棟の改修を行った。								

部 名	教育部	課 名	学校教育課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	3 中学校費	目	2 学校事務管理費	決算説明書頁	229～236		
事業名	中学校特別支援教育支援員配置事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
432, 273		32, 463							32, 463
1 目的 特別支援学級等に在籍し、一人で学校生活を送ることが困難な生徒に対して、学校生活全般や交流学习、学校行事へ参加する際に、生活指導等の補助などを行う。									
2 事業内容 特別支援学級等に特別支援教育支援員を配置した。									
(単位：人)									
				令和5年度	令和6年度	令和7年度			
特別支援教育支援員配置数				14	15	16			
特別支援学級在籍生徒数				171	183	178			
3 効果 特別支援学級及び交流学級において該当生徒の補助等を行うことで、安全な学校生活やより効果的な学習を行うことができた。									

部 名	教育部	課 名	教育総務課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	3 中学校費	目	4 学校建設費	決算説明書頁	235～236		
事業名	基里中学校大規模改造事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20, 635		20, 635					16, 400		4, 235
1 目的	基里中学校の管理特別教室棟、普通教室棟の施設老朽化に伴う大規模改造事業のための工事及び関連業務を行う。								
2 事業内容	仮設校舎を設置し、管理特別教室棟及び普通教室棟の改修を行う。								
	構造 鉄筋コンクリート造 2階建て（管理棟、特別教室棟、普通教室棟）								
	延床面積 管理棟：1, 5 7 0 m ² 特別教室棟：1, 5 6 6 m ² 普通教室棟：1, 5 5 3 m ²								
	改修内容 屋根、外壁、内装（天井、床、壁、建具等）、電気設備、給水管改修等								
	事業費 工事設計業務委託料 1 5, 7 4 6 千円								
	建築物省エネルギー性能表示申請業務委託料 2, 1 8 9 千円								
(単位：千円)									
継続費		令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度	令和 1 0 年度	計		
		決算	遡次繰越	現年					
内訳	建設工事費	0	0	913, 000	802, 000	517, 000	2, 232, 000		
	工事監理委託料	2, 700	1, 300	16, 000	16, 000	8, 000	44, 000		
計		2, 700	1, 300	929, 000	818, 000	525, 000	2, 276, 000		
3 効果	管理特別教室棟及び普通教室棟の工事設計と、改修工事に向けた準備等を行った。								

部 名	教育部	課 名	生涯学習課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算説明書頁	235～240		
事業名	放課後児童健全育成事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
531, 620		389, 501			123, 636	93, 756			172, 109
1 目的									
保護者の就労等による留守家庭の児童（小学生）に対し、専用施設等において放課後の健全育成を図る。									
2 事業内容									
○「なかよし会」及び「民設民営放課後児童クラブ」、合計25クラスに対し運営補助金を交付した。									
※クラス内訳 なかよし会（18） あいあい（1）、にじのひろば（1）、きずな（1）、げんき（2）、かなさ（1）、キッズみどりヶ丘（1）									
○公設民営施設「田代小なかよし会Bクラス」の新設工事を実施した。民設民営施設「たしろ」の新設工事及び「双葉」の新設工事に施設整備補助金を交付した。									
【事業費】									
①工事監理等委託料 5, 357千円									
②工事請負費 105, 480千円									
③負担金補助及び交付金 275, 842千円									
④その他 2, 822千円									
合計 389, 501千円									
3 効果									
○なかよし会の定数は、田代小なかよし会Bクラスの専用施設を建設したことから、令和6年度884人から令和7年度916人と32人の定員増となった。また、常勤支援員数についても、令和6年度45人から令和7年度48人と増員となっている。待機児童は、令和6年度29人（通年14人、長期のみ15人）、令和7年度56人（通年32人、長期のみ24人）と増加しているため、既存施設の利用を含めて検討を進めている。									
○民設民営は、「あいあい」「にじのひろば」「きずな」「げんき」の各事業所において、運営補助金により例年どおりの安定運営を実施した。また「かなさ」「キッズみどりヶ丘」が、児童の受け入れを開始し、2クラス増加したことで定員が拡充した。									
○なかよし会及び民設事業所の取組により、児童の放課後等の居場所づくりの強化が図られた。									

部 名	教育部	課 名	生涯学習課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	2 文化財保護費	決算説明書頁	239～244		
事業名	勝尾城筑紫氏遺跡保存整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23, 749		15, 882			8, 100	810			6, 972

1 目的

2 事業内容

3 效果



部 名	教育部	課 名	生涯学習課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	3 図書館費	決算説明書頁	243～246		
事業名	赤ちゃんへの絵本贈呈（ブックスタート）事業								
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
143, 951		664							664
1 目的	図書館運営方針の「3 子どもの無限大の可能性を引き出せる図書館」に沿って、乳幼児期からの読書環境を整えることで、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力豊かに育つ土壌をつくる。								
2 事業内容	赤ちゃんとその保護者に絵本の読み聞かせをし、絵本とブックバックをプレゼントする。 親子の愛着形成を支援するとともに最初の本との出会いの場を提供することで、生涯にわたる読書習慣の形成に繋げていく。 読み聞かせ場所に地域の子育て支援センターを加えることで、地域での子育て拠点を育む機会としてもらう。								
3 効果	図書館において53組、支援センターにおいて56組、延べ109組の赤ちゃんとその保護者に対して、絵本の読み聞かせを行い、絵本とバックをプレゼントすることで親子で絵本に親しむ機会を提供することができた。 読み聞かせ場所を市内8か所の子育て支援センターに拡充したことにより、受取り機会の充実を図ることができた。ブックスタート事業をきっかけとして、家庭での読書習慣の定着や図書館利用の促進に努めた。								





部 名	教育部	課 名	生涯学習課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	3 図書館費	決算説明書頁	243～246		
事業名	移動図書館車購入事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
143, 951		7, 200							7, 200

1 目的

子ども達が「いつでも」「どこでも」読書活動ができる環境づくりに寄与するため、新移動図書館車を運営し、図書資料を提供する。

2 事業内容

佐賀県PTA連合会の寄附により、屋外でも活用できる新移動図書館車を導入し、小・中学校を巡回することにより学校と図書館との連携を強化し、子ども達の読書活動の推進を図る。

3 効果

多くの児童生徒に利用いただき、6か月で延べ3,404冊の貸出があり、子ども達の読書環境の充実に貢献できた。



小学校	鳥栖小	鳥栖北小	田代小	若葉小	弥生が丘	基里小	麓小	旭小	合計
貸出冊数	301	277	465	766	114	440	366	265	2,994

中学校	鳥栖中	田代中	基里中	鳥栖西中	合計
貸出冊数	77	53	176	104	410

小中学校合計冊数 3,404

部 名	教育部	課 名	生涯学習課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	5 埋蔵文化財調査受託費	決算説明書頁	245～248		
事業名	次期リサイクル施設整備事業（埋蔵文化財発掘調査事業）								
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,741		18,610						18,610	

1 目的

次期リサイクル施設整備予定地に所在する立石開拓古墳群の埋蔵文化財調査を実施する。

2 事業内容

6世紀末～7世紀代の群集墳の調査

○調査期間：令和5年度後半期～令和7年度前半期に発掘調査、令和7年度～令和8年度に整理作業を予定

○令和7年度埋蔵文化財発掘調査に伴う費用 18,610千円（佐賀県東部環境施設組合から委託）

・経費

会計年度任用職員報酬等（発掘作業員等報酬等） 8,679千円

測量等委託料（遺構の測量図等） 7,243千円

機械器具等借上料（表土掘削等） 2,310千円

消耗品費等 378千円

3 効果

古墳6基の調査を実施し、古墳時代の鳥栖市西部地区の状況の一部を解明することができた。

発掘調査対象地

主要地方道 佐賀川久保鳥栖線

部 名	スポーツ文化部	課 名	文化芸術振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費	決算説明書頁	247～250		
事業名	がんばる子どもたちへの激励金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
453, 991		70						70	
1 目的 文化芸術の分野で頑張っている児童・生徒等が、全国を対象とした大会等に出場又は出席する際に奨励措置を行うことにより、文化芸術の振興を図る。									
2 事業内容 対象者：本市に住民票を有する1 8 歳以下の小中高生等									
種 類		交付要件等			件数	支出額			
文化芸術激励金		全国を対象とし、国、地方公共団体、社団法人、財団法人及び新聞社等が主催するコンクール及び舞台・研究発表等へ予選会等を経ての出場又は受賞のための出席等			1 4 件	7 0 千円			
財源：競馬事業収入活用基金繰入金 7 0 千円									
3 効果 児童・生徒等のモチベーションや大会参加意欲向上に繋がった。									

部 名	スポーツ文化部	課 名	文化芸術振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費	決算説明書頁	247～250		
事業名	文化芸術振興奨励金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
453, 991		50						50	
1 目的 文化・芸術の分野において成績が優秀な市民及び市内で活動する団体等を奨励することにより、文化芸術の振興を図る。									
2 事業内容 対象者：本市に住所を有する者、本市内の学校に所属する団体、本市で活動する文化芸術関連の団体									
種 類		交付要件等		区分	金額	件数	支出額		
文化芸術振興奨励金		予選又は選考若しくは学校等の推薦を経て出場等をする国又は全国組織の文化芸術の振興に寄与することを目的とした財団・社団法人等が主催する全国大会において優勝や相対評価による最高位の受賞		個人	50, 000円	1件	50, 000円		
				団体	100, 000円	—	—		
財源：競馬事業収入活用基金繰入金 5 0 千円									
3 効果 全国大会において最高位の受賞を目指す個人のモチベーション向上に繋がるとともに、文化芸術の振興を図ることができた。									

部 名	スポーツ文化部	課 名	文化芸術振興課	(単位：千円)																																									
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費	決算説明書頁	247～250																																						
事業名	文化振興事業																																												
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																				
453, 991		22, 248							22, 248																																				
1 目的	市民に優れた芸術の鑑賞機会を提供し、また市民自ら文化事業に参加する機会をすることで、文化の担い手の育成や地域文化の向上を図る。																																												
2 事業内容	○市文化事業1 6 , 9 7 0 千円 市文化事業協会に委託しアウトリーチ事業として、市内の幼稚園 6 園、保育園 1 7 園、小学校 8 校、中学校 5 校、まちづくり推進センター等 1 0 箇所などで計 4 6 公演を行った。 また、文化事業協会の主催事業ほか 1 9 公演に対し補助した。 ○第 6 4 回鳥栖市民文化祭1 , 6 5 8 千円 実行委員会を作り、市民の手によって文化祭を企画・立案し、運営した。 1 1 月 1 日、2 日の日程で、ステージ部門、展示部門、イベント部門の 3 部門で行い、防災フェスタ、花とみどりの祭りも同時開催した。 ○第 3 1 回フッペル鳥栖ピアノコンクール 2 0 2 53 , 6 2 0 千円 コンクールはジュニア部門の A コース・ B コースを 2 日間、フッペル部門の 1 次予選、2 次予選、本選を 3 日間の計 5 日間行った。 前年度のフッペル部門の優勝者及びジュニア部門優秀者とオーケストラとの演奏会、受賞記念コンサートも行った。																																												
3 効果	<table><tr><th colspan="2">事業</th><th>公演数</th><th>参加者数</th><th>来場者数</th><th>合計</th></tr><tr><td rowspan="2">市文化事業</td><td>アウトリーチ</td><td>46回</td><td>—</td><td>5, 963人</td><td rowspan="2">22, 933人</td></tr><tr><td>文化事業協会主催事業ほか</td><td>19回</td><td>—</td><td>16, 970人</td></tr><tr><td colspan="2">第 6 4 回鳥栖市民文化祭</td><td>—</td><td>1, 077人</td><td>18, 269人</td><td>19, 346人</td></tr><tr><td rowspan="3">第 3 1 回フッペル鳥栖 ピアノコンクール2025</td><td>コンクール</td><td>—</td><td>129人</td><td>320人</td><td rowspan="3">982人</td></tr><tr><td>演奏会</td><td>1回</td><td>—</td><td>356人</td></tr><tr><td>受賞記念コンサート</td><td>1回</td><td>12人</td><td>165人</td></tr></table>									事業		公演数	参加者数	来場者数	合計	市文化事業	アウトリーチ	46回	—	5, 963人	22, 933人	文化事業協会主催事業ほか	19回	—	16, 970人	第 6 4 回鳥栖市民文化祭		—	1, 077人	18, 269人	19, 346人	第 3 1 回フッペル鳥栖 ピアノコンクール2025	コンクール	—	129人	320人	982人	演奏会	1回	—	356人	受賞記念コンサート	1回	12人	165人
事業		公演数	参加者数	来場者数	合計																																								
市文化事業	アウトリーチ	46回	—	5, 963人	22, 933人																																								
	文化事業協会主催事業ほか	19回	—	16, 970人																																									
第 6 4 回鳥栖市民文化祭		—	1, 077人	18, 269人	19, 346人																																								
第 3 1 回フッペル鳥栖 ピアノコンクール2025	コンクール	—	129人	320人	982人																																								
	演奏会	1回	—	356人																																									
	受賞記念コンサート	1回	12人	165人																																									

部 名	スポーツ文化部	課 名	文化芸術振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費	決算説明書頁	247～250		
事業名	市民文化会館改修事業（公園施設長寿命化事業）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
453, 991		137, 855			5, 098		116, 600		16, 157
1	目的	市民公園内にある市民文化会館（昭和 5 7 年竣工）は、施設の老朽化が進行しているため、適切な改修工事を行うことで、施設の長寿命化を図る。							
2	事業内容	平成 3 0 年度に策定した「鳥栖市公園施設長寿命化計画」に基づき、市民文化会館の計画的な改修を実施した。							
		(1) 工事監理委託料等				6, 0 8 0 千円			
		令和 7 年度改修工事の監理業務等							
		(2) 市民文化会館改修工事費				1 3 1, 7 7 5 千円			
		給排水設備等改修工事、客席誘導灯改修工事、庇拡張工事、ユニバーサルデザイン対応工事							
3	効果	改修工事を行い、施設の長寿命化を図った。 また、利用者に対し、安全かつ快適な文化鑑賞及び文化活動を行う場の提供を行うことができた。							

部 名	スポーツ文化部	課 名	文化芸術振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費	決算説明書頁	247～250		
事業名	市民文化会館改修事業（昇降機設置事業）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
453, 991		100, 910					100, 900		10

1 目的 市民文化会館（昭和57年竣工）の大ホール側に昇降機を新たに設置し、大ホール側の2階及び3階の諸室（練習室、リハーサル室）の利便性を高め、あわせて階段昇降機の設置により、車椅子利用者等が小ホール舞台へ登壇できる動線を確保する。

2 事業内容 昇降機等を設置した。

(1) 工事監理委託料 8,470 千円

(2) 改修工事費 92,440 千円

(3) 設置場所



3 効果 昇降機等の設置により、施設利用者の利便性の向上が図られ、大ホール諸室の稼働率の向上に繋がった。

部 名	スポーツ文化部	課 名	文化芸術振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費	決算説明書頁	247～250		
事業名	市民文化会館営繕工事								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
453, 991		47, 088					29, 400		17, 688
1	目的	市民文化会館(昭和57年竣工)は、老朽化しており、経年劣化が目立つため営繕・改修工事を行うことで、施設の安全性、機能性の向上や寿命延伸を図る。							
2	事業内容	○空調機中央監視装置改修工事監理委託料 1, 1 5 2 千円 ○空調機中央監視装置改修工事費 3 8, 0 6 2 千円 ○都市ガス管本修繕工事費 6, 9 9 4 千円 ○トランス等更新工事設計業務委託料 8 8 0 千円							
3	効果	営繕・改修工事を行ったことで、会館利用者に対し、施設の安全性や快適性等の向上を図った。							

部 名	スポーツ文化部	課 名	文化芸術振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	7 定住・交流センター費	決算説明書頁	249～252		
事業名	定住・交流センター改修事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
126, 590		36, 630							
1 目的	定住・交流センターの舞台設備等の老朽化に伴う劣化の進行を防ぎ、利用者の安全を確保するため、公共施設中長期保全計画に基づき、改修工事を行う。								
2 事業内容	舞台設備、照明設備ＬＥＤ化等改修工事				3 6 , 6 3 0 千円				
3 効果	改修工事により、舞台設備の安全性、機能性が向上し、利用者の利便性向上につながった。								

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課	(単位：千円)																					
款	1 0 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	決算説明書頁	251～254																		
事業名	がんばる子どもたちへの激励金																								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
250, 091		80						80																	
1 目的 スポーツの分野で頑張っている児童・生徒等が、全国を対象とした大会等に出場する際に奨励措置を行うことにより、スポーツの振興を図る。																									
2 事業内容 対象者：本市に住民票を有する 1 8 歳以下の小中高生等																									
<table><tr><td>種 類</td><td colspan="5">交付要件等</td><td>件数</td><td>支出額</td></tr><tr><td>スポーツ激励金</td><td colspan="5">全国を対象とし、国、地方公共団体及び公益財団法人日本スポーツ協会（加盟団体、下部組織及び関連団体を含む。）が主催又はスポーツ庁が名義後援する大会へ予選会等を経ての出場</td><td>1 6 件</td><td>8 0 千円</td></tr></table>										種 類	交付要件等					件数	支出額	スポーツ激励金	全国を対象とし、国、地方公共団体及び公益財団法人日本スポーツ協会（加盟団体、下部組織及び関連団体を含む。）が主催又はスポーツ庁が名義後援する大会へ予選会等を経ての出場					1 6 件	8 0 千円
種 類	交付要件等					件数	支出額																		
スポーツ激励金	全国を対象とし、国、地方公共団体及び公益財団法人日本スポーツ協会（加盟団体、下部組織及び関連団体を含む。）が主催又はスポーツ庁が名義後援する大会へ予選会等を経ての出場					1 6 件	8 0 千円																		
財源：競馬事業収入活用基金繰入金 8 0 千円																									
3 効果 児童・生徒等のモチベーションや大会参加意欲向上に繋がるとともに、保護者への経済的な支援となった。																									

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	決算説明書頁	251～254		
事業名	スポーツ振興奨励金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
250, 091		1, 690						1, 690	
1 目的 スポーツの分野において成績が優秀な個人、又は団体に対し、国際大会や全国大会に出場する際に奨励措置を行うことにより、スポーツの振興を図る。									
2 事業内容 ○スポーツ奨励金									
区 分					金 額	件 数	支出額		
オリンピック又はパラリンピック出場			市内居住者（本市出身者で保護者が市内に居住している学生を含む。以下同じ。）		300, 000円	—	—		
			本市出身者で本市に縁故の深いもの		200, 000円	—	—		
国際(世界)大会出場	世界大会		市内居住者		150, 000円	1件	150, 000円		
	世代別大会又は地域を限定した大会		市内居住者		100, 000円	4件	400, 000円		
全国大会出場			市内居住者		10, 000円	104件	1, 040, 000円		
○スポーツ振興金									
区 分					金 額	件 数	支出額		
全国大会優勝	個人種目	市内居住者（本市出身者で保護者が市内に居住している学生を含む。）			50, 000円	2件	100, 000円		
	団体種目	本市で活動しているスポーツ団体（構成員の半数以上が市内居住者である団体に限る。）			100, 000円	—	—		
財源：競馬事業収入活用基金繰入金 1, 6 9 0千円									
3 効果 選手のモチベーションや大会参加意欲向上に繋がるとともに、スポーツの振興を図ることができた。									

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	決算説明書頁	251～254		
事業名	地域交流推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
250, 091		29, 842						17, 425	12, 417
1 目的	鳥栖市をホームタウンとするプロスポーツチーム（サガン鳥栖、SAGA久光スプリングス）と連携し、ホームゲームの活用等による交流の推進や地域との積極的な関わりによって地域の活性化を図る。								
2 事業内容	○ホームゲームにおける冠試合開催等 23, 407千円 サガン鳥栖、SAGA久光スプリングスのホームゲーム時の冠試合開催等 ○ホームゲームへの招待事業 3, 135千円 SAGA久光スプリングスホームゲームへの市民無料招待 ○地域との交流活動 2, 000千円 サガン鳥栖、SAGA久光スプリングスと市立4中学校との交流事業 ○サガン鳥栖、SAGA久光スプリングスの相互エール事業 1, 300千円 ファン、サポーターを含むチーム間相互による応援機運醸成								
3 効果	○ホームゲームにおける冠試合開催 サガン鳥栖ホームゲーム（令和7年8月23日）水戸ホーリーホック戦（10, 026人） サガン鳥栖ホームゲーム（令和8年2月28日）鹿児島ユナイテッドFC戦（7, 203人） SAGA久光スプリングスホームゲーム（市制施行70周年記念事業）令和6年10月13日 KUROBEアクアフェアリーズ戦（2, 391人） ○ホームゲームへの招待事業 SAGA久光スプリングスホームゲーム（令和8年2月7日）NECレッドロケッツ戦において、鳥栖市民ペア400組800人の無料招待を行い、応援機運醸成を図った。 ○地域との交流活動 市立4中学校の行事に選手等が参加し、生徒達との積極的な交流を図った。 ○サガン鳥栖・SAGA久光スプリングス相互エール事業 ファン・サポーターとともに互いのチームを応援し、相互による応援機運醸成を図った。								

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	決算説明書頁	251～254		
事業名	サガン鳥栖支援事業（地域交流推進事業等）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
250, 091		61, 143							
1	目的	鳥栖市をホームタウンとするプロスポーツチーム（サガン鳥栖）と連携し、ホームゲームの活用による交流の推進や地域との積極的な関わりによって地域の活性化を図る。							
2	事業内容	○ホームゲーム招待事業 1 7, 1 4 3 千円 2 0 2 5 シーズン公式戦のサガン鳥栖ホームゲームに合計 8, 0 1 4 人を無料招待 ○2 0 2 5 シーズンサガン鳥栖ユニフォームスポンサー料 4 4, 0 0 0 千円 その他 ○鳥栖スタジアム使用料の免除 2 0 2 5 シーズン公式戦におけるスタジアム使用料の免除 △ 1 5, 8 5 2 千円 〃 スタジアム特別使用料の一部免除 △ 1 4, 8 3 3 千円							
3	効果	○ホームゲーム招待事業 4 月～1 1 月に開催されたサガン鳥栖のホームゲームに市民合計 8, 0 1 4 名の無料招待を実施した。 ○2 0 2 5 シーズンサガン鳥栖ユニフォームスポンサー料 鳥栖市の名称を全国へ発信することで、市の認知度向上を図った。 その他 ○鳥栖スタジアム使用料の免除 ホームゲームの安定的な開催の支援を実施した。							

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	決算説明書頁	251～254		
事業名	プロスポーツチーム練習拠点開放奨励金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
250, 091		30, 000							
1 目的	プロスポーツチームの練習拠点を広く市民に開放し、当該練習拠点を活用した市民とプロスポーツチームとの交流を深めるために必要な奨励措置を行うことにより、市民がスポーツに親しめる環境の充実を図り、スポーツ振興を促進することを目指す。								
2 事業内容	S A G A久光スプリングスの練習拠点である「サロンパス®アリーナ」を市民に開放し、かつ、施設を活用した市民とチームとの交流を図る事業を行っているS A G A久光スプリングス株式会社に奨励金を交付した。 ○プロスポーツチーム練習拠点開放奨励金 3 0 , 0 0 0 千円								
3 効果	市民体育館と同程度の規模であるサブアリーナが、バレーボールをはじめとする多くのスポーツ等で利用され、市のスポーツ振興につながった。 メインアリーナもS A G A久光スプリングスの練習で使用しない週末を中心に開放され、九州大会などの比較的大規模な大会も開催されるなど、スポーツによる交流の拡大につながった。 公開練習試合、中国チームを招いたエキシビジョンマッチやチーム主催のイベント、バレーボール教室などの開催により市民との交流が図られた。 ○施設開放の実績（令和7年4月1日～令和8年3月31日） 開放日数 3 4 9 日 利用人数 延べ 5 9 , 4 8 4 人 利用種目 バレーボール、バドミントン、バスケットボール、卓球 など 利用料金 市内在住・在勤・在学者がスポーツ・レクリエーションで利用する場合は一般利用の半額に設定されサブアリーナは市民体育館と同水準程度の料金で利用可能								

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費	決算説明書頁	255～258		
事業名	スタジアム改修事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
739, 025		314, 743					246, 700	68, 043	
1	目的	スタジアムの長寿命化や、施設の利便性、機能性の向上を図るために、各種改修工事を行う。							
2	事業内容	委託料 ○スタジアム改修工事設計委託料（3件） 3, 6 6 1 千円 ○スタジアム改修工事監理委託料（2件） 1, 4 9 5 千円 謝金 ○スタジアム夜間照明施設ＬＥＤ化事業公募型プロポーザル 1 1 千円 選定委員経費 工事請負費 ○スタジアム夜間照明施設ＬＥＤ化工事費 1 5 8, 4 0 0 千円 ※工期：令和7年9月22日～令和8年7月31日 ○スタジアム改修工事費（5件） 1 5 1, 1 7 6 千円 ・電気設備改修工事、昇降機改修工事、ゴール前芝張替工事、メインスタンド屋根改修工事 北部グラウンドゴール前芝張替工事 財源：ふるさと「とす」応援寄附金基金繰入金 9, 4 7 9 千円							
3	効果	各種改修工事を実施することで、施設の長寿命化だけではなく、施設利用者の利便性や機能性の向上を図ることができた。なお、夜間照明施設ＬＥＤ化事業により、選手のプレイコンディション及び観客の観戦環境が向上するとともに、フルカラーＬＥＤ照明が導入されたことで、スタジアムの新たな利用に繋がることが見込まれる。							

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費	決算説明書頁	255～258		
事業名	体育施設維持管理経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
739, 025		117, 156			1, 650		45, 200	16, 000	54, 306
1	目的 市有体育施設は老朽化が顕著であるため、公共施設等総合管理計画、公共施設中長期保全計画を踏まえた適切な営繕・改修工事等を行うことで、施設の安全性、利便性、機能性の向上を図る。								
2	事業内容 委託料 ○体育施設営繕工事設計委託料（2件） ○体育施設営繕工事監理委託料（1件） 工事請負費 ○相撲場改修工事費 ○体育施設営繕工事費（2件） ・市民球場防球ネット増設工事、市民庭球場夜間照明設備改修工事								
3	効果 体育施設の過去5年間の利用者数は次のとおりである。市民体育館への空調設備導入、市民球場夜間照明設備のLED化、陸上競技場トラックの全天候化など施設の利便性が向上したことにより、体育施設の利用者数は増加傾向にある。老朽化が顕著な体育施設の営繕工事等を適切に実施することで、施設の安全性等の向上を図り、利用者の安全・安心の確保につながった。								
体育施設利用者数推移					(単位：人)				
年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7				
利用者数	422, 686	503, 418	535, 813	582, 200	574, 682				

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費	決算説明書頁	255～258		
事業名	陸上競技場改修事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
739, 025		58, 742			21, 050		18, 900		18, 792
1	目的	日本陸上競技連盟の第4種ライト公認陸上競技場について、公認記録認定のために写真判定設備を整備する。							
2	事業内容	委託料 ○陸上競技場写真判定設備整備監理委託料 2, 3 0 1 千円 工事請負費 ○陸上競技場写真判定設備整備 写真判定室の新築、写真判定装置一式 5 6, 4 4 1 千円							
3	効果	全天候型トラックの整備後は、利用者が増加傾向にある。写真判定設備の整備が完了したことにより、公認記録認定の機能が備えられたことから、交流大会等の開催や大会参加者の増加が期待できる。							

部 名	総務部	課 名	財政課	(単位：千円)					
款	1 2 公債費	項	1 公債費	目	1 元金	決算説明書頁	259～260		
事業名	地方債元金償還金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1, 673, 124		1, 673, 124						19, 661	1, 653, 463
1 目的 公共施設や道路等を整備するための財源として市債を借り入れ、市民負担の世代間の公平を図る。									
2 事業内容 地方債元金として、1, 6 7 3, 1 2 4千円を支出した。 (参考) 地方債利子として、1 4 5, 8 8 4千円を支出した。									
(単位：千円)									
区 分		令和 6 年 度 末 現 在 高	令和 7 年 度 借 入 額	令和 7 年 度 元 金 償 還 額	令和 7 年 度 末 現 在 高				
1 普 通 債		22, 833, 806	2, 736, 800	1, 657, 325	23, 913, 281				
(1) 土 木		5, 345, 354	698, 000	336, 744	5, 706, 610				
(2) 教 育		3, 976, 685	1, 294, 000	353, 870	4, 916, 815				
(3) 公営住宅		147, 691	0	27, 604	120, 087				
(4) 社会及び労働施設		388, 006	0	22, 344	365, 662				
(5) 保健衛生		259, 247	551, 400	24, 323	786, 324				
(6) そ の 他		12, 716, 823	193, 400	892, 440	12, 017, 783				
2 災害復旧債		145, 840	2, 900	15, 799	132, 941				
(1) 土 木		105, 891	0	9, 099	96, 792				
(2) 農林水産		24, 139	2, 900	4, 195	22, 844				
(3) そ の 他		15, 810	0	2, 505	13, 305				
合 計		22, 979, 646	2, 739, 700	1, 673, 124	24, 046, 222				
3 効果 市債を活用したことで、小学校大規模改造事業などの建設事業を進捗させることができた。									

部 名	市民環境部	課 名	保険年金課	特別会計名	国民健康保険特別会計		(単位：千円)		
款	—	項	—	目	—		決算説明書頁	275～286	
事業名	国民健康保険事業								
事業費				事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7, 332, 150					1, 115	5, 253, 741		681, 912	1, 395, 382

- 1 目的 国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度の運営を行う。
- 2 事業内容 国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度は、他の医療保険に比べ被保険者の所得水準が低く、高齢者の加入割合が高いという構造的問題や医療技術の高度化による医療費の増大等により、国保財政は依然として厳しい状況にある。
平成30年度から、国民健康保険の財政運営は県単位化となり、国民健康保険事業納付金を県へ納める仕組みとなった。
本市は、医療費適正化の推進、データヘルス計画の推進及び収納率向上を図るとともに、被保険者の健康保持・増進を図るため、疾病の早期発見、早期治療及び重症化予防につながるよう特定健診及び保健指導の受診率向上に努めた。

3 効果

(1) 被保険者の加入状況

被保険者の加入状況は、年度平均で11,240人（対前年度比△2.9％・332人の減）であった。

被保険者数の状況（年度平均）					（単位：人）
R3	R4	R5	R6	R7	
12,479	12,299	12,032	11,572	11,240	

世帯数の状況（年度平均）					（単位：世帯）
R3	R4	R5	R6	R7	
8,184	8,270	8,233	8,078	7,984	

(2) 国民健康保険税の収納状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済金	収 納 率
現 年 度 分	1,414,779,100	1,321,880,188	2,735,200	93.42%
滞 納 繰 越 分	198,485,352	48,479,940	175,106	24.36%
合 計	1,613,264,452	1,370,360,128	2,910,306	84.92%

(3) 医療費の状況

医療費の内訳

(単位：件、円)

区 分		件 数	費 用 額
療養の 給付	診 療 費	132,652	4,815,784,231
	調 剤	74,195	907,600,153
	計	206,847	5,723,384,384
療養費	診 療 費	262	3,407,961
	そ の 他	5,057	40,953,833
	計	5,319	44,361,794
合 計		212,166	5,767,746,178

1人当たりの医療費

年度	医療費	伸び率
R 3	488,383円	6.8%
R 4	496,352円	1.6%
R 5	500,468円	0.8%
R 6	505,644円	1.0%
R 7	513,145円	1.5%

部 名	市民環境部	課 名	保険年金課	特別会計名	後期高齢者医療特別会計	(単位：千円)			
款	－	項	－	目	－	決算説明書頁	297～298		
事業名	後期高齢者医療保険事業								
事業費				事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1, 236, 515					1, 331			256, 520	978, 664
1 目的 後期高齢者医療制度の健全な運営のため、市でも窓口業務を行い、広域連合へ納付金を支払う。									
2 事業内容 後期高齢者医療制度運営のための市窓口業務及び広域連合への納付金の支払いを行った。									
3 効果									
(1) 被保険者の状況（年度末）									
(単位：人)									
区 分		R3	R4	R5	R6	R7			
被保険者数		8, 828	9, 180	9, 560	9, 917	10, 164			
県全体の被保険者数		125, 310	128, 317	132, 341	136, 007	139, 535			
県全体に占める割合		7. 04%	7. 15%	7. 22%	7. 29%	7. 28%			
市の人口		73, 838	74, 229	74, 071	74, 143	73, 931			
市の人口に占める割合		11. 96%	12. 37%	12. 91%	13. 38%	13. 75%			
(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況									
(単位：円)									
区 分		調 定 額		収 入 済 額		還付未済金	収 納 率		
特別徴収分	現 年 度 分	578, 571, 900		578, 571, 900		785, 300	100. 00%		
普通徴収分	現 年 度 分	404, 270, 100		400, 026, 234		78, 900	98. 95%		
	滞 納 繰 越 分	3, 295, 457		1, 888, 119		0	57. 29%		
	計	407, 565, 557		401, 914, 353		78, 900	98. 61%		
合 計		986, 137, 457		980, 486, 253		864, 200	99. 43%		

部 名	経済部	課 名	商工観光課	特別会計名	産業団地造成特別会計			(単位：千円)	
款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 新産業集積エリア整備事業費			決算説明書頁	307～308
事業名	新産業集積エリア整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
700, 567		700, 567				33	126, 300	574, 200	34
1 目的	雇用創出や経済効果の大きな大規模企業や特定業種企業などが立地できる工業用地を整備し、企業誘致を推進することで地域経済の活性化や雇用機会の創出を図る。								
2 事業内容	(1) 事業主体 鳥栖市（佐賀県との共同整備事業） (2) 開発規模 約27ha（分譲面積：約21haを予定） (3) 総事業費 約60億円（見込額：実際に要した造成費等で再計算し精算） (4) 本年度の事業内容 造成工事の進捗に伴い、3工区造成工事が完了した。 消耗品代・印刷製本代等 306千円 盛土沈下解析業務委託料等 6,050千円 使用料及び賃借料 220千円 造成工事等 670,524千円 水道管埋設工事負担金 5,931千円 公共補償等 17,536千円								
3 効果	新産業集積エリアの造成工事が全て完了した。								

令和 7 年度決算 地方消費税交付金(社会保障財源化分) の使途

【歳 入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,161,419 千円

【歳 出】 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 13,782,227 千円

(単位：千円)

事業区分		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉総務	262,780	10,933		100	53,910	197,837
	障害者福祉	3,723,034	2,734,015		16,847	208,186	763,986
	老人福祉	199,018	2,975		61,721	28,764	105,558
	児童福祉総務	1,056,456	504,320		178,930	79,920	293,286
	保育園	2,926,932	1,932,252	800	144,790	181,829	667,261
	児童手当	1,802,150	1,630,592			36,738	134,820
	生活保護	818,740	610,833			44,522	163,385
	小 計	10,789,110	7,425,920	800	402,388	633,869	2,326,133
社会保険	国民健康保険	587,538	322,231			56,814	208,493
	介護保険	836,636				179,162	657,474
	後期高齢者医療	1,147,370	154,826		2,226	212,072	778,246
	小 計	2,571,544	477,057	0	2,226	448,048	1,644,213
保健衛生	保健衛生総務	119,429	5,189		41,169	15,648	57,423
	予防	302,144	3,519		443	63,854	234,328
	小 計	421,573	8,708	0	41,612	79,502	291,751
合 計		13,782,227	7,911,685	800	446,226	1,161,419	4,262,097

普通会計の決算状況（決算統計）

1 決算規模及び決算収支

普通会計※の決算規模及び決算収支の対前年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	対前年度比較	
			増減額	伸 率
歳 入 総 額 ①	34,724,625	38,456,123	3,731,498	10.7
歳 出 総 額 ②	33,544,615	36,727,477	3,182,862	9.5
歳入歳出差引額①－②③	1,180,010	1,728,646	548,636	46.5
翌年度へ繰り越すべき財源④	369,978	647,000	277,022	74.9
実 質 収 支 ③－④⑤	ア 810,032	イ 1,081,646	271,614	33.5
単 年 度 収 支 ⑥	△ 158,017	イ－ア 271,614	429,631	－
積 立 金 ⑦	307,521	221,935	△ 85,586	△ 27.8
繰 上 償 還 金 ⑧				
積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	296,852	28,757	△ 268,095	△ 90.3
実質単年度収支⑥＋⑦＋⑧－⑨⑩	△ 147,348	464,792	612,140	－

※普通会計とは、一般会計に後期高齢者医療特別会計の一部を合算し、繰入金、繰出金等の重複部分を控除した会計区分のことである。

2 歳入の状況

歳入内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸 率
市 税	13,872,728	40.0	15,124,790	39.3	1,252,062	9.0
地 方 譲 与 税	247,579	0.7	252,592	0.7	5,013	2.0
利 子 割 交 付 金	3,932	0.0	17,515	0.0	13,583	345.4
配 当 割 交 付 金	60,318	0.2	56,923	0.2	△ 3,395	△ 5.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	74,473	0.2	88,133	0.2	13,660	18.3
法 人 事 業 税 交 付 金	215,757	0.6	207,592	0.5	△ 8,165	△ 3.8
地 方 消 費 税 交 付 金	2,063,755	5.9	2,228,671	5.8	164,916	8.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,213	0.0	13,876	0.0	△ 337	△ 2.4
環 境 性 能 割 交 付 金	23,904	0.1	25,253	0.1	1,349	5.6
地 方 特 例 交 付 金	446,764	1.3	87,054	0.2	△ 359,710	△ 80.5
地 方 交 付 税	1,807,988	5.2	2,136,297	5.6	328,309	18.2
小 計	18,831,411	54.2	20,238,696	52.6	1,407,285	7.5
国 庫 支 出 金	6,906,038	19.9	7,642,392	19.9	736,354	10.7
県 支 出 金	2,704,733	7.8	2,744,224	7.1	39,491	1.5
繰 入 金	895,815	2.6	735,028	1.9	△ 160,787	△ 17.9
繰 越 金	1,218,788	3.5	1,180,010	3.1	△ 38,778	△ 3.2
市 債	1,505,800	4.3	2,739,700	7.1	1,233,900	81.9
そ の 他	2,662,040	7.7	3,176,073	8.3	514,033	19.3
合 計	34,724,625	100.0	38,456,123	100.0	3,731,498	10.7

3 市債の状況

市債発行額、元金償還額及び年度末現在高推移

(単位：千円)

令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令和6年度			令和7年度		
			発行額	償還元金	末現在高	発行額	償還元金	末現在高
19,444,149	23,035,736	23,161,404	1,505,800	1,687,558	22,979,646	2,739,700	1,673,124	24,046,222

4 歳出の状況

歳出内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸 率
人 件 費	5,046,202	15.1	5,300,279	14.4	254,077	5.0
扶 助 費	9,901,740	29.5	10,915,909	29.7	1,014,169	10.2
公 債 費	1,814,612	5.4	1,821,521	5.0	6,909	0.4
義務的経費 計	16,762,554	50.0	18,037,709	49.1	1,275,155	7.6
普 通 建 設 事 業 費	3,779,788	11.2	5,716,321	15.5	1,936,533	51.2
災 害 復 旧 事 業 費	123,513	0.4	63,364	0.2	△ 60,149	△ 48.7
投資的経費 計	3,903,301	11.6	5,779,685	15.7	1,876,384	48.1
物 件 費	4,407,785	13.1	4,584,936	12.5	177,151	4.0
維 持 補 修 費	77,545	0.2	97,116	0.3	19,571	25.2
補 助 費 等	3,604,951	10.8	3,223,767	8.8	△ 381,184	△ 10.6
積 立 金	1,803,954	5.4	1,987,246	5.4	183,292	10.2
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	426,221	1.3	423,641	1.1	△ 2,580	△ 0.6
繰 出 金	2,558,304	7.6	2,593,377	7.1	35,073	1.4
その他の経費 計	12,878,760	38.4	12,910,083	35.2	31,323	0.2
合 計	33,544,615	100.0	36,727,477	100.0	3,182,862	9.5

5 諸指数の状況

諸指数の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
基準財政需要額	12,132,302	12,751,361	13,296,850	13,817,971	14,504,657
基準財政収入額	10,867,967	11,741,293	12,057,940	12,402,993	12,789,204
標準財政規模	16,419,270	16,267,710	16,752,802	17,302,931	18,057,712
財政力指数	0.94	0.93	0.91	0.91	0.90
※ 経常収支比率	(84.2)	(84.1)	(85.1)	(88.0)	(84.0)
	81.0	84.1	84.9	87.8	84.0
実質公債費比率	0.4	0.3	0.6	0.8	1.0

※経常収支比率の（ ）内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた比率